

札幌市土木工事共通仕様書

新旧対照表

札幌市土木工事共通仕様書（令和 5 年 10 月版）」を一部改定し、令和 6 年（2024 年） 10 月 1 日より適用する。

札幌市財政局 管財部 工事管理室 技術管理課

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

[illegible]

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考
I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 1 編 共通編 第 1 章 総則	I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 1 編 共通編 第 1 章 総則	
1－1－1－32 工事中の安全確保 1. 受注者は、 最新の 土木工事安全施工技術指針（国土交通省大臣官房技術審議官通達_____）、建設機械施工安全技術指針（国土交通省大臣官房技術調査課長、国土交通省総合政策局建設施工企画課長通達、平成 17 年 3 月）港湾工事安全施工指針（(社)日本埋立浚渫協会）、潜水作業安全施工指針（(社)日本潜水協会）、作業船団安全運航指針（（社）日本海上起重技術協会）及び JIS A 8972（斜面・法面工事事用仮設設備）を参考にして、常に工事の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。ただし、これらの指針等は当該工事の契約条項を超えて受注者を拘束するものではない。 2. ～22.（略）	1－1－1－32 工事中の安全確保 1. 受注者は、_____土木工事安全施工技術指針（国土交通省大臣官房技術審議官通達、 令和 5 年 3 月 ）、建設機械施工安全技術指針（国土交通省大臣官房技術調査課長、国土交通省総合政策局建設施工企画課長通達、平成 17 年 3 月）港湾工事安全施工指針（(社)日本埋立浚渫協会）、潜水作業安全施工指針（(社)日本潜水協会）、作業船団安全運航指針（（社）日本海上起重技術協会）及び JIS A 8972（斜面・法面工事事用仮設設備）を参考にして、常に工事の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。ただし、これらの指針等は当該工事の契約条項を超えて受注者を拘束するものではない。 2. ～22.（略）	諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

[illegible]

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考
I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 1 編 共通編 第 1 章 総則	I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 1 編 共通編 第 1 章 総則	
1-1-1-40 諸法令の遵守 1. 受注者は、当該工事に関する諸法令を遵守し、工事の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の適用運用は受注者の責任において行わなければならない。なお、主な法令は以下に示すとおりである。 (1) ～ (9) (略) (10) 健康保険法 (令和 5 年 5 月改正法律第 31 号) (11) ～ (12) (略) (13) 出入国管理及び難民認定法 (令和 4 年 12 月改正法律第 97 号) (14) (略) (15) 道路交通法 (令和 5 年 5 月改正法律第 19 号) (16) 道路運送法 (令和 5 年 4 月改正法律第 18 号) (17) ～ (21) (略) (22) 港湾法 (令和 4 年 11 月改正法律第 87 号) (23) ～ (40) (略) (41) 電気事業法 (令和 5 年 6 月改正法律第 44 号) (42) 消防法 (令和 5 年 6 月改正法律第 58 号) (43) (略) (44) 建築基準法 (令和 5 年 6 月改正法律第 58 号) (45) ～ (57) (略) (58) 厚生年金保険法 (令和 5 年 3 月改正法律第 3 号) (59) ～ (62) (略) (63) 所得税法 (令和 5 年 6 月改正法律第 44 号) (64) (略) (65) 船員保険法 (令和 5 年 5 月改正法律第 31 号) (66) 著作権法 (67) 電波法 (令和 4 年 12 月改正法律第 93 号) (68) ～ (69) (略) (70) 農薬取締法 (令和 5 年 5 月改正法律第 36 号) (71) 毒物及び劇物取締法 (令和 5 年 5 月改正法律第 36 号) (72) ～ (74) (略) (75) 個人情報の保護に関する法律 (令和 5 年 11 月改正法律第 79 号) (76) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (令和 5 年 6 月改正法律第 58 号) (77) ～ (82) (略)	1-1-1-40 諸法令の遵守 1. 受注者は、当該工事に関する諸法令を遵守し、工事の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の適用運用は受注者の責任において行わなければならない。なお、主な法令は以下に示すとおりである。 (1) ～ (9) (略) (10) 健康保険法 (令和 2 年 6 月改正法律第 52 号) (11) ～ (12) (略) (13) 出入国管理及び難民認定法 (令和 3 年 6 月改正法律第 69 号) (14) (略) (15) 道路交通法 (令和 4 年 4 月改正法律第 32 号) (16) 道路運送法 (令和 2 年 6 月改正法律第 36 号) (17) ～ (21) (略) (22) 港湾法 (令和 4 年 3 月改正法律第 7 号) (23) ～ (40) (略) (41) 電気事業法 (令和 4 年 6 月改正法律第 74 号) (42) 消防法 (令和 3 年 5 月改正法律第 36 号) (43) (略) (44) 建築基準法 (令和 4 年 5 月改正法律第 55 号) (45) ～ (57) (略) (58) 厚生年金保険法 (令和 3 年 6 月改正法律第 66 号) (59) ～ (62) (略) (63) 所得税法 (令和 4 年 6 月改正法律第 71 号) (64) (略) (65) 船員保険法 (令和 3 年 6 月改正法律第 66 号) (66) 著作権法 (67) 電波法 (令和 4 年 6 月改正法律第 70 号) (68) ～ (69) (略) (70) 農薬取締法 (令和 元 年 12 月改正法律第 62 号) (71) 毒物及び劇物取締法 (平成 30 年 6 月改正法律第 66 号) (72) ～ (74) (略) (75) 個人情報の保護に関する法律 (令和 4 年 5 月改正法律第 54 号) (76) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (令和 2 年 6 月改正法律第 42 号) (77) ～ (82) (略)	諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考
I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 1 編 共通編 第 1 章 総則	I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 1 編 共通編 第 1 章 総則	
1-1-1-43 工事測量 1. ～ 6. (略) 7. 受注者は、工事の施工に当たり、損傷を受ける恐れのある杭又は障害となる杭の設置換え、移設及び復元を含めて、発注者の設置した既存杭の保全に対して責任を負わなければならない。 また、公共基準点、街区基準点、境界杭について、位置、高さ、権利または占有関係が不明とならないよう保全等の措置を行うこと。 8. (略)	1-1-1-43 工事測量 1. ～ 6. (略) 7. 受注者は、工事の施工に当たり、損傷を受ける恐れのある杭又は障害となる杭の設置換え、移設及び復元を含めて、発注者の設置した既存杭の保全に対して責任を負わなければならない。 _____ 8. (略)	文言の追加
1-1-1-48 法定外の労災保険の付保 1. ～ 3. (略) 5. 契約書第 2 4 条に基づき工期を変更したことにより、工期が「法定外の労災保険」の保険期間外に及んだ場合、受注者は速やかに保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、保険証券の写しもしくは加入証明書の原本または写しを工事監督員へ提出しなければならない。 6. ～ 7. (略)	1-1-1-48 法定外の労災保険の付保 1. ～ 3. (略) 5. 契約書第 2 4 条に基づき工期を変更したことにより、工期が「法定外の労災保険」の保険期間外に及んだ場合、受注者は速やかに保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、保険証券の写し _____ を工事監督員へ提出しなければならない。 6. ～ 7. (略)	文言の修正
1-1-1-60 週休二日の対応 1. 受注者は、週休二日に取り組み、その実施内容を工事監督員に報告しなければならない。 なお、建設業の働き方改革を推進する観点から、受注者は 1 か月ごとに 4 週 8 休以上の現場閉所 _____、または、技術者及び技能労働者が交替しながら 4 週 8 休以上の休日を確保できるよう努めるものとする。	1-1-1-60 週休二日の対応 1. 受注者は、週休二日に取り組み、その実施内容を工事監督員に報告しなければならない。 なお、建設業の働き方改革を推進する観点から、受注者は 1 か月ごとに 4 週 8 休以上の現場閉所が達成 _____ できるよう努めるものとする。	文言の修正

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

[illegible]

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考
I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 1 編 共通編 第 2 章 材料	I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 1 編 共通編 第 2 章 材料	
1-2-5-3 アスファルト舗装用骨材 1. ～ 4. (略) 5. 鉄鋼スラグ (路盤材用) の規格は、表 2-9 の規格に適合するものとする。 表 2-9 (略) [注 1] ～ [注 4] (略) [注 5] エージング期間は、製鋼スラグを用いた鉄鋼スラグの通常エージングに適用する。ただし、電気炉スラグを 3 ヶ月以上通常エージングした後の水浸膨張比が 0.6% 以下となる場合及び製鋼スラグを促進エージングした場合は、施工実績などを参考にし、膨張性が安定したことを十分確認してエージング期間を短縮することができる。 6. (略)	1-2-5-3 アスファルト舗装用骨材 1. ～ 4. (略) 5. 鉄鋼スラグ (路盤材用) の規格は、表 2-9 の規格に適合するものとする。 表 2-9 (略) [注 1] ～ [注 4] (略) [注 5] MS、HMS、CS に用いる製鋼スラグについて、電気炉系スラグを 3 ヶ月以上大気エージングした結果、水浸膨張比が 0.6% 以下となった場合は、施工実績等は参考にし、膨張性が安定したことを十分確認できれば、上表の大気エージング期間を短縮することができる。 6. (略)	諸基準類との統一
1-2-5-7 凍上抑制層材料 1. ～ 4. (略) 5. (略) 表 2-19 (略) 表 2-19-2 (略) (注 1) (略) (注 2) 凍上試験は、地盤工学会基準の凍上性判定のための土の凍上試験方法 (JGS0172-2009)、道路土工-排水工指針の資料-10 凍上試験方法 (開発局法)、または東日本高速道路株式会社規格の土の凍上試験方法 (JHS112) による。	1-2-5-7 凍上抑制層材料 1. ～ 4. (略) 5. (略) 表 2-19 (略) 表 2-19-2 (略) (注 1) (略) (注 2) 凍上試験は、地盤工学会基準の凍上性判定のための土の凍上試験方法 (JGS0172-2009)、道路土工要綱の資料-13 土の凍上試験方法、又は東日本高速道路株式会社規格の土の凍上試験方法 (JHS112) による。	諸基準類との統一
1-2-5-8 凍上抑制層材料 1. ～ 2. (略) 3. (略) 表 2-20 (略) [注 1] ～ [注 3] (略) [注 4] 凍上試験は、地盤工学会基準の凍上性判定のための土の凍上試験方法 (JGS0172-2009)、道路土工-排水工指針の資料-10 凍上試験方法 (開発局法)、または東日本高速道路株式会社規格の土の凍上試験方法 (JHS112) による。	1-2-5-8 凍上抑制層材料 1. ～ 2. (略) 3. (略) 表 2-20 (略) [注 1] ～ [注 3] (略) [注 4] 凍上試験は、地盤工学会基準の凍上性判定のための土の凍上試験方法 (JGS0172-2009)、道路土工要綱の資料-13 土の凍上試験方法、又は東日本高速道路株式会社規格の土の凍上試験方法 (JHS112) による。	諸基準類との統一

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考
I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 1 編 共通編 第 2 章 材料	I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 1 編 共通編 第 2 章 材料	
1-2-8-3 混和材料 1. ~ 4. (略) 5. 急結剤は、「コンクリート標準示方書 (基準編) [2023 年制定] JSCE-D 102-2023 吹付コンクリート (モルタル) 用急結剤品質規格 (案) 」 (土木学会、2023 年 9 月) の規格に適合するものとする。 6. (略)	1-2-8-3 混和材料 1. ~ 4. (略) 5. 急結剤は、「コンクリート標準示方書 (基準編) [2018 年制定] JSCE-D 102-2018 吹付コンクリート (モルタル) 用急結剤品質規格 (案) 」 (土木学会、2018 年 10 月) の規格に適合するものとする。 6. (略)	諸基準類の改定に伴う変更
1-2-8-4 コンクリート用水 コンクリートに使用する練混ぜ水は、上水道又は JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) の附属書 JC (レディーミクストコンクリートの練混ぜに用いる水) の規格に適合したものでなければならない。また養生水は、油、酸、塩類等コンクリートの表面を侵す物質を有害量含んではない。	1-2-8-4 コンクリート用水 コンクリートに使用する練混ぜ水は、上水道又は JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) の附属書 C (レディーミクストコンクリートの練混ぜに用いる水) の規格に適合したものでなければならない。また養生水は、油、酸、塩類等コンクリートの表面を侵す物質を有害量含んではない。	誤植訂正
1-2-10-3 再生用添加剤 再生用添加剤の品質は、労働安全衛生法施行令 (令和 5 年 9 月改正 政令第 276 号) に規定されている特定化学物質を含まないものとし、表 2-34、2-35、2-36 の規格に適合するものとする。 表 2-34 (略) 表 2-35 (略) 表 2-36 (略)	1-2-10-3 再生用添加剤 再生用添加剤の品質は、労働安全衛生法施行令 (令和 4 年 2 月改正 政令第 51 号) に規定されている特定化学物質を含まないものとし、表 2-34、2-35、2-36 の規格に適合するものとする。 表 2-34 (略) 表 2-35 (略) 表 2-36 (略)	諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考
I 土木工事共通仕様書（本文） 第 1 編 共通編 第 3 章 一般施工	I 土木工事共通仕様書（本文） 第 1 編 共通編 第 3 章 一般施工	
1－3－2－1 適用すべき諸基準 受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。 (1) ～(12) (略) (13) 環境省水質汚濁に係わる環境基準について（環境省告示第 6 号） <div style="text-align: right;">（令和 5 年 3 月）</div> (14) ～(27) (略) (28) 日本道路協会鋼管矢板基礎設計施工便覧[令和 4 年度改訂版] <div style="text-align: right;">（令和 5 年 2 月）</div> (29) ～(39) (略) (40) 労働省騒音障害防止のためのガイドライン <div style="text-align: right;">（令和 5 年 4 月）</div> (41) ～(44) (略) (45) 土木学会 コンクリート標準示方書（基準編）[2023 年制定] <div style="text-align: right;">（令和 5 年 9 月）</div>	1－3－2－1 適用すべき諸基準 受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。 (1) ～(12) (略) (13) 環境省水質汚濁に係わる環境基準について（環境省告示第 62 号） <div style="text-align: right;">（令和 3 年 10 月）</div> (14) ～(27) (略) (28) 日本道路協会鋼管矢板基礎設計施工便覧 _____ <div style="text-align: right;">（平成 9 年 12 月）</div> (29) ～(39) (略) (40) 労働省騒音障害防止のためのガイドライン <div style="text-align: right;">（平成 4 年 10 月）</div> (41) ～(44) (略) (45) 土木学会 コンクリート標準示方書（基準編）[2018 年制定] <div style="text-align: right;">（平成 30 年 10 月）</div>	諸基準類の改定に伴う変更
1－3－6－2 アスファルト舗装の材料 1. ～18. (略) 19. 加熱アスファルト安定処理路盤材の骨材の粒度は表 3－21 を標準とする。 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> 表 3－20 (略) 表 3－21 (略) </div>	1－3－6－2 アスファルト舗装の材料 1. ～18. (略) 19. 加熱アスファルト安定処理路盤材の骨材の粒度は表 3－21 を標準とする。 <u>再生加熱アスファルト安定処理混合物についても適用する。</u> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> 表 3－20 (略) 表 3－21 (略) </div>	他項目との整合

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考																								
I 土木工事共通仕様書（本文） 第 1 編 共通編 第 5 章 無筋、鉄筋コンクリート	I 土木工事共通仕様書（本文） 第 1 編 共通編 第 5 章 無筋、鉄筋コンクリート																									
1－5－1－1 適用 1. ～ 2. (略) 3. 受注者は、コンクリートの施工に当たり、設計図書に定めのない事項については、「土木学会コンクリート標準示方書[2023 年制定]（施工編）」（土木学会、2023 年 9 月）のコンクリートの品質の規定によらなければならない。これ以外による場合は、施工前に、工事監督員の承諾を得なければならない。	1－5－1－1 適用 1. ～ 2. (略) 3. 受注者は、コンクリートの施工に当たり、設計図書に定めのない事項については、「_____コンクリート標準示方書[施工編]_____」（土木学会_____）のコンクリートの品質の規定によらなければならない。これ以外による場合は、施工前に、工事監督員の承諾を得なければならない。	諸基準類の改定に伴う変更																								
1－5－2－1 適用すべき諸基準 受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。 (1) 土木学会 コンクリート標準示方書（施工編）[2023 年制定]（令和 5 年 9 月） (2) 土木学会 コンクリート標準示方書（設計編）[2023 年制定]（令和 5 年 3 月） (3) ～(13)（略）	1－5－2－1 適用すべき諸基準 受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。 (1) 土木学会 コンクリート標準示方書（施工編）[2017 年制定]（平成 30 年 3 月） (2) 土木学会 コンクリート標準示方書（設計編）[2017 年制定]（平成 30 年 3 月） (3) ～(13)（略）	諸基準類の改定に伴う変更																								
1－5－3－4 材料の計量 1. 受注者は、各材料を、一バッチ分ずつ質量で計量しなければならない。ただし、水及び混和剤溶液については、表 5－3 で示した許容差内である場合には、体積で計量してもよいものとする。なお、一バッチの量は、工事の種類、コンクリートの打込み量、練混ぜ設備、運搬方法等を考慮して定めなければならない。 <div><div>表 5－3 計量値の許容差</div><table><tr><th>材料の種類</th><th>計量値の許容差 (%)</th></tr><tr><td>水</td><td>1</td></tr><tr><td>セメント</td><td>1</td></tr><tr><td>骨材</td><td>3</td></tr><tr><td>混和材</td><td>2 ※</td></tr><tr><td>混和剤</td><td>3</td></tr></table><div>※高炉スラグ微粉末の量値の許容差の最大値は、1 (%) 以内とする。</div></div> 2. ～10. (略)	材料の種類	計量値の許容差 (%)	水	1	セメント	1	骨材	3	混和材	2 ※	混和剤	3	1－5－3－4 材料の計量 1. 受注者は、各材料を、一バッチ分ずつ質量で計量しなければならない。ただし、水及び混和剤溶液については、表 5－3 で示した許容差内である場合には、容積で計量してもよいものとする。なお、一バッチの量は、工事の種類、コンクリートの打込み量、練混ぜ設備、運搬方法等を考慮して定めなければならない。 <div><div>表 5－3 計量値の許容差</div><table><tr><th>材料の種類</th><th>最大値 (%)</th></tr><tr><td>水</td><td>1</td></tr><tr><td>セメント</td><td>1</td></tr><tr><td>骨材</td><td>3</td></tr><tr><td>混和材</td><td>2 ※</td></tr><tr><td>混和剤</td><td>3</td></tr></table><div>※高炉スラグ微粉末の場合、1 (%) 以内_____</div></div> 2. ～10. (略)	材料の種類	最大値 (%)	水	1	セメント	1	骨材	3	混和材	2 ※	混和剤	3	諸基準類の改定に伴う変更
材料の種類	計量値の許容差 (%)																									
水	1																									
セメント	1																									
骨材	3																									
混和材	2 ※																									
混和剤	3																									
材料の種類	最大値 (%)																									
水	1																									
セメント	1																									
骨材	3																									
混和材	2 ※																									
混和剤	3																									

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考																																																
I 土木工事共通仕様書（本文） 第 1 編 共通編 第 5 章 無筋、鉄筋コンクリート	I 土木工事共通仕様書（本文） 第 1 編 共通編 第 5 章 無筋、鉄筋コンクリート																																																	
1－5－3－8 養生 1. (略) 2. 受注者は、打ち込み後のコンクリートをその部位に応じた適切な方法により、一定期間は、十分な湿潤状態に保たなければならない。養生期間は、使用するセメントの種類や養生期間中の環境温度等に応じて、 施工実績、信頼できるデータ、あるいは試験等により定めるものとする 。通常のコンクリート工事におけるコンクリートの湿潤養生期間は、表 5-4 を 目安 とする。 <div>表 5－4 コンクリートの <u>湿潤養生期間の目安</u></div> <table><tr><th>日平均気温</th><th>混合セメント B 種</th><th>普通セメント</th><th>早強セメント 普通ポルトランドセメント ＋促進剤</th><th>中庸熱セメント</th><th>低熱セメント</th></tr><tr><td>15℃以上</td><td>7 日以上</td><td>5 日以上</td><td>3 日以上</td><td>8 日以上</td><td>10 日以上</td></tr><tr><td>10℃以上</td><td>9 日以上</td><td>7 日以上</td><td>4 日以上</td><td>9 日以上</td><td>※</td></tr><tr><td>5℃以上</td><td>12 日以上</td><td>9 日以上</td><td>5 日以上</td><td>12 日以上</td><td>※</td></tr></table> <p>※15℃より低い場合での使用は、試験により定める。</p> <p>[注] 1. 養生期間とは、湿潤状態を保つ期間のことである。 2. 寒中コンクリートの場合は、1－5－6－4 寒中コンクリートの規定による。 3. ～4. (略)</p>	日平均気温	混合セメント B 種	普通セメント	早強セメント 普通ポルトランドセメント ＋促進剤	中庸熱セメント	低熱セメント	15℃以上	7 日以上	5 日以上	3 日以上	8 日以上	10 日以上	10℃以上	9 日以上	7 日以上	4 日以上	9 日以上	※	5℃以上	12 日以上	9 日以上	5 日以上	12 日以上	※	1－5－3－8 養生 1. (略) 2. 受注者は、打ち込み後のコンクリートをその部位に応じた適切な方法により、一定期間は、十分な湿潤状態に保たなければならない。養生期間は、使用するセメントの種類や養生期間中の環境温度等に応じて、 <u>適切に定めなければならない</u> 。通常のコンクリート工事におけるコンクリートの湿潤養生期間は、表 5-4 を 標準 とする。 <u>なお、中庸熱ポルトランドセメントや低熱ポルトランドセメント等の表 5－4 に示されていないセメントを使用する場合には、湿潤養生期間に関して工事監督員と協議しなければならない。</u> <div>表 5－4 コンクリートの <u>標準湿潤養生期間</u></div> <table><tr><th>日平均気温</th><th>混合セメント B 種</th><th>普通セメント</th><th>早強セメント 普通ポルトランドセメント ＋促進剤</th><th></th><th></th></tr><tr><td>15℃以上</td><td>7 日以上</td><td>5 日以上</td><td>3 日以上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>10℃以上</td><td>9 日以上</td><td>7 日以上</td><td>4 日以上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>5℃以上</td><td>12 日以上</td><td>9 日以上</td><td>5 日以上</td><td></td><td></td></tr></table> <p>[注] 1. 養生期間とは、湿潤状態を保つ期間のことである。 2. 寒中コンクリートの場合は、1－5－6－4 寒中コンクリートの規定による。 3. ～4. (略)</p>	日平均気温	混合セメント B 種	普通セメント	早強セメント 普通ポルトランドセメント ＋促進剤			15℃以上	7 日以上	5 日以上	3 日以上			10℃以上	9 日以上	7 日以上	4 日以上			5℃以上	12 日以上	9 日以上	5 日以上			諸基準類の改定に伴う変更
日平均気温	混合セメント B 種	普通セメント	早強セメント 普通ポルトランドセメント ＋促進剤	中庸熱セメント	低熱セメント																																													
15℃以上	7 日以上	5 日以上	3 日以上	8 日以上	10 日以上																																													
10℃以上	9 日以上	7 日以上	4 日以上	9 日以上	※																																													
5℃以上	12 日以上	9 日以上	5 日以上	12 日以上	※																																													
日平均気温	混合セメント B 種	普通セメント	早強セメント 普通ポルトランドセメント ＋促進剤																																															
15℃以上	7 日以上	5 日以上	3 日以上																																															
10℃以上	9 日以上	7 日以上	4 日以上																																															
5℃以上	12 日以上	9 日以上	5 日以上																																															
1－5－5－2 鉄筋の加工 1. (略) 2. 受注者は、鉄筋の曲げ形状の施工に当たり、設計図書に鉄筋の曲げ半径が示されていない場合は、「コンクリート標準示方書（設計編） [2023 年制定] 本篇第 13 章 鉄筋コンクリートの前提、【標準編】標準 7 編第 2 章鉄筋コンクリートの前提」（土木学会、2023 年 3 月）の規定による。これにより難しい場合は、工事監督員の承諾を得なければならない。	1－5－5－2 鉄筋の加工 1. (略) 2. 受注者は、鉄筋の曲げ形状の施工に当たり、設計図書に鉄筋の曲げ半径が示されていない場合は、「コンクリート標準示方書（設計編） [2017 年制定] 本篇第 13 章 鉄筋コンクリートの前提、【標準編】標準 7 編第 2 章鉄筋コンクリートの前提」（土木学会、2018 年 3 月）の規定による。これにより難しい場合は、工事監督員の承諾を得なければならない。	諸基準類の改定に伴う変更																																																

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考																																																				
I 土木工事共通仕様書（本文） 第 1 編 共通編 第 5 章 無筋、鉄筋コンクリート	I 土木工事共通仕様書（本文） 第 1 編 共通編 第 5 章 無筋、鉄筋コンクリート																																																					
1－5－6－2 材料 1. ～ 2. （略） 3. 受注者は、寒中コンクリートにおいて以下によらなければならない。 (1) 受注者は、凍結しているか、又は氷雪の混入している骨材を _____ 用いてはならない。 (2) ～ (3) （略） 4. ～ 5. （略）	1－5－6－2 材料 1. ～ 2. （略） 3. 受注者は、寒中コンクリートにおいて以下によらなければならない。 (1) 受注者は、凍結しているか、又は氷雪の混入している骨材を そのまま 用いてはならない。 (2) ～ (3) （略） 4. ～ 5. （略）	諸基準類の改定に伴う変更																																																				
1－5－6－3 暑中コンクリート 1. ～ 4. （略） 5. 受注者は、打込み時のコンクリートの温度の 上限 は、 所定の品質を確保できる場合は 38℃とし、それ以外の場合は 35℃以下 _____ とする。 コンクリート温度が 35℃を超える場合には、コンクリートが所要の品質を確保できることを確かめなければならない。 6. ～ 7. （略）	1－5－6－3 暑中コンクリート 1. ～ 4. （略） 5. 受注者は、打込み時のコンクリートの温度 _____ は、 _____ 35℃以下 を標準 とする。コンクリート温度が 35℃を超える場合には、コンクリートが所要の品質を確保できることを確かめなければならない。 6. ～ 7. （略）	諸基準類の改定に伴う変更																																																				
1－5－6－4 寒中コンクリート 1. ～ 14. （略） 15. （略） 表 5－6 寒中コンクリートの温度制御養生期間 <table><tr><th rowspan="2">5℃以上の温度制御養生を行った後の次の春までに想定される凍結融解の頻度</th><th rowspan="2">養生温度</th><th colspan="3">セメントの種類</th></tr><tr><th>普通ポルトランド</th><th>早強ポルトランド・普通ポルトランド＋促進剤</th><th>混合セメント B 種</th></tr><tr><td rowspan="2">(1) 厳しい気象条件</td><td>5℃</td><td>9 日</td><td>5 日</td><td>12 日</td></tr><tr><td>10℃</td><td>7 日</td><td>4 日</td><td>9 日</td></tr><tr><td rowspan="2">(2) まれに凍結融解する程度の気象条件</td><td>5℃</td><td>4 日</td><td>3 日</td><td>5 日</td></tr><tr><td>10℃</td><td>3 日</td><td>2 日</td><td>4 日</td></tr></table> [注] 1. ～ 4. （略） 表 5－7 （略）	5℃以上の温度制御養生を行った後の次の春までに想定される凍結融解の頻度	養生温度	セメントの種類			普通ポルトランド	早強ポルトランド・普通ポルトランド＋促進剤	混合セメント B 種	(1) 厳しい気象条件	5℃	9 日	5 日	12 日	10℃	7 日	4 日	9 日	(2) まれに凍結融解する程度の気象条件	5℃	4 日	3 日	5 日	10℃	3 日	2 日	4 日	1－5－6－4 寒中コンクリート 1. ～ 14. （略） 15. （略） 表 5－6 寒中コンクリートの温度制御養生期間 <table><tr><th rowspan="2">5℃以上の温度制御養生を行った後の次の春までに想定される凍結融解の頻度</th><th rowspan="2">養生温度</th><th colspan="3">セメントの種類</th></tr><tr><th>普通ポルトランド</th><th>早強ポルトランド・普通ポルトランド＋促進剤</th><th>混合セメント B 種</th></tr><tr><td rowspan="2">(1) しばしば凍結融解を受ける場合</td><td>5℃</td><td>9 日</td><td>5 日</td><td>12 日</td></tr><tr><td>10℃</td><td>7 日</td><td>4 日</td><td>9 日</td></tr><tr><td rowspan="2">(2) まれに凍結融解を受ける場合</td><td>5℃</td><td>4 日</td><td>3 日</td><td>5 日</td></tr><tr><td>10℃</td><td>3 日</td><td>2 日</td><td>4 日</td></tr></table> [注] 1. ～ 4. （略） 表 5－7 （略）	5℃以上の温度制御養生を行った後の次の春までに想定される凍結融解の頻度	養生温度	セメントの種類			普通ポルトランド	早強ポルトランド・普通ポルトランド＋促進剤	混合セメント B 種	(1) しばしば凍結融解を受ける場合	5℃	9 日	5 日	12 日	10℃	7 日	4 日	9 日	(2) まれに凍結融解を受ける場合	5℃	4 日	3 日	5 日	10℃	3 日	2 日	4 日	諸基準類の改定に伴う変更
5℃以上の温度制御養生を行った後の次の春までに想定される凍結融解の頻度			養生温度	セメントの種類																																																		
	普通ポルトランド	早強ポルトランド・普通ポルトランド＋促進剤		混合セメント B 種																																																		
(1) 厳しい気象条件	5℃	9 日	5 日	12 日																																																		
	10℃	7 日	4 日	9 日																																																		
(2) まれに凍結融解する程度の気象条件	5℃	4 日	3 日	5 日																																																		
	10℃	3 日	2 日	4 日																																																		
5℃以上の温度制御養生を行った後の次の春までに想定される凍結融解の頻度	養生温度	セメントの種類																																																				
		普通ポルトランド	早強ポルトランド・普通ポルトランド＋促進剤	混合セメント B 種																																																		
(1) しばしば凍結融解を受ける場合	5℃	9 日	5 日	12 日																																																		
	10℃	7 日	4 日	9 日																																																		
(2) まれに凍結融解を受ける場合	5℃	4 日	3 日	5 日																																																		
	10℃	3 日	2 日	4 日																																																		

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考
I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 1 編 共通編 第 5 章 無筋、鉄筋コンクリート	I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 1 編 共通編 第 5 章 無筋、鉄筋コンクリート	
1-5-6-5 水中コンクリート 1. ～ 6. (略) 7. 受注者は、コンクリートをトレミー、コンクリートポンプまたは底開き箱や底開き袋を用いて打込むものとする。これにより難しい場合は、工事監督員と協議しなければならない。	1-5-6-5 水中コンクリート 1. ～ 6. (略) 7. 受注者は、コンクリートをトレミー管若しくはコンクリートポンプを用いて打込まなければならない。これにより難しい場合は、工事監督員と協議しなければならない。	諸基準類の改定に伴う変更
1-5-6-6 海水の作用を受けるコンクリート 1. 受注者は、海水の作用、波浪や海水飛沫の影響を受ける構造物に使用されるコンクリートは、海洋コンクリートとして、設計耐用期間を通じてコンクリート自体の劣化や鋼材の腐食等によって、所要の性能が損なわれないように施工しなければならない。 2. 受注者は、設計図書に示す最高潮位から上60mm及び最低潮位から下60mmの間のコンクリートに水平打継目を設けてはならない。干満差が大きく一回の打上がり高さが非常に高くなる場合や、その他やむを得ない事情で打継目を設ける必要がある場合には、工事監督員の承諾を得なければならない。 3. (略)	1-5-6-6 海水の作用を受けるコンクリート 1. 受注者は、海水の作用を受けるコンクリートの施工に当たり、品質が確保できるように打込み、締固め、養生などを行わなければならない。 2. 受注者は、設計図書に示す最高潮位から上60cm及び最低潮位から下60cmの間のコンクリートに水平打継目を設けてはならない。干満差が大きく一回の打上がり高さが非常に高くなる場合や、その他やむを得ない事情で打継目を設ける必要がある場合には、工事監督員の承諾を得なければならない。 3. (略)	諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考
I 土木工事共通仕様書（本文） 第 4 編 砂防編 第 1 章 砂防堰堤	I 土木工事共通仕様書（本文） 第 4 編 砂防編 第 1 章 砂防堰堤	
<p>4-1-2-1 適用すべき諸基準</p> <p>受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。</p> <p>(1) 土木学会 コンクリート標準示方書（ダムコンクリート編）[2023 年制定] (令和 5 年 9 月)</p> <p>(2) 土木学会 コンクリート標準示方書（施工編）[2023 年制定] (令和 5 年 9 月)</p> <p>(3) ～(6) （略）</p>	<p>4-1-2-1 適用すべき諸基準</p> <p>受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。</p> <p>(1) 土木学会 コンクリート標準示方書（ダムコンクリート編）[2013 年制定] (平成 25 年 10 月)</p> <p>(2) 土木学会 コンクリート標準示方書（施工編）[2017 年制定] (平成 30 年 3 月)</p> <p>(3) ～(6) （略）</p>	諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考
<p>I 土木工事共通仕様書 (本文)</p> <p>第 5 編 道路編</p> <p>第 2 章 舗装</p>	<p>I 土木工事共通仕様書 (本文)</p> <p>第 5 編 道路編</p> <p>第 2 章 舗装</p>	
<p>5-2-5-4 コンクリート舗装工</p> <p>1. ~ 4. (略)</p> <p>5. 初期養生において、<u>十分な量の被膜養生剤を適切な時期に均一</u>に散布し、三角屋根、麻袋等で十分に行うこと。</p> <p>6. ~ 7. (略)</p>	<p>5-2-5-4 コンクリート舗装工</p> <p>1. ~ 4. (略)</p> <p>5. 初期養生において、<u>コンクリート</u>被膜養生剤を<u>原液濃度で70 g/m²程度を入念</u>に散布し、三角屋根、麻袋等で十分に行うこと。</p> <p>6. ~ 7. (略)</p>	<p>諸基準類の改定に伴う変更</p>

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考																																																																																																								
I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 5 編 道路編 第 2 章 舗装	I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 5 編 道路編 第 2 章 舗装																																																																																																									
5-2-5-8 グースアスファルト舗装工 1. ～ 5. (略) 6. 接着剤の塗布に当たっては、以下の各規定によらなければならない。 (1) (略) (2) 接着剤の規格は表 2-6・2-7 _____を満足するものでなければならない。 表 2-6 (略) 表 2-7 _____ 接着剤の規格コンクリート床版用 <table><tr><th rowspan="2">項 目</th><th rowspan="2">アスファルト系(ゴム入り) 溶剤型</th><th colspan="2">ゴム系溶剤型</th><th rowspan="2">試験方法</th></tr><tr><th>1次プライマー</th><th>2次プライマー</th></tr><tr><td>指触乾燥時間 (20℃)</td><td>60分以内</td><td>30分以内</td><td>60分以内</td><td>JISK5600-1 ※1</td></tr><tr><td>不揮発分 (%)</td><td>20以上</td><td>10以上</td><td>25以上</td><td>JISK6833-1, 2 ※2</td></tr><tr><td>作業性</td><td colspan="3">塗り作業に支障のないこと</td><td>JISK5600-1 ※1</td></tr><tr><td>耐久性</td><td colspan="3">5日間で異常のないこと</td><td>JISK5600-1 ※1</td></tr></table> <p>[注]※1 適用する床版の種類に応じた下地材を使用する。(例:コンクリート床版の場合はコンクリートブロック又はモルタルピースとし、鋼床版の場合は鋼板を使用する) ※2 試験方法は、JIS K 6833-1, 2、JIS K 6387-1, 2などを参考に実施する。</p> <table><tr><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td></tr><tr><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td></tr><tr><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td></tr><tr><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td></tr><tr><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td><td>_____</td></tr></table> <p>(3) ～ (5) (略) 7. ～ 13. (略)</p>	項 目	アスファルト系(ゴム入り) 溶剤型	ゴム系溶剤型		試験方法	1次プライマー	2次プライマー	指触乾燥時間 (20℃)	60分以内	30分以内	60分以内	JISK5600-1 ※1	不揮発分 (%)	20以上	10以上	25以上	JISK6833-1, 2 ※2	作業性	塗り作業に支障のないこと			JISK5600-1 ※1	耐久性	5日間で異常のないこと			JISK5600-1 ※1	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	5-2-5-8 グースアスファルト舗装工 1. ～ 5. (略) 6. 接着剤の塗布に当たっては、以下の各規定によらなければならない。 (1) (略) (2) 接着剤の規格は表 2-6・2-7 <u>(1) (2)</u> を満足するものでなければならない。 表 2-6 (略) 表 2-7 <u>(1)</u> 接着剤の規格コンクリート床版用 <table><tr><th rowspan="2">項 目</th><th rowspan="2">アスファルト系(ゴム入り) 溶剤型</th><th colspan="2">ゴム系溶剤型</th><th rowspan="2">試験方法</th></tr><tr><th>1次プライマー</th><th>2次プライマー</th></tr><tr><td>指触乾燥時間 (20℃)</td><td>60分以内</td><td>30分以内</td><td>60分以内</td><td>JISK5600-1 ※1</td></tr><tr><td>不揮発分 (%)</td><td>20以上</td><td>10以上</td><td>25以上</td><td>JISK6833-1, 2 ※2</td></tr><tr><td>作業性</td><td colspan="3">塗り作業に支障のないこと</td><td>JISK5600-1 ※1</td></tr><tr><td>耐久性</td><td colspan="3">5日間で異常のないこと</td><td>JISK5600-1 ※1</td></tr></table> <p>[注]※1 適用する床版の種類に応じた下地材を使用する。(例:コンクリート床版の場合はコンクリートブロック又はモルタルピースとし、鋼床版の場合は鋼板を使用する) ※2 試験方法は、JIS K 6833-1, 2、JIS K 6387-1, 2などを参考に実施する。</p> <p>表 2-7 (2) シート系床版防水層(流し貼り型、加熱溶着型、常温粘着型) プライマーの品質</p> <table><tr><th>項 目</th><th>溶剤型</th><th>水性型</th><th>水性型</th><th>試験方法</th></tr><tr><td>指触乾燥時間 (23℃)</td><td>60分以内</td><td>60分以内</td><td>180分以内</td><td>JISK5600-1 ※1</td></tr><tr><td>不揮発分 (%)</td><td>20以上</td><td>50以上</td><td>35以上</td><td>JISK6833-1, 2 ※2</td></tr><tr><td>作業性</td><td colspan="3">塗り作業に支障のないこと</td><td>JISK5600-1 ※1</td></tr><tr><td>耐久性</td><td colspan="3">5日間で異常のないこと</td><td>JISK5600-1 ※1</td></tr></table> <p>[注] ※1 適用する床版の種類に応じた下地材を使用する。 ※2 試験方法は、JIS K 6833-1, 2、JIS K 6387-1, 2などを参考に実施する。 ※3 塗膜系床版防水層(アスファルト加熱型)のプライマーは上表の品質による。</p> <p>(3) ～ (5) (略) 7. ～ 13. (略)</p>	項 目	アスファルト系(ゴム入り) 溶剤型	ゴム系溶剤型		試験方法	1次プライマー	2次プライマー	指触乾燥時間 (20℃)	60分以内	30分以内	60分以内	JISK5600-1 ※1	不揮発分 (%)	20以上	10以上	25以上	JISK6833-1, 2 ※2	作業性	塗り作業に支障のないこと			JISK5600-1 ※1	耐久性	5日間で異常のないこと			JISK5600-1 ※1	項 目	溶剤型	水性型	水性型	試験方法	指触乾燥時間 (23℃)	60分以内	60分以内	180分以内	JISK5600-1 ※1	不揮発分 (%)	20以上	50以上	35以上	JISK6833-1, 2 ※2	作業性	塗り作業に支障のないこと			JISK5600-1 ※1	耐久性	5日間で異常のないこと			JISK5600-1 ※1	諸基準類の改定に伴う変更
項 目			アスファルト系(ゴム入り) 溶剤型	ゴム系溶剤型		試験方法																																																																																																				
	1次プライマー	2次プライマー																																																																																																								
指触乾燥時間 (20℃)	60分以内	30分以内	60分以内	JISK5600-1 ※1																																																																																																						
不揮発分 (%)	20以上	10以上	25以上	JISK6833-1, 2 ※2																																																																																																						
作業性	塗り作業に支障のないこと			JISK5600-1 ※1																																																																																																						
耐久性	5日間で異常のないこと			JISK5600-1 ※1																																																																																																						
_____	_____	_____	_____	_____																																																																																																						
_____	_____	_____	_____	_____																																																																																																						
_____	_____	_____	_____	_____																																																																																																						
_____	_____	_____	_____	_____																																																																																																						
_____	_____	_____	_____	_____																																																																																																						
項 目	アスファルト系(ゴム入り) 溶剤型	ゴム系溶剤型		試験方法																																																																																																						
		1次プライマー	2次プライマー																																																																																																							
指触乾燥時間 (20℃)	60分以内	30分以内	60分以内	JISK5600-1 ※1																																																																																																						
不揮発分 (%)	20以上	10以上	25以上	JISK6833-1, 2 ※2																																																																																																						
作業性	塗り作業に支障のないこと			JISK5600-1 ※1																																																																																																						
耐久性	5日間で異常のないこと			JISK5600-1 ※1																																																																																																						
項 目	溶剤型	水性型	水性型	試験方法																																																																																																						
指触乾燥時間 (23℃)	60分以内	60分以内	180分以内	JISK5600-1 ※1																																																																																																						
不揮発分 (%)	20以上	50以上	35以上	JISK6833-1, 2 ※2																																																																																																						
作業性	塗り作業に支障のないこと			JISK5600-1 ※1																																																																																																						
耐久性	5日間で異常のないこと			JISK5600-1 ※1																																																																																																						

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考
I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 5 編 道路編 第 3 章 橋梁下部	I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 5 編 道路編 第 3 章 橋梁下部	
5-3-2-1 適用すべき諸基準 受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。 (1) ～ (10) (略) (11) 日本道路協会 鋼管矢板基礎設計施工便覧[令和 4 年度改訂版] (令和 5 年 2 月) (12) ～ (17) (略)	5-3-2-1 適用すべき諸基準 受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。 (1) ～ (10) (略) (11) 日本道路協会 鋼管矢板基礎設計施工便覧 _____ (平成 9 年 12 月) (12) ～ (17) (略)	諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考
I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 5 編 道路編 第 5 章 コンクリート橋上部	I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 5 編 道路編 第 5 章 コンクリート橋上部	
5-5-4-5 プレキャストブロック桁組立工 1. (略) 2. 受注者は、ブロック組立ての施工については、下記の規定によらなければならない。 (1) プレキャストブロックの接合に用いる接着剤の使用に当たり、材質がエポキシ樹脂系接着剤で、強度、耐久性及び水密性がブロック同等以上のものを使用するものとする。エポキシ樹脂系接着剤を使用する場合は、室内で密封して保管し、原則として製造後 6 カ月以上経過したものは使用してはならない。また、水分を含むと品質が劣化するので、雨天の時の作業は中止しなければならない。これ以外の場合は、設計図書によるものとする。 未硬化の接着剤の外観、粘度、可使時間、だれ最小厚さ、硬化した接着剤の比重、引張強さ、圧縮強さ、引張せん断接着強さ、接着強さ、硬さ、特殊な条件下で使用する場合は、高温時の引張強さ、水中硬化時の引張強さ、衝撃強さ、圧縮ヤング係数、熱膨張係数、硬化収縮率、吸水率等について、必要に応じて試験を行い性能を確認しなければならない。 なお、接着剤の試験方法は「コンクリート標準示方書 (標準編) [2023 年制定]」(土木学会、2023 年 9 月)における、JSCE-H101-2013 プレキャストコンクリート用樹脂系接着剤 (橋げた用) 品質規格による。これにより難しい場合は、工事監督員の承諾を得なければならない。 (2) ~ (4) (略) 3. ~ 4. (略)	5-5-4-5 プレキャストブロック桁組立工 1. (略) 2. 受注者は、ブロック組立ての施工については、下記の規定によらなければならない。 (1) プレキャストブロックの接合に用いる接着剤の使用に当たり、材質がエポキシ樹脂系接着剤で、強度、耐久性及び水密性がブロック同等以上のものを使用するものとする。エポキシ樹脂系接着剤を使用する場合は、室内で密封して保管し、原則として製造後 6 カ月以上経過したものは使用してはならない。また、水分を含むと品質が劣化するので、雨天の時の作業は中止しなければならない。これ以外の場合は、設計図書によるものとする。 未硬化の接着剤の外観、粘度、可使時間、だれ最小厚さ、硬化した接着剤の比重、引張強さ、圧縮強さ、引張せん断接着強さ、接着強さ、硬さ、特殊な条件下で使用する場合は、高温時の引張強さ、水中硬化時の引張強さ、衝撃強さ、圧縮ヤング係数、熱膨張係数、硬化収縮率、吸水率等について、必要に応じて試験を行い性能を確認しなければならない。 なお、接着剤の試験方法は「コンクリート標準示方書 (標準編) [2018 年制定]」(土木学会、2018 年 10 月)における、JSCE-H101-2013 プレキャストコンクリート用樹脂系接着剤 (橋げた用) 品質規格による。これにより難しい場合は、工事監督員の承諾を得なければならない。 (2) ~ (4) (略) 3. ~ 4. (略)	諸基準類の改定に伴う変更

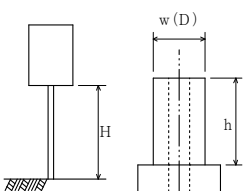
札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定	(旧) 令和 5 年 10 月版	備考
I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 5 編 道路編 第 8 章 コンクリートシェッド	I 土木工事共通仕様書 (本文) 第 5 編 道路編 第 8 章 コンクリートシェッド	
5-8-2-1 適用すべき諸基準 受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。 (1) ～(12) (略) (13) 土木学会 コンクリート標準示方書 (設計編) [2023年制定] (令和 5 年 3 月) (14) 土木学会 コンクリート標準示方書 (施工編) [2023年制定] (令和 5 年 9 月) (15) ～(21) (略)	5-8-2-1 適用すべき諸基準 受注者は、設計図書において特に定めのない事項については、下記の基準類によらなければならない。また、基準類と設計図書に相違がある場合は、原則として設計図書の規定に従うものとし、疑義がある場合は工事監督員に確認を求めなければならない。 (1) ～(12) (略) (13) 土木学会 コンクリート標準示方書 (設計編) [2017年制定] (平成30年 3 月) (14) 土木学会 コンクリート標準示方書 (施工編) [2017年制定] (平成30年 3 月) (15) ～(21) (略)	諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

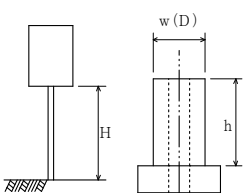
(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第1編 共通編 第3章 一般施工

共通編・一般施工											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	7	2	植生工 (植生基材吹付工)	法長ℓ	ℓ<5m	-200	施工延長40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。		
							ℓ≥5m	法長の-4%			
						厚さ t	t < 5 c m	-10	施工面積200㎡につき1箇所、面積200㎡以下のものは、1施工箇所につき2箇所。 検査孔により測定。		
							t ≥ 5 c m	-20			
							但し、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上				
						延長 L		-200	1施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	8		縁石工 (縁石・アスカーブ)	延長 L		-200	1ヶ所／1施工箇所 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	9		小型標識工	設置高さ H		設計値以上	1箇所／1基		
						基礎	幅 W (D)	-30	基礎1基毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
							高さ h	-30			
							根入長	設計値以上			

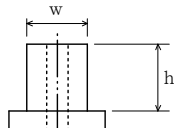
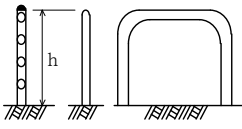
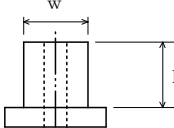
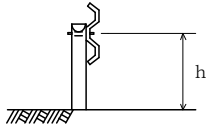
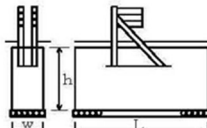
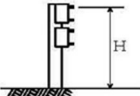
(旧) 令和 5 年 10 月版

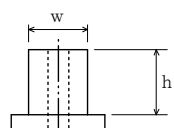
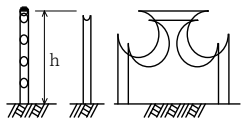
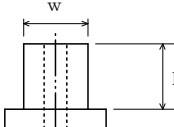
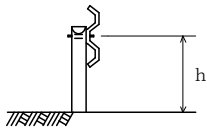
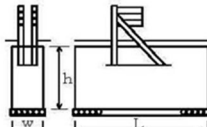
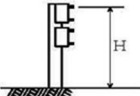
2 出来形管理基準 第1編 共通編 第3章 一般施工

共通編・一般施工											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	7	2	植生工 (植生基材吹付工)	法長ℓ	ℓ<5m	-200	施工延長40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。		
							ℓ≥5m	法長の -4%			
						厚さ t	t < 5 c m	-10	施工面積200㎡につき1箇所、面積200㎡以下のものは、1施工箇所につき2箇所。 検査孔により測定。		
							t ≥ 5 c m	-20			
							但し、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上				
						延長 L		-200	1施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	8		縁石工 (縁石・アスカーブ)	延長 L		-200	1ヶ所／1施工箇所 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	9		小型標識工	設置高さ H		設計値 以上	1箇所／1基		
						基礎	幅 W (D)	-30	基礎1基毎		
							高さ h	-30			
							根入長	設計値 以上			
備考			諸基準類の改定に伴う変更								

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定											
2 出来形管理基準 第 1 編 共通編 第 3 章 一般施工											
共通編・一般施工											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	10		防止柵工 (立入防止柵) (転落(横断)防止柵) (車止めポスト)	基礎	幅W	-30	単独基礎10基につき1基、10基以下のものは2基測定。測定箇所は1基につき1箇所測定。	 	
							高さh	-30			
						パイプ取付高 H		+30、-20	1箇所／1施工箇所 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	11	1	路側防護柵工 (ガードレール)	基礎	幅W	-30	1箇所／施工延長40m 40m以下のものは、2箇所／1施工箇所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	 	
							高さh	-30			
						ビーム取付高 H		+30、-20	1箇所／1施工箇所 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	11	2	路側防護柵工 (ガードケーブル)	基礎	幅W	-30	1箇所／1基礎毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	 	※ワイヤロープ式防護柵にも適用する。
							高さh	-30			
							延長L	-100			
						ケーブル取付高 H		+30、-20	1箇所／1施工箇所 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		

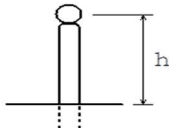
(旧) 令和 5 年 10 月版											
2 出来形管理基準 第 1 編 共通編 第 3 章 一般施工											
共通編・一般施工											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	10		防止柵工 (立入防止柵) (転落(横断)防止柵) (車止めポスト)	基礎	幅W	-30	単独基礎10基につき1基、10基以下のものは2基測定。測定箇所は1基につき1箇所測定。	 	
							高さh	-30			
						パイプ取付高 H		+30、-20	1箇所／1施工箇所 _____ _____ _____		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	11	1	路側防護柵工 (ガードレール)	基礎	幅W	-30	1箇所／施工延長40m 40m以下のものは、2箇所／1施工箇所。 _____ _____ _____	 	
							高さh	-30			
						ビーム取付高 H		+30、-20	1箇所／1施工箇所 _____ _____ _____		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	11	2	路側防護柵工 (ガードケーブル)	基礎	幅W	-30	1箇所／1基礎毎 _____ _____ _____	 	※ワイヤロープ式防護柵にも適用する。
							高さh	-30			
							延長L	-100			
						ケーブル取付高 H		+30、-20	1箇所／1施工箇所 _____ _____ _____		

備考	諸基準類の改定に伴う変更
----	--------------

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

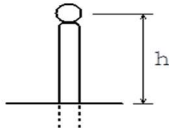
(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第1編 共通編 第3章 一般施工

共通編・一般施工										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	12		区画線工	厚さ （溶融式のみ）	設計値 以上	各線種毎に、1箇所測定する。	破線の長さ及び間隔は1箇所30m区間で 個々に測定し、破線の平均値をL、間隔の 平均値をℓとする。	出来形管理 書類として、 施工箇所な どを記入し た路線図、平 面図及びそ の他の調書 を提出する こと。
						路面表示 幅 長さ 文字矢印の寸法	+10、-5 -100 ±50	路面表示 横断歩道：全箇所 文字矢印：各種類毎に4個に1個、各 部の寸法を測定する。		
						幅 長さ（破線の塗布長） 長さ（破線の間隔）	+20、-5 個々の 測定値 ±200か つ L≧設計 値 個々の 測定値 ±200か つ ℓ≦設計 値	施工区間延長10Km毎に1箇所測定し 最低3箇所とする。ただし、施工区間 延長が2 Km以下の場合は1箇所とす る。（車線境界線、外測線は上下線と も測定）		
						車線幅員（1車線の幅）	+75～0	直線部 施工区間延長10Km毎に1箇所測定し 最低3箇所とする。ただし、施工区間 延長が2 Km以下の場合は1箇所とす る（上下線とも測定） 曲線部 曲線毎に1箇所（上下線とも測定）※ 車線幅員の拡幅量に留意すること		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	13		道路付属物工 （視線誘導標） （距離標）	高さ h	±30	1箇所／10本 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	13		道路付属物工 （鋼製大型視線誘導標）	基礎幅 W1W2	-30	基礎 1 基毎	測定箇所は、5-1-10-4-1 大型標識工に 準じる。	
						基礎高さ h	-30			
						設置高さ H	設計値 以上	1 箇所 / 1 基	測定箇所は、5-1-10-4-2 大型標識工に 準じる。	

(旧) 令和 5 年 10 月版

2 出来形管理基準 第1編 共通編 第3章 一般施工

共通編・一般施工										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	12		区画線工	厚さ （溶融式のみ）	設計値 以上	各線種毎に、1箇所測定する。	破線の長さ及び間隔は1箇所30m区間で 個々に測定し、破線の平均値をL、間隔の 平均値をℓとする。	出来形管理 書類として、 施工箇所な どを記入し た路線図、平 面図及びそ の他の調書 を提出する こと。
						路面表示 幅 長さ	+10、-5 -100	路面表示 横断歩道：全箇所 文字矢印：各種類毎に4個に1個、各 部の寸法を測定する。		
						文字矢印の寸法	±50			
						幅	+20、-5	施工区間延長10Km毎に1箇所測定し 最低3箇所とする。ただし、施工区間 延長が2 Km以下の場合には1箇所とす る。（車線境界線、外測線は上下線と も測定）		
						長さ（破線の塗布長） 長さ（破線の間隔）	個々の 測定値 ±200か つ L≧設計 値 個々の 測定値 ±200か つ ℓ≦設計 値			
					車線幅員（1車線の幅）	+75～0	直線部 施工区間延長10Km毎に1箇所測定し 最低3箇所とする。ただし、施工区間 延長が2 Km以下の場合には1箇所とす る（上下線とも測定） 曲線部 曲線毎に1箇所（上下線とも測定）※ 車線幅員の拡幅量に留意すること	※舗装工事の新設、改築、維持などの工 事に適用（区画線維持工事については工 事監督員と協議のこと。）		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	13		道路付属物工 （視線誘導標） （距離標）	高さ h	±30	1箇所／10本 		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の事項	13		道路付属物工 （鋼製大型視線誘導 標）	基礎幅 W1W2	-30	基礎 1 基毎	測定箇所は、5-1-10-4-1 大型標識工に 準じる。	
						基礎高さ h	-30			
						設置高さ H	設計値 以上	1 箇所／1 基	測定箇所は、5-1-10-4-2 大型標識工に 準じる。	

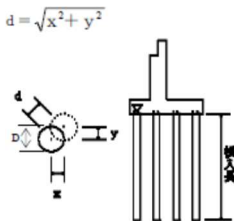
備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

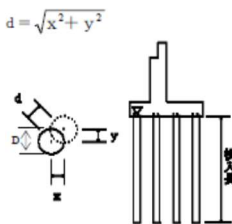
(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第1編 共通編 第3章 一般施工

共通編・一般施工										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	4	1	既製杭工 (既製コンクリート杭) (鋼管杭) (H鋼杭)	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。 傾斜は、縦断方向（道路線形方向、橋軸方向等）とそれに直交する横断方向の2方向で測定 「3次元計測技術を用いた出来形要領管理（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。		
						根入長	設計値以上			
						偏心量 d	D/4 以内かつ 100以内			
						傾斜	1/100 以内			
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	4	2	既製杭工 (鋼管ソイルセメント杭)	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。 「3次元計測技術を用いた出来形要領管理（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。	測定箇所は、1-3-4-4既成杭工に準ずる。	
						根入長	設計値以上			
						偏心量 d	D/4 以内かつ 100以内			
						傾斜	1/100 以内			
						杭径D	設計径以上			
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	5		場所打杭工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。 傾斜は、縦断方向（道路線形方向、橋軸方向等）とそれに直交する横断方向の2方向で測定 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。	測定箇所は、1-3-4-4既製杭工に準ずる	
						根入長	設計値以上			
						偏心量 d	100以内			
						傾斜	1/100 以内			
						杭径D	設計径（公称径）-30以上			

(旧) 令和 5 年 10 月版

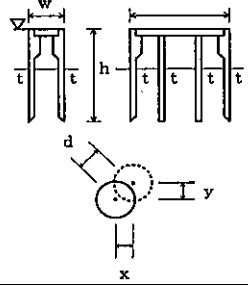
2 出来形管理基準 第1編 共通編 第3章 一般施工

共通編・一般施工										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	4	1	既製杭工 (既製コンクリート杭) (鋼管杭) (H鋼杭)	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。 「3次元計測技術を用いた出来形要領管理(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。		
						根入長	設計値以上			
						偏心量 d	D/4 以内かつ 100以内			
						傾斜	1/100以内			
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	4	2	既製杭工 (鋼管ソイルセメント杭)	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。	測定箇所は、1-3-4-4既成杭工に準ずる。	
						根入長	設計値以上			
						偏心量 d	D/4 以内かつ 100以内			
						傾斜	1/100以内			
						杭径D	設計径以上			
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	5		場所打杭工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。	測定箇所は、1-3-4-4既製杭工に準ずる	
						根入長	設計値以上			
						偏心量 d	100以内			
						傾斜	1/100以内			
						杭径D	設計径(公称径)-30以上			
備考			諸基準類の改定に伴う変更							

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第1編 共通編 第3章 一般施工

共通編・一般施工										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	6		深礎工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。 傾斜は、縦断方向（道路線形方向、橋軸方向等）とそれに直交する横断方向の2方向で測定	測定箇所は、1-3-4-4既製杭工に準ずる。	
						根入長	設計値以上			
						偏心量d	150以内			
						傾斜	1/50以内			
						杭径D	設計（公称径）以上※			
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	7		オープンケーソン基礎工	基準高▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。	$D = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	
						ケーソンの長さℓ	-50			
						ケーソンの幅w	-50			
						ケーソンの高さh	-100			
						ケーソンの壁厚t	-20			
						偏心量d	300以内			
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	8		ニューマチックケーソン基礎工	基準高▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。	測定箇所は、1-3-4-7オープンケーソン基礎工に準ずる。	
						ケーソンの長さℓ	-50			
						ケーソンの幅w	-50			
						ケーソンの高さh	-100			
						ケーソンの壁厚t	-20			
						偏心量d	300以内			

(旧) 令和 5 年 10 月版

2 出来形管理基準 第1編 共通編 第3章 一般施工

共通編・一般施工										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	6		深礎工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。 ※ライナープレートの場合はその内径、補強リングを必要とする場合は補強リングの内径とし、モルタルライニングの場合はモルタル等の土留め構造の内径にて測定。	測定箇所は、1-3-4-4既製杭工に準ずる。	
						根入長	設計値以上			
						偏心量d	150以内			
						傾斜	1/50以内			
						杭径D	設計(公称径)以上※			
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	7		オープンケーソン基礎工	基準高▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。	$D = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	
						ケーソンの長さℓ	-50			
						ケーソンの幅w	-50			
						ケーソンの高さh	-100			
						ケーソンの壁厚t	-20			
						偏心量d	300以内			
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	8		ニューマチックケーソン基礎工	基準高▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。	測定箇所は、1-3-4-7オープンケーソン基礎工に準ずる。	
						ケーソンの長さℓ	-50			
						ケーソンの幅w	-50			
						ケーソンの高さh	-100			
						ケーソンの壁厚t	-20			
						偏心量d	300以内			

備考 諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第1編 共通編 第3章 一般施工

共通編・一般施工											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値		測定基準	測定箇所	適用
							個々の測定値(X)	10個の測定値の平均(X ₁₀)			
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	7		薄層カラー舗装工				1－3－6－5アスファルト舗装工に準ずる。		
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	8	14	歩道路盤工 路肩舗装路盤工 取付道路舗装路盤工	基準高▽		±50	－	基準高は片側延長40m毎に1ヶ所の割合で測定。 厚さは、片側延長200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、片側延長80m毎に1ヶ所の割りに測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法(縁石、地覆等から下がり等)によることが出来る。	
						厚さ	t < 15cm	-30	-10		
							t ≥ 15cm	-45	-15		
						幅		-100	－		
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	8	14	歩道舗装工 路肩舗装工 取付道路舗装工	厚さ		-9	-3	幅は、片側延長80m毎に1箇所の割で測定。厚さは、片側延長200m毎に1箇所コアを採取して測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	
						幅		-25	－		

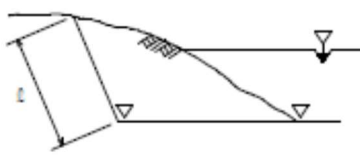
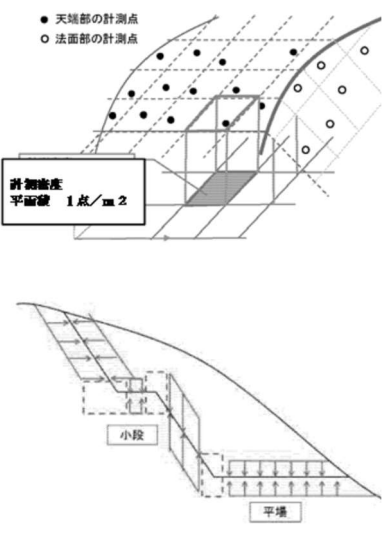
(旧) 令和 5 年 10 月版

2 出来形管理基準 第1編 共通編 第3章 一般施工

共通編・一般施工												
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値		測定基準	測定箇所	適用	
							個々の測定値(X)	10個の測定値の平均(X ₁₀)				
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	7		薄層カラー舗装工				1－3－6－5アスファルト舗装工に準ずる。			
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	8	14	歩道路盤工 路肩舗装路盤工 取付道路舗装路盤工	基準高▽	±50	－	基準高は片側延長40m毎に1ヶ所の割合で測定。 厚さは、片側延長200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、片側延長80m毎に1ヶ所の割りに測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X ₁₀)について満足しなければならない。ただし、厚さデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法(縁石、地覆等から下がり等)によることが出来る。		
						厚さ	t < 15cm	-30				-10
							t ≥ 15cm	-45				-15
						幅		-100				－
1 共通編	3 一般施工	6 一般舗装工	8	14	歩道舗装工 路肩舗装工 取付道路舗装工	厚さ	-9	-3	幅は、 <u> </u> 延長80m毎に1箇所の割で測定。厚さは、片側延長200m毎に1箇所コアを採取して測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。			
						幅	-25	－				
備考			誤植訂正									

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

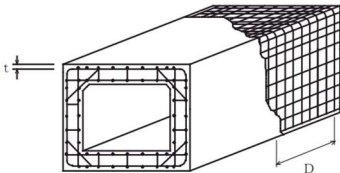
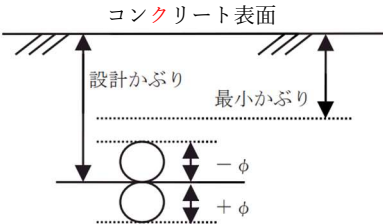
2 出来形管理基準 第1編 共通編 第4章 土工											
共通編・土工											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	4 土工	3 河川土工、 海岸土工、 砂防土工	2	1	掘削工（切土工）	基準高▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。 基準高は掘削部の両端で測定。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は掘削部の両端で測定。		
						法長 L	L < 5m	-200			
							L ≥ 5m	法長-4%			
						延長		設計値以上			
1 共通編	4 土工	3 河川土工、 海岸土工、 砂防土工	2	2	掘削工（切土工） （面管理の場合）			平均値	個々の計測値		
						平場	標高較差	±50	±150		
						法面 （小段含む）	水平または 標高較差	±70	±160		
						法面 （軟岩Ⅰ） （小段含む）	水平または 標高較差	±70	±330		
								1. 3次元データによる出来形管理において、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。 3. 計測は平場面と法面（小段を含む）の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または水平較差を算出する。計測密度は1点/m2（平面投影面積当たり）以上とする。 4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。 5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区分を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。			

(旧) 令和 5 年 10 月版											
2 出来形管理基準 第1編 共通編 第4章 土工											
共通編・土工											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	4 土工	3 河川土工、 海岸土工、 砂防土工	2	1	掘削工（切土工）	基準高▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。 基準高は掘削部の両端で測定。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は掘削部の両端で測定。		
法長 L	L < 5m	-200									
L ≥ 5m	法長-4%										
延長		設計値以上									
1 共通編	4 土工	3 河川土工、 海岸土工、 砂防土工	2	2	掘削工（切土工） （面管理の場合）			平均値	個々の計測値		
平場	標高較差	±50	±150								
法面 （小段含む）	水平または 標高較差	±70	±160								
— — — —	— — — —	— — — —	— — — —								
								1. 3次元データによる出来形管理において、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。 3. 計測は平場面と法面（小段を含む）の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または水平較差を算出する。計測密度は1点/m2（平面投影面積当たり）以上とする。 4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。 5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区分を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。			
備考											
諸基準類の改定に伴う変更											

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

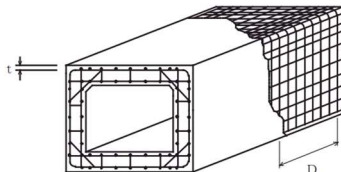
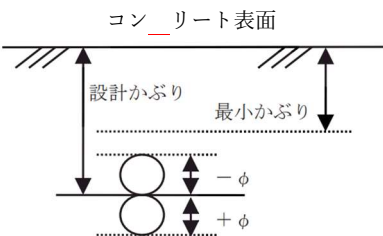
(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第1編 共通編 第5章 鉄筋・無筋コンクリート

共通編・鉄筋・無筋コンクリート										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	5 無筋・鉄筋コンクリート	5 鉄筋	3 鉄筋の組立		鉄筋の組立	平均間隔 d	設計値 ±φ	$d = \frac{D}{n+1}$ D : n本間の長さ n : 10本程度とする φ : 鉄筋径 工事の規模に応じて、1リフト、1ロット当たりに対して各面で1箇所以上測定する。 最小かぶりは、コンクリート標準示方書（設計編：標準7編2章2.1）参照。 ただし、道路橋示方書の適用を受ける橋については、道路橋示方書（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編5.2）による。		
						かぶり t	設計値 かぶり ±φ かつ 最小 かぶり 以上	注1) 重要構造物かつ主鉄筋について適用する。 注2) 橋梁コンクリート床版桁（PC橋含む）の鉄筋については、5-4-6-2床板工を適用する。 注3) 新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外）の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する。	 <p>※かぶりとは、鉄筋の最外縁からコンクリート表面までの距離をいう</p>	

(旧) 令和 5 年 10 月版

2 出来形管理基準 第1編 共通編 第5章 鉄筋・無筋コンクリート

共通編・鉄筋・無筋コンクリート										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
1 共通編	5 無筋・鉄筋 コンクリート	5 鉄筋	3 鉄筋の組立		鉄筋の組立	平均間隔 d	設計値 ±φ	$d = \frac{D}{n+1}$ D：n本間の長さ n：10本程度とする φ：鉄筋径 工事の規模に応じて、1リフト、1ロット当たりに対して各面で1箇所以上測定する。 最小かぶりは、コンクリート標準示方書（設計編：標準7編2章2.1）参照。 ただし、道路橋示方書の適用を受ける橋については、道路橋示方書（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編5.2）による。		
						かぶり t	設計値 かぶり ±φ かつ 最小 かぶり 以上	注1) 重要構造物かつ主鉄筋について適用する。 注2) 橋梁コンクリート床版桁（PC橋含む）の鉄筋については、5-4-6-2床板工を適用する。 注3) 新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外）の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する。	 <p>※かぶりとは、鉄筋の最外縁からコンクリート表面までの距離をいう</p>	

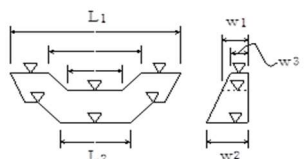
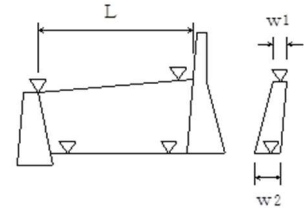
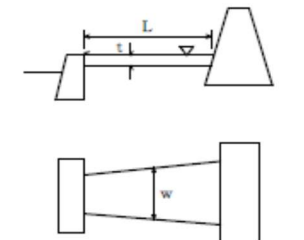
備考

誤植訂正

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

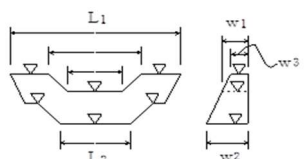
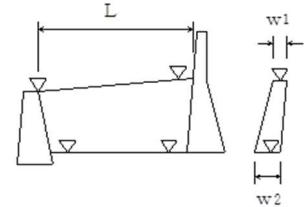
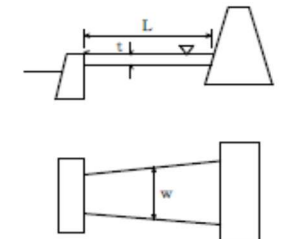
(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第4編 砂防編 第1章 砂防堰堤

砂防編・砂防堰堤											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
4 砂防編	1 砂防堰堤	3 工場製作工	4		鋼製堰堤仮設材製作工	部材	部材長 L (m)	±3… L ≤ 10 ±4… L > 10	図面の寸法表示箇所で測定。		
4 砂防編	1 砂防堰堤	4 コンクリート堰堤工	3 4		本えん提工 副えん提工	基準高▽		±30	図面の表示箇所で測定。 3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、堤長の変化点で測定。		
						天端幅 w1、w3 提幅 w2		-30			
						水通し幅 ℓ1、ℓ2		±50			
						提長 L1、L2		-100			
4 砂防編	1 砂防堰堤	4 コンクリート堰堤工	6		側壁工	基準高▽		±30	1. 図面の寸法表示箇所を測定。 2. 上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3. 長さは、天端中心線の水平延長、または、測点に直角な水平延長を測定。 3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、堤長の変化点で測定。		
						幅 w1、w3		-30			
						長さ L		-100			
4 砂防編	1 砂防堰堤	4 コンクリート堰堤工	7		水叩工	基準高▽		±30	基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所 で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。 3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、堤長の変化点で測定。		
						幅 w		-100			
						厚さ t		-30			
						延長 L		-100			

(旧) 令和 5 年 10 月版

2 出来形管理基準 第4編 砂防編 第1章 砂防堰堤

砂防編・砂防堰堤											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
4 砂防編	1 砂防堰堤	3 工場製作工	4		鋼製堰堤仮設材製作工	部材	部材長 L (m)	±3… L ≤ 10 ±4… L > 10	図面の寸法表示箇所 で測定。		
4 砂防編	1 砂防堰堤	4 コンクリート堰堤工	3 4		本えん提工 副えん提工	基準高▽		±30	図面の表示箇所 で測定。 _____ _____ _____ _____ _____		
						天端幅 w1、w3 提幅 w2		-30			
						水通し幅 ℓ1、ℓ2		±50			
						提長 L1、L2		-100			
4 砂防編	1 砂防堰堤	4 コンクリート堰堤工	6		側壁工	基準高▽		±30	1. 図面の寸法表示箇所を測定。 2. 上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3. 長さsは、天端中心線の水平延長、または、測点に直角な水平延長を測定。 _____ _____ _____ _____ _____		
						幅 w1、w3		-30			
						長さ L		-100			
4 砂防編	1 砂防堰堤	4 コンクリート堰堤工	7		水叩工	基準高▽		±30	基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所 で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。 _____ _____ _____ _____ _____		
						幅 w		-100			
						厚さ t		-30			
						延長 L		-100			

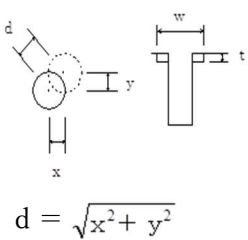
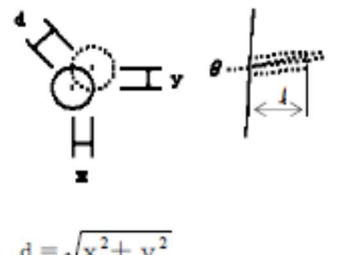
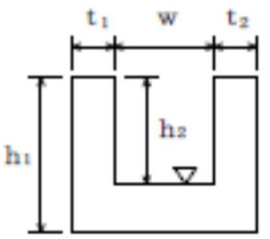
備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

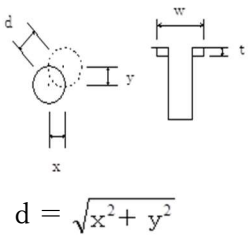
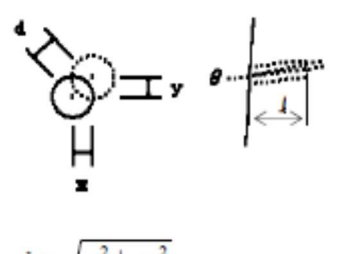
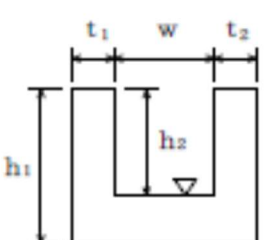
(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第4編 砂防編 第3章 地すべり・急傾斜対策

砂防編・地すべり・急傾斜対策										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
4 砂防編	3 地すべり・急傾斜対策	3 地下水排除工	2		集水井工	基準高▽	±50	全数測定。 偏心量は、杭頭と底面の差を測定。	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
						偏心量 d	150			
						深さ H	-100			
						巻立て幅 w	-50			
						巻立て厚 t	-30			
4 砂防編	3 地すべり・急傾斜対策	3 地下水排除工	3		集排水ボーリング工	削孔深さ L	設計値以上	全数	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
						配置誤差 d	100			
						せん孔方向 β	±2.5度			
4 砂防編	3 地すべり・急傾斜対策	4 水路工	2		排水路工	基準高▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。（なお製品使用の場合は、製品寸法は、規格証明書等による）		
						厚さ t1、t2	-20			
						幅 w	-30			
						高さ h1、h2	-30			
						延長 L	-200			

(旧) 令和 5 年 10 月版

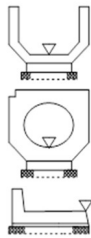
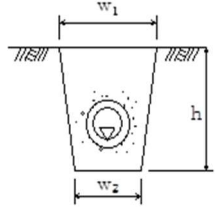
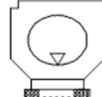
2 出来形管理基準 第4編 砂防編 第3章 地すべり・急傾斜対策

砂防編・地すべり・急傾斜対策										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
4 砂防編	3 地すべり・急傾斜対策	3 地下水排除工	2		集水井工	基準高▽	±50	全数測定。 偏心量は、杭頭と底面の差を測定。	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
						偏心量 d	150			
						深さ H	-100			
						巻立て幅 w	-50			
						巻立て厚 t	-30			
4 砂防編	3 地すべり・急傾斜対策	3 地下水排除遮断工	3		集排水ボーリング工	削孔深さ L	設計値以上	全数	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
						配置誤差 d	100			
						せん孔方向 β	±2.5度			
4 砂防編	3 地すべり・急傾斜対策	4 水路工	2		排水路工	基準高▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。（なお製品使用の場合は、製品寸法は、規格証明書等による）		
						厚さ t1、t2	-20			
						幅 w	-30			
						高さ h1、h2	-30			
						延長 L	-200			
備考			誤植訂正							

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

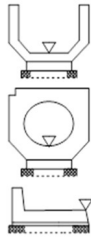
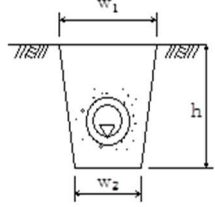
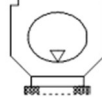
(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第5編 道路編 第1章 道路改良

道路編・道路改良										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
5 道路編	1 道路改良	7 排水工	2		側溝工 （プレキャストU型側溝） （コルゲートフリューム） （自由勾配側溝） （管（函）渠型側溝工） （L型側溝工）	基準高▽	±30 -200	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1 箇所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 厚さ以外の測定項目については 、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						延長 L	±30	1 施工箇所毎 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
5 道路編	1 道路改良	7 排水工	3		地下排水工 （暗渠工）	基準高▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1 箇所、延長40m（または50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						幅 w1、w2	-50			
						深さ h	-30			
						延長 L	-200	1 施工箇所毎 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
5 道路編	1 道路改良	7 排水工	4		縦断管渠工	基準高▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1 箇所、延長40m（または50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		
						延長 L	-200	1 施工箇所毎		

(旧) 令和 5 年 10 月版

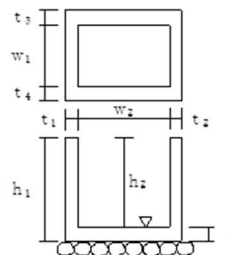
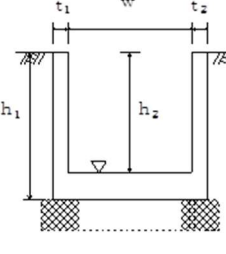
2 出来形管理基準 第5編 道路編 第1章 道路改良

道路編・道路改良										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
5 道路編	1 道路改良	7 排水工	2		側溝工 （プレキャストU型側溝） （コルゲートフリューム） （自由勾配側溝） （管（函）渠型側溝工） （L型側溝工）	基準高▽	±30 -200	施工延長 40m（測点間隔 25mの場合は 50m）につき 1 箇所、延長 40m（または 50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						延長 L	±30	1 施工箇所毎 ただし、「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
5 道路編	1 道路改良	7 排水工	3		地下排水工 （暗渠工）	基準高▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1 箇所、延長40m（または50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						幅 w1、w2	-50			
						深さ h	-30			
						延長 L	-200	1 施工箇所毎 ただし、「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
5 道路編	1 道路改良	7 排水工	4		縦断管渠工	基準高▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1 箇所、延長40m（または50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		
						延長 L	-200	1 施工箇所毎		
備考			諸基準類の改定に伴う変更							

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

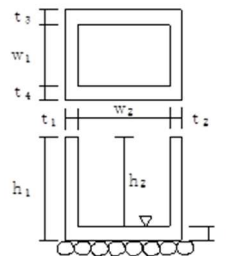
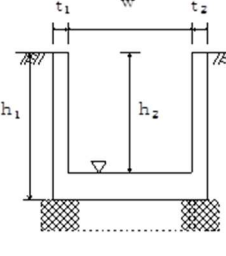
(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第5編 道路編 第1章 道路改良

道路編・道路改良										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
5 道路編	1 道路改良	7 排水工	5		ます・マンホール工	基準高▽	±30	1箇所毎 ※は、現場打部分のある場合 厚さ以外の測定項目については、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						※厚さ t1～t5	-20			
						※幅 w1、w2	-30			
						※高さ h1、h2	-30			
5 道路編	1 道路改良	7 排水工	7		現場打水路工	基準高▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。 厚さ以外の測定項目については、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						厚さ t1、t2	-20			
						幅 w	-30			
						高さ h1、h2	-30			
						延長 L	-200			
5 道路編	1 道路改良	8 落石雪害防止工	3		落石防護網工	幅 w	-200	1施工箇所毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
						延長 L	-200			

(旧) 令和 5 年 10 月版

2 出来形管理基準 第5編 道路編 第1章 道路改良

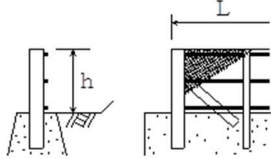
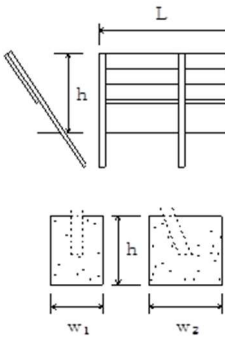
道路編・道路改良										
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用
5 道路編	1 道路改良	7 排水工	5		ます・マンホール工	基準高▽	±30	1箇所毎 ※は、現場打部分のある場合 _____ _____ _____ _____		
						※厚さ t1～t5	-20			
						※幅 w1、w2	-30			
						※高さ h1、h2	-30			
5 道路編	1 道路改良	7 排水工	7		現場打水路工	基準高▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。 _____ _____ _____ _____ _____		
						厚さ t1、t2	-20			
						幅 w	-30			
						高さ h1、h2	-30			
						延長 L	-200			
5 道路編	1 道路改良	8 落石雪害防止工	3		落石防護網工	幅 w	-200	1施工箇所毎 _____ _____ _____ _____ _____		
						延長 L	-200			
備考			諸基準類の改定に伴う変更							

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

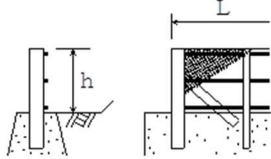
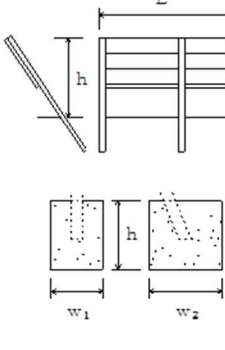
2 出来形管理基準 第5編 道路編 第1章 道路改良

道路編・道路改良

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
5 道路編	1 道路改良	8 落石雪害防止工	4		落石防護柵工	高さ h		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						延長 L		-200	1 施工箇所毎 3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
5 道路編	1 道路改良	8 落石雪害防止工	5		防雪柵工	高さ h		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
						延長 L		-200	1 施工箇所毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		
						基礎	幅 w1、w2	-30	基礎 1 基毎		
							高さ h	-30	「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		

(旧) 令和 5 年 10 月版

2 出来形管理基準 第5編 道路編 第1章 道路改良

道路編・道路改良											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
5 道路編	1 道路改良	8 落石雪害防止工	4		落石防護柵工	高さ h		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。 _____ _____ _____		
						延長 L		-200	1 施工箇所毎 _____ _____ _____ _____ _____		
5 道路編	1 道路改良	8 落石雪害防止工	5		防雪柵工	高さ h		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。 _____ _____ _____		
						延長 L		-200	1 施工箇所毎 _____ _____ _____ _____ _____		
						基礎	幅 w1、w2	-30	基礎 1 基毎 _____ _____ _____		
							高さ h	-30			

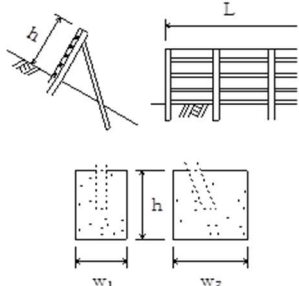
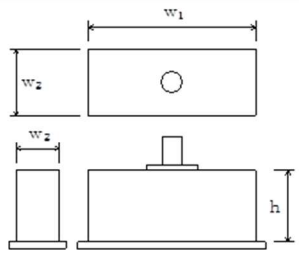
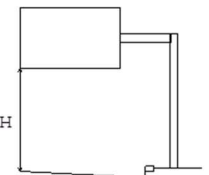
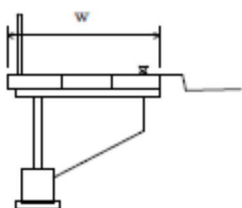
備考	諸基準類の改定に伴う変更
----	--------------

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

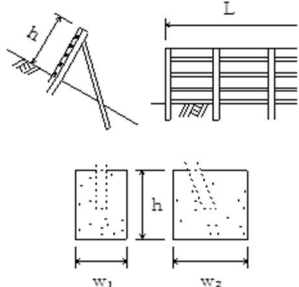
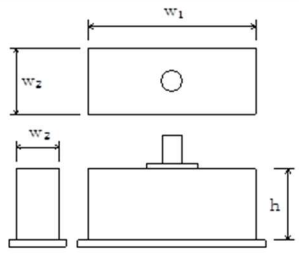
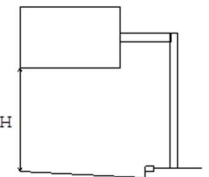
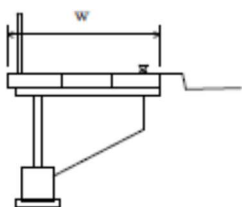
2 出来形管理基準 第5編 道路編 第1章 道路改良

道路編・道路改良

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用	
5 道路編	1 道路改良	8 落石雪害防止工	7		雪崩予防柵工	高さ h	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1 箇所、延長40m（または50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。			
						延長 L		-200			1 施工箇所毎
						基礎	幅 w1、w2	-30			基礎1基毎
							高さ h	-30			
						アンカー長	打込み L	-10%			全数
							埋込み L	-5%			
5 道路編	1 道路改良	10 標識工	4	1	大型標識工（標識基礎工）	幅 w1、w2	-30	基礎一基毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。			
						高さ h	-30				
5 道路編	1 道路改良	10 標識工	4	2	大型標識工（標識柱工）	設置高さ H	設計値以上	1 箇所／1 基 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。			
5 道路編	1 道路改良	11 道路付属施設工	5	1	組立歩道工	基準高	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1 箇所、延長40m（または50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。			
						幅 w	-30				
						延長 L	-200	1 施工箇所毎			

(旧) 令和 5 年 10 月版

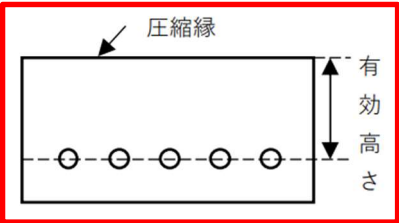
2 出来形管理基準 第5編 道路編 第1章 道路改良

道路編・道路改良											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	適用	
5 道路編	1 道路改良	8 落石雪害防止工	7		雪崩予防柵工	高さ h	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1 箇所、延長40m（または50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。			
						延長 L	-200	1 施工箇所毎			
						基礎	幅 w1、w2	-30			基礎1基毎
							高さ h	-30			
						アンカー長	打込み L	-10%			全数
							埋込み L	-5%			
5 道路編	1 道路改良	10 標識工	4	1	大型標識工（標識基礎工）	幅 w1、w2	-30	基礎一基毎 _____ _____ _____			
						高さ h	-30				
5 道路編	1 道路改良	10 標識工	4	2	大型標識工（標識柱工）	設置高さ H	設計値以上	1 箇所／ 1 基 _____ _____ _____			
5 道路編	1 道路改良	11 道路付属施設工	5	1	組立歩道工	基準高	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1 箇所、延長40m（または50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。			
						幅 w	-30				
						延長 L	-200	1 施工箇所毎			
備考		諸基準類の改定に伴う変更									

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第5編 道路編 第4章 鋼橋上部

道路編・鋼梁上部											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
5 道路編	4 鋼橋上部	6 床版工	2		床版工	基準高▽		±20	基準高は、1 径間当たり 2 箇所（支点付近）で、1 箇所当たり両端と中央部の 3 点、幅は 1 径間当たり 3 箇所、厚さは型枠設置時におおむね 10 m に 1 箇所測定。 （床版の厚さは、型枠検査をもって代える。） 1 径間当たり 3 断面（両端及び中央）測定。1 断面の測定箇所は断面変化毎 1 箇所とする。 1 径間当たり 3 断面（両端及び中央）測定。 1 箇所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に 2 m の範囲を測定。		
						厚さ t		+20～-10			
						幅 w		+30～-0			
						鉄筋の有効高さ		±10			
						鉄筋のかぶり		設計値以上			
						鉄筋間隔		±20			
5 道路編	4 鋼橋上部	7 支承工	2	1	支承工 （金属支承）	据付け高さ 注1)		± 5	支承全数を測定。 B：支承中心間隔（m） 支承の平面寸法が300mm以下の場合は、水平面の高低差を1mm以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注1)、先固定の場合は、支承上面で測定する。 注2)、可動支承の遊間（La、Lb）を計測し、支承据付時のオフセット量 δ を考慮して、移動可能量が道路支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注3)、可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照		
						可動支承の移動可能量 注2)		設計移動量 以上			
						支承中心間隔 （橋軸直角方向）		± (4+0. 5 × (B-2))			
						水平度	橋軸方向	1/100			
							橋軸直角方向	1/100			
						同一支承線上の可動支承の 橋軸方向のずれの相対誤差		5			
						可動支承の機能確認 注 3)		温度変化に伴う移動量計算 値の1/2以上			

(旧) 令和 5 年 10 月版

2 出来形管理基準 第5編 道路編 第4章 鋼橋上部

道路編・鋼梁上部											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
5 道路編	4 鋼橋上部	6 床版工	2		床版工	基準高▽		±20	基準高は、1 径間当たり 2 箇所（支点付近）で、1 箇所当たり両端と中央部の 3 点、幅は 1 径間当たり 3 箇所、厚さは型枠設置時におおむね10mに 1 箇所測定。 （床版の厚さは、型枠検査をもって代える。） 1 径間当たり 3 断面（両端及び中央）測定。1 断面の測定箇所は断面変化毎 1 箇所とする。 1 径間当たり 3 断面（両端及び中央）測定。 1 箇所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に 2 m の範囲を測定。		
						厚さ t		+20～-10			
						幅 w		+30～-0			
						鉄筋の有効高さ		±10			
						鉄筋のかぶり		設計値以上			
						鉄筋間隔		±20			
		上記、鉄筋の有効高さがマイナスの場合	±10								
5 道路編	4 鋼橋上部	7 支承工	2	1	支承工 （金属支承）	据付け高さ 注1)		± 5	支承全数を測定。 B：支承中心間隔（m） 支承の平面寸法が300mm以下の場合は、水平面の高低差を1mm以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注1)、先固定の場合は、支承上面で測定する。 注2)、可動支承の遊間（La、Lb）を計測し、支承据付時のオフセット量 δ を考慮して、移動可能量が道路支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注3)、可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照		
						可動支承の移動可能量 注2)		設計移動量以上			
						支承中心間隔 （橋軸直角方向）		± (4+0.5 × (B-2))			
						水平度	橋軸方向	1/100			
							橋軸直角方向	1/100			
						同一支承線上の可動支承の橋軸方向のずれの相対誤差		5			
						可動支承の機能確認 注 3)		温度変化に伴う移動量計算値の1/2以上			

備考	諸基準類の改定に伴う変更
----	--------------

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第5編 道路編 第4章 鋼橋上部

道路編・鋼梁上部											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
5 道路編	4 鋼橋上部	8 橋梁付属物工	2	2	伸縮装置工 (鋼製フィンガー ジョイント)	高さ	据付け高さ	±3	高さについては車道端部、中央部において橋軸方向に各3点計9点。 表面凹凸は長手方向（橋軸直角方向）に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下 歯咬み合い部は車道端部、中央部の計3点。		
							橋軸方向各点誤差の相対差	3			
						表面の凹凸		3			
						歯型板面の歯咬み合い部の高低差		2			
						歯咬み合い部の縦方向間隔W1		±2			
						歯咬み合い部の横方向間隔W2		±5			
						仕上げ高さ		舗装面に対し 0~-2			
5 道路編	4 鋼橋上部	8 橋梁付属物工	2	3	伸縮装置工 (埋設型ジョイント)	表面の凹凸		3	高さについては車道端部及び中央部付近の3点 表面凸凹は長手方向（橋軸直角方向）に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下		
						仕上げ高さ		舗装面に対し 0~+3			

(旧) 令和 5 年 10 月版

2 出来形管理基準 第5編 道路編 第4章 鋼橋上部

道路編・鋼梁上部											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
5 道路編	4 鋼橋上部	8 橋梁付属物工	2	2	伸縮装置工 (鋼製フィンガー ジョイント)	高さ	据付け高さ	±3	高さについては車道端部、中央部 において橋軸方向に各3点計9点。 表面凹凸は長手方向（橋軸直角方向） に3mの直線定規で測って凹凸が3mm 以下 歯咬み合い部は車道端部、中央部の 計3点。		
							橋軸方向各点 誤差の相対差	3			
						表面の凹凸		3			
						歯型板面の歯咬み合い部の 高低差		2			
						歯咬み合い部の縦方向間隔W 1		±2			
						歯咬み合い部の横方向間隔W 2		±5			
						仕上げ高さ		舗装面に対し 0~-2			
5 道路編	4 鋼橋上部	8 橋梁付属物工	2	3	伸縮装置工 (埋設型ジョイン ト)	表面の凹凸		3	高さについては車道端部及び中央部 付近の3点 表面凸凹は長手方向（橋軸直角方向） に3mの直線定規で測って凹凸が3mm 以下		
						仕上げ高さ		舗装面に対し 0~+3			

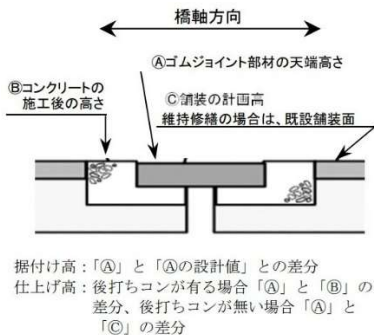
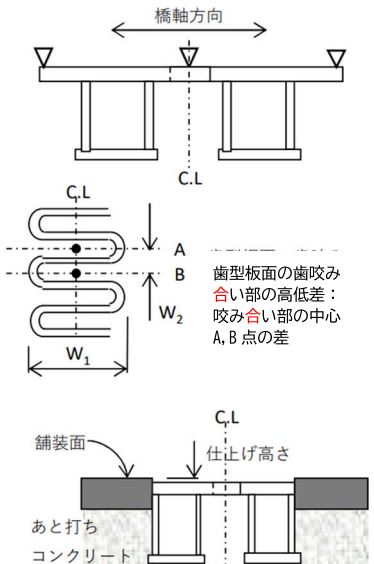
備考

表現の変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

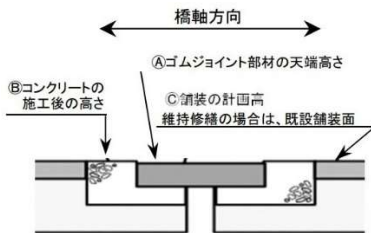
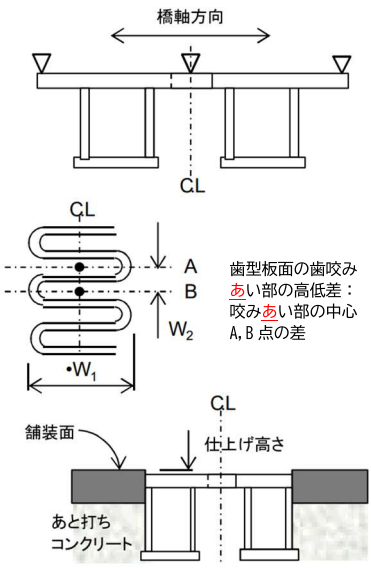
(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

2 出来形管理基準 第5編 道路編 第5章 コンクリート橋上部

道路編・コンクリート橋上部											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
5 道路編	5 コンクリート橋上部	8 橋梁付属物工	2	1	伸縮装置工 (ゴムジョイント)	据付け高さ		±3	車道端部及び中央付近の3点を測定。 表面凹凸は長手方向（橋軸直角方向） に3mの直線定規で測って凹凸が3mm 以下		
						表面の凹凸		3			
						仕上げ高さ		塗装面に対し 0～-2			
5 道路編	5 コンクリート橋上部	8 橋梁付属物工	2	2	伸縮装置工 (鋼フィンガージョイント)	高さ	据付け高さ	±3	高さについては車道端部、中央部において車線方向に各3点計9点。 表面凹凸は長手方向（橋軸直角方向） に3mの直線定規で測って凹凸が3mm 以下 歯咬み合い部は車道端部、中央部の計3点。		
							橋軸方向各点 誤差の相対差	3			
						表面の凹凸		3			
						歯型板面の歯咬み合い部の 高低差		2			
						歯咬み合い部の縦方向間隔W 1		±2			
						歯咬み合い部の横方向間隔W 2		± 5			
						仕上げ高さ		舗装面に対し 0～-2			

(旧) 令和 5 年 10 月版

2 出来形管理基準 第5編 道路編 第5章 コンクリート橋上部

道路編・コンクリート橋上部											
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	適用
5 道路編	5 コンクリート橋上部	8 橋梁付属物工	2	1	伸縮装置工 (ゴムジョイント)	据付け高さ		±3	車道端部及び中央付近の3点を測定。 表面凹凸は長手方向（橋軸直角方向） に3mの直線定規で測って凹凸が3mm 以下	 <p>据付け高:「A」と「Aの設計値」との差分 仕上げ高:後打ちコンが有る場合「A」と「B」の 差分、後打ちコンが無い場合「A」と 「C」の差分</p>	
						表面の凹凸		3			
						仕上げ高さ		塗装面に対し 0～-2			
5 道路編	5 コンクリート橋上部	8 橋梁付属物工	2	2	伸縮装置工 (鋼フィンガージョ イント)	高さ	据付け高さ	±3	高さについては車道端部、中央部にお いて車線方向に各3点計9点。 表面凹凸は長手方向（橋軸直角方向） に3mの直線定規で測って凹凸が3mm 以下 歯咬み合い部は車道端部、中央部の 計3点。	 <p>歯咬み合い部の歯咬み あい部の高低差: 咬みあい部の中心 A, B 点の差</p>	
							橋軸方向各点 誤差の相対差	3			
						表面の凹凸		3			
						歯型板面の歯咬み合い部の 高低差		2			
						歯咬み合い部の縦方向間隔W 1		±2			
						歯咬み合い部の横方向間隔W 2		± 5			
						仕上げ高さ		舗装面に対し 0～-2			

備考

表現の変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 1 セメントコンクリート								
1 セメントコンクリート								
工種	種 別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	材料	必須※(いずれか1方法)	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	3.0kg/m ³ 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上。	B種又はC種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリ反応性試験(化学法)	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上および産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
			骨材のアルカリシリ反応性試験(迅速法)	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上および産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリカ反応性試験(モルタルバー法)の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
	その他	(JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度: 2.5g/cm ³ 以上 細骨材の吸水率: 3.5%以下 粗骨材の吸水率: 3.0%以下 (砕砂・碎石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値については摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材ー第1部: 高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材ー第2部: フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材ー第3部: 銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材ー第4部: 電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材ー第5部: 石炭ガス化スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材 H)	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下、砂利 35%以下、舗装コンクリートは 35%以下 但し、積雪寒冷地の舗装コンクリートの場合は 25%以下	工事開始前、工事中1回/12か月____および産地が変わった場合。 但し、砂利の場合は、工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材: 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 ■細骨材: 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) 砕砂(粘土、シルト等を含まない場合) 7.0%(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		○
		砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/12か月____および産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○	

(旧) 令和 5 年 10 月版								
3 品質管理基準 1 セメントコンクリート								
1 セメントコンクリート								
工種	種 別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	材料	必須※(いずれか1方法)	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	3.0kg/m³以下	工事開始前、各配合毎。		○
混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上。	B種又はC種であることを確認する。	○			
骨材のアルカリシリ反応性試験(化学法)	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上および産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。				
骨材のアルカリシリ反応性試験(迅速法)	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上および産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリカ反応性試験(モルタルバー法)の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。				
その他	(JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。		○	
骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度: 2.5g/cm³以上 細骨材の吸水率: 3.5%以下 粗骨材の吸水率: 3.0%以下 (砕砂・碎石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値については摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材ー第1部: 高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材ー第2部: フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材ー第3部: 銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材ー第4部: 電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材ー第5部: 石炭ガス化スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材 H)	○			
粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下、砂利 35%以下、舗装コンクリートは 35%以下 但し、積雪寒冷地の舗装コンクリートの場合は 25%以下	工事開始前、工事中1回/年以上および産地が変わった場合。 但し、砂利の場合は、工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		○			
骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材: 砕石 3.0%以下(ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外(砂利等) 1.0%以下 ■細骨材: 砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) 砕砂(粘土、シルト等を含まない場合) 7.0%(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外(砂等) 5.0%以下(ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週以上)		○			
		砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上および産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○	
備考	諸基準類の改定に伴う変更							

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 1 セメントコンクリート

1 セメントコンクリート								
工 種	種 別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等 による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートタム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	材料	その他 (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JIS A 1142	圧縮強度の 90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回／月以上および産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中1回/12か月____及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石：工事開始前、工事中1回/12か月____及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前及び工事中1回／月以上		○
			セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5013 (フライアッシュセメント) JIS R 5014 (エコセメント)	工事開始前及び工事中1回／年以上		○
			セメントの水和熱測定	JIS R 5203	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回／月以上		○
			セメントの蛍光 X 線分析方法	JIS R 5204	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回／月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合： JIS A 5308 付属書 JC	懸濁物質の量：2 g/ℓ以下 溶解性蒸発残留物の量：1 g/ℓ以下 塩化物イオン量：200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、 終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回 以上／12 か月____及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合： JIS A 5308 付属書 JC	塩化物イオン量：200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、 終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回 以上／12 か月____及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回／日	・ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○
			計量設備の計量精度		水：±1%以内、セメント：±1%以内 骨材：±3%以内、混和材：±2%以内（高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内） 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回／6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○

(旧) 令和5年10月版								
3 品質管理基準 1 セメントコンクリート								
1 セメントコンクリート								
工 種	種 別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等 による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートタム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	材料	その他 (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JIS A 1142	圧縮強度の 90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○
骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回／月以上および産地が変わった場合。		○			
硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中1回/6ヶ月____以上及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石：工事開始前、工事中1回/年____以上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○			
セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前及び工事中1回／月以上		○			
セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5013 (フライアッシュセメント) JIS R 5014 (エコセメント)	工事開始前及び工事中1回／年以上		○			
セメントの水和熱測定	JIS R 5203	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回／月以上		○			
セメントの蛍光 X 線分析方法	JIS R 5204	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回／月以上		○			
練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合： JIS A 5308 付属書 C	懸濁物質の量：2 g/ℓ以下 溶解性蒸発残留物の量：1 g/ℓ以下 塩化物イオン量：200PPM 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、 終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回 ____／年____上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○			
回収水の場合： JIS A 5308 付属書 C	塩化物イオン量：200PPM 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、 終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回 ____／年____上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回／日	・ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○				
計量設備の計量精度		水：±1%以内、セメント：±1%以内 骨材：±3%以内、混和材：±2%以内（高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内） 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中1回／6ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○			
備考		諸基準類の改定に伴う変更						

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 1 セメントコンクリート

1 セメントコンクリート								
工 種	種 別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートタム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	製造 (プラント)	その他 (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合を除く)	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中1回／12 か月 ――	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m3未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※ 小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1.0m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
				連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3 cm以下	工事開始前及び工事中1回／12 か月 ――	同上	○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による（但し、偏差0.3%以下）	2回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による（但し、偏差0.3%以下）	1回／日以上	同上	○

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 1 セメントコンクリート

1 セメントコンクリート								
工 種	種 別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートタム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	製造 (プラント)	その他 (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合を除く)	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中1回／年 ――	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m3未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※ 小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1.0m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
				連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3 cm以下	工事開始前及び工事中1回／年 ――	同上	○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による（但し、偏差0.3%以下）	2回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による（但し、偏差0.3%以下）	1回／日以上	同上	○

備考	諸基準類の改定に伴う変更
----	--------------

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 1 セメントコンクリート

1 セメントコンクリート								
工種	種 別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートタム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則 0.3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に 1 回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の 1/2 以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1 試験の測定回数は 3 回とする) 試験の判定は 3 回の測定値の平均値。	・小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場 (JIS マーク表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502-2023、503-2023) 又は設計図書の規定により行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類 (場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工 (桁、床版、高欄等)、擁壁工 (高さ 1.0m 以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路 (内幅 2.0m 以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			単位水量測定	付表 参考資料 レディーミクストコンクリート 単位水量測定要領 (案) による	付表による	1 日当りコンクリート種別ごとの使用量が 100 ㎡以上施工する場合 : 2 回/日 (午前 1 回、午後 1 回)、及び荷卸し時に品質の変化が認められたとき。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が 20・25mm の場合は 175kg/㎡ 40mm の場合は 165kg/㎡を基本とする。	
			スランブ試験	JIS A 1101	スランブ 5cm 以上 8cm 未満 : 許容差±1.5cm スランブ 8cm 以上 18cm 未満 : 許容差±2.5cm スランブ 2.5cm : 許容差±1.0cm	・荷卸し時 1 回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m ³ ごとに 1 回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。 ただし、道路橋鉄筋コンクリート床版にレディーミクストコンクリートを用いる場合は原則として全運搬車測定を行う。 ・道路橋床版の場合、全運搬車試験を行うが、スランブ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランブ試験の頻度について工事監督員と協議し低減することができる。	・小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場 (JIS マーク表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類 (場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工 (桁、床版、高欄等)、擁壁工 (高さ 1.0m 以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路 (内幅 2.0m 以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 1 セメントコンクリート

1 セメントコンクリート								
工種	種 別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等 による確認
1 セメント・コン クリート (転圧コンクリ ート・コンクリートタ ム・覆工コンクリ ート・吹付けコン クリートを除く)	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐 久性向上」	原則 0.3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前と午後にま たがる場合は、午前に 1 回コンクリート 打設前に行い、その試験結果が塩化物総 量の規制値の 1/2 以下の場合は、午後の 試験を省略することができる。(1 試験の 測定回数は 3 回とする) 試験の判定は 3 回の測定値の平均値。	・小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレ ディーミクストコンクリート工場 (JIS マー ク表示認証工場) の品質証明書等のみとする ことができる。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化 物イオン含有率試験方法」 (JSCE-C502-2018, 503-2018) 又は設計図書の 規定により行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種と する。(橋台、橋脚、杭類 (場所打杭、井筒基 礎等)、橋梁上部工 (桁、床版、高欄等)、擁壁 工 (高さ 1.0m 以上)、函渠工、樋門、樋管、 水門、水路 (内幅 2.0m 以上)、護岸、ダム及 び堰、トンネル、舗装、その他これらに類す る工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			単位水量測定	付表 参考資料 レディースミクスト コンクリート 単位水量測定要領 (案) による	付表による	1 日当りコンクリート種別ごとの使用量 が 100 ㎡以上施工する場合 : 2 回/日 (午 前 1 回、午後 1 回)、及び荷卸し時に品質 の変化が認められたとき。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最 大寸法が 20・25mm の場合は 175kg/㎡ 40mm の 場合は 165kg/㎡を基本とする。	
			スランブ試験	JIS A 1101	スランブ 5cm 以上 8cm 未満 : 許容差±1.5cm スランブ 8cm 以上 18cm 未満 : 許容差±2.5cm スランブ 2.5cm : 許容差±1.0cm	・荷卸し時 1 回/日又は構造物の重要度と工事の規 模に応じて 20～150m3 ごとに 1 回、及び 荷卸し時に品質変化が認められたとき。 ただし、道路橋鉄筋コンクリート床版に レディーミクストコンクリートを用い る場合は原則として全運搬車測定を行 う。 ・道路橋床版の場合、全運搬車試験を行 うが、スランブ試験の結果が安定し良好 な場合はその後スランブ試験の頻度 について工事監督員と協議し低減するこ とができる。	・小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレ ディーミクストコンクリート工場 (JIS マー ク表示認証工場) の品質証明書等のみとする ことができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種と する。(橋台、橋脚、杭類 (場所打杭、井筒基 礎等)、橋梁上部工 (桁、床版、高欄等)、擁壁 工 (高さ 1.0m 以上)、函渠工、樋門、樋管、 水門、水路 (内幅 2.0m 以上)、護岸、ダム及 び堰、トンネル、舗装、その他これらに類す る工種及び特記仕様書で指定された工種)	
備考		諸基準類の改定に伴う変更						

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 1 セメントコンクリート

1 セメントコンクリート

工種	種 別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等 による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートタム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1 回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること。 3 回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上であること。 (1 回の試験結果は、3 個の供試体の試験値の平均値)	・荷卸し時 1 回／日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m3 ごとに 1 回。 なお、テストピースは打設場所 で採取し、1 回につき 6 個 (σ 7-3 個、 σ 28-3 個) とする。 ・早強セメントを使用する場合には、必要に応じて 1 回につき 3 個 (σ 3) を追加で採取する。	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が ^g 50m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場 (JIS マーク表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。 ・コンクリートの強度は、一般には材令 28 日における標準養生供試体の試験値で表すものとする。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類 (場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工 (桁、床版、高欄等)、擁壁工 (高さ 1.0m 以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路 (内幅 2.0m 以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時または、工場出荷時に運搬車から採取した試料 1 回／日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m3 ごとに 1 回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が ^g 50m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場 (JIS マーク表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類 (場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工 (桁、床版、高欄等)、擁壁工 (高さ 1.0m 以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路 (内幅 2.0m 以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			コンクリートの曲げ強度試験 (コンクリート舗装の場合、必須)	JIS A 1106	一回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること。 3 回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上。	打設日 1 日につき 2 回 (午前・午後) の割りで行う。なおテストピースは打設場所 で採取し、1 回につき原則として 3 個とする。		
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
			コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 1 セメントコンクリート

1 セメントコンクリート

工種	種 別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等 による確認
1 セメント・コンクリート (転圧コンクリート・コンクリートタム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く)	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1 回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること。 3 回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上であること。 (1 回の試験結果は、3 個の供試体の試験値の平均値)	・荷卸し時 1 回／日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m3 ごとに 1 回。 なお、テストピースは打設場所 で採取し、1 回につき 6 個 (σ 7-3 個、 σ 28-3 個) とする。 ・早強セメントを使用する場合には、必要に応じて 1 回につき 3 個 (σ 3) を追加で採取する。	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が ^g 50m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場 (JIS マーク表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。 ・コンクリートの強度は、一般には材令 28 日における標準養生供試体の試験値で表すものとする。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類 (場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工 (桁、床版、高欄等)、擁壁工 (高さ 1.0m 以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路 (内幅 2.0m 以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1 回／日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m3 ごとに 1 回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が ^g 50m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場 (JIS マーク表示認証工場) の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類 (場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工 (桁、床版、高欄等)、擁壁工 (高さ 1.0m 以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路 (内幅 2.0m 以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			コンクリートの曲げ強度試験 (コンクリート舗装の場合、必須)	JIS A 1106	一回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること。 3 回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上。	打設日 1 日につき 2 回 (午前・午後) の割りで行う。なおテストピースは打設場所 で採取し、1 回につき原則として 3 個とする。		
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
			コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 4 プレキャストコンクリート（その他）

4 プレキャストコンクリート（その他）								
工 種	種 別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等 による確認
4 プレキャストコンクリート製品（その他）	材料	その他 （JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材のふるい分け試験（粒度・粗粒率）	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	JIS A 5364 JIS A 5308	1 回／月以上及び産地が変わった場合。	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	JIS A 5364 JIS A 5308	1 回／月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用砕石及び砕砂） JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材-第 1 部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材-第 2 部：フェロニッケルスラグ細骨材） JIS A 5011-3（コンクリート用スラグ骨材-第 3 部：銅スラグ細骨材） JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材-第 4 部：電気炉酸化スラグ細骨材） JIS A 5011-5（コンクリート用スラグ骨材-第 5 部：石炭ガス化スラグ骨材） JIS A 5021（コンクリート用再生骨材 H） 製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	JIS A 5364 JIS A 5308	1 回以上／12 か月 及び産地が変わった場合。	製造工場が発行する「骨材試験成績書」記載されているアルカリ骨材反応試験による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005	粗骨材 砕石 3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が 58%以上の場合は 5.0%以下）スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等） 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下） スラグ細骨材 7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下） それ以外（砂等） 5.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下）	工事開始前、工事中 1 回以上及び産地が変わった場合。 （山砂の場合は、1 回／週以上）	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が 90%以上の場合は使用できる。	1 回以上／12 か月 及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142 「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。 製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	1 回／月以上及び産地が変わった場合。	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：製作開始前、1 回以上／12 か月 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石：製作開始前、1 回以上／12 か月 及び産地が変わった場合。	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 4 プレキャストコンクリート（その他）

4 プレキャストコンクリート（その他）								
工 種	種 別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等 による確認
4 プレキャストコンクリート製品（その他）	材料	その他 （JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材のふるい分け試験（粒度・粗粒率）	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	JIS A 5364 JIS A 5308	1 回／月以上及び産地が変わった場合。	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	JIS A 5364 JIS A 5308	1 回／月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用砕石及び砕砂） JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材-第 1 部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材-第 2 部：フェロニッケルスラグ細骨材） JIS A 5011-3（コンクリート用スラグ骨材-第 3 部：銅スラグ細骨材） JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材-第 4 部：電気炉酸化スラグ細骨材） JIS A 5011-5（コンクリート用スラグ骨材-第 5 部：石炭ガス化スラグ骨材） JIS A 5021（コンクリート用再生骨材 H） 製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	JIS A 5364 JIS A 5308	1 回 年 以上及び産地が変わった場合。	製造工場が発行する「骨材試験成績書」記載されているアルカリ骨材反応試験による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005	粗骨材 砕石 3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が 58%以上の場合は 5.0%以下）スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等） 1.0%以下 細骨材 砕砂 9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下） スラグ細骨材 7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下） それ以外（砂等） 5.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下）	工事開始前、工事中 1 回／月以上及び産地が変わった場合。 （山砂の場合は、1 回／週以上）	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が 90%以上の場合は使用できる。	1 回 年 以上及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142 「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。 製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	1 回／月以上及び産地が変わった場合。	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：製作開始前、1 回 月 以上及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石：製作開始前、1 回 年 以上及び産地が変わった場合。	製造工場が発行する「骨材試験成績書」による確認。製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○

備考	諸基準類の改定に伴う変更
----	--------------

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 4 プレキャストコンクリート（その他）

4 プレキャストコンクリート（その他）

エ 種	種 別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
4 プレキャストコンクリート製品（その他）	材料	その他 （JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合を除く）	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5013（フライアッシュセメント） JIS R 5014（エコセメント）	1 回/月以上	試験成績書に添付されているメーカーのミルシートによる確認。	○
			セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5013（フライアッシュセメント） JIS R 5014（エコセメント）			○
			コンクリート用混和材・化学混和剤	JIS A 6201 JIS A 6202 JIS A 6204 JIS A 6206 JIS A 6207	JIS A 6201（フライアッシュ） JIS A 6202（膨張） JIS A 6204（化学混和剤） JIS A 6206（高炉スラグ微粉末） JIS A 6207（シリカフューム）	1 回／月以上 ただし、JIS A 6202（膨張材）は1回/月以上、JISA 6204（化学混和剤）は1回/6ヶ月以上	製造工場が発行する試験成績書に添付されているメーカーのミルシートによる確認。	○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JIS A 5308 付属書 JC	懸濁物質の量：2 g/L 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/L 以下 塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、 終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	1 回／年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験後に換え、 上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
	施工	必須	鋼材	JIS G 3101 JIS G 3109 JIS G 3112 JIS G 3117 JIS G 3137 JIS G 3506 JIS G 3521 JIS G 3532 JIS G 3536 JIS G 3538 JIS G 3551 JIS G 4322 JIS G 5502	JIS G 3101 JIS G 3109 JIS G 3112 JIS G 3117 JIS G 3137 JIS G 3506 JIS G 3521 JIS G 3532 JIS G 3536 JIS G 3538 JIS G 3551 JIS G 4322 JIS G 5502	1 回／月又は入荷の都度	製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。 製品の用途、構造等を勘案し、確認が必要な場合は、鋼材の試験成績書による確認。	○
		必須	製品の外観検査 （角欠け・ひび割れ調査）	目視検査 （写真撮影）	有害な角欠け・ひび割れの無いこと	全数		

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 4 プレキャストコンクリート（その他）

4 プレキャストコンクリート（その他）

エ 種	種 別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
4 プレキャストコンクリート製品（その他）	材料	その他 （JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合を除く）	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5013（フライアッシュセメント） JIS R 5014（エコセメント）	1 回/月以上	試験成績書に添付されているメーカーのミルシートによる確認。	○
			セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5013（フライアッシュセメント） JIS R 5014（エコセメント）			○
			コンクリート用混和材・化学混和剤	JIS A 6201 JIS A 6202 JIS A 6204 JIS A 6206 JIS A 6207	JIS A 6201（フライアッシュ） JIS A 6202（膨張） JIS A 6204（化学混和剤） JIS A 6206（高炉スラグ微粉末） JIS A 6207（シリカフューム）	1 回／月以上 ただし、JIS A 6202（膨張材）は1回/月以上、JISA 6204（化学混和剤）は1回/6ヶ月以上	製造工場が発行する試験成績書に添付されているメーカーのミルシートによる確認。	○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JIS A 5308 付属書 J	懸濁物質の量：2 g/L 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/L 以下 塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、 終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	1 回／年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験後に換え、 上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。	○
	施工	必須	鋼材	JIS G 3101 JIS G 3109 JIS G 3112 JIS G 3117 JIS G 3137 JIS G 3506 JIS G 3521 JIS G 3532 JIS G 3536 JIS G 3538 JIS G 3551 JIS G 4322 JIS G 5502	JIS G 3101 JIS G 3109 JIS G 3112 JIS G 3117 JIS G 3137 JIS G 3506 JIS G 3521 JIS G 3532 JIS G 3536 JIS G 3538 JIS G 3551 JIS G 4322 JIS G 5502	1 回／月又は入荷の都度	製造工場は製造期間中の品質管理データを取りまとめ、常時閲覧出来るようにしておくこと。 製品の用途、構造等を勘案し、確認が必要な場合は、鋼材の試験成績書による確認。	○
		必須	製品の外観検査 （角欠け・ひび割れ調査）	目視検査 （写真撮影）	有害な角欠け・ひび割れの無いこと	全数		

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 13 転圧コンクリート

13 転圧コンクリート								
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
13 転圧コンクリート	材料	その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回／月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回／月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JISA5308 附属書 JC	懸濁物質の量：2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l 以下 塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、 終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回／年以上および水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行なう。	○
				回収水の場合：JISA5308 付属書 JC	塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、 終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回／年以上および水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は 1 回／日	・ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○
	製造 (プラント)	その他	計量設備の計量精度	任意の連続した 10 バッチについて各計量器別、材料別に行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内（高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内） 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中 1 回／6 ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合：JISA1119 JISA8603-1 JISA8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内の空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中 1 回以上／12 か月	総使用量が 50m3 未満の場合は 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。	○
				連続ミキサの場合：土木学会基準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm 以下	工事開始前、工事中 1 回以上／12 か月	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50 m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。	○

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 13 転圧コンクリート

13 転圧コンクリート								
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
13 転圧コンクリート	材料	その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回／月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回／月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JISA5308 附属書 C	懸濁物質の量：2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l 以下 塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、 終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回／年以上および水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行なう。	○
				回収水の場合：JISA5308 付属書 C	塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、 終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回／年以上および水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は 1 回／日	・ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○
	製造 (プラント)	その他	計量設備の計量精度	任意の連続した 10 バッチについて各計量器別、材料別に行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内（高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内） 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中 1 回／6 ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合：JISA1119 JISA8603-1 JISA8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内の空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中 1 回以上／月	総使用量が 50m3 未満の場合は 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。	○
				連続ミキサの場合：土木学会基準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm 以下	工事開始前、工事中 1 回以上／月	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50 m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。	○

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 21 吹付工								
21 吹付工								
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
21 吹付工	材料	必須※（いずれか1方法）	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	3.0k g/m3 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JISR5211（高炉セメント） JISR5213（フライアッシュセメント）	工事開始前、工事中 1 回/月以上。	B 種又は C 種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリ反応性試験（化学法）	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中 1 回／6 月以上および産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
			骨材のアルカリシリ反応性試験（迅速法）	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中 1 回／6 月以上および産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリ反応性試験（モルタルバ一法）の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
	その他		骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中 1 回／月以上および産地が変わった場合。		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5 以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下（砕砂・碎石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値煮ついは摘要を参照）	工事開始前、工事中 1 回／月以上および産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用碎石及び砕砂） JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材－第 1 部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材－第 2 部：フェロニッケルスラグ骨材） JIS A 5011-3（コンクリート用スラグ骨材－第 3 部：銅スラグ骨材） JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材－第 4 部：電気炉酸化スラグ骨材） JIS A 5011-5（コンクリート用スラグ骨材－第 5 部：石炭ガス化スラグ骨材） JIS A 5021（コンクリート用再生骨材 H）	○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材： 砕石 3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が 58%以上の場合は 5.0%以下） スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等）1.0%以下 ■細骨材： 砕砂 9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下） 砕砂（粘土、シルト等を含まない場合）7.0%（ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下） スラグ細骨材 7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下） それ以外（砂等）5.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下）	工事開始前、工事中 1 回／月以上および産地が変わった場合。（山砂の場合は、工事中 1 回／週以上）		○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が 90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中 1 回 <u>以上／12 か月</u> および産地が変わった場合。	濃い場合は、JISA1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○
			有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JISA 1142	圧縮強度の 90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○
(旧) 令和 5 年 10 月版								
3 品質管理基準 21 吹付工								
21 吹付工								
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
21 吹付工	材料	必須※（いずれか1方法）	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	3.0k g/m3 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JISR5211（高炉セメント） JISR5213（フライアッシュセメント）	工事開始前、工事中 1 回/月以上。	B 種又は C 種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリ反応性試験（化学法）	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中 1 回／6 月以上および産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
			骨材のアルカリシリ反応性試験（迅速法）	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中 1 回／6 月以上および産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリ反応性試験（モルタルバ一法）の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
	その他		骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中 1 回／月以上および産地が変わった場合。		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5 以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下（砕砂・碎石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値煮ついは摘要を参照）	工事開始前、工事中 1 回／月以上および産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用碎石及び砕砂） JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材－第 1 部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材－第 2 部：フェロニッケルスラグ骨材） JIS A 5011-3（コンクリート用スラグ骨材－第 3 部：銅スラグ骨材） JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材－第 4 部：電気炉酸化スラグ骨材） JIS A 5011-5（コンクリート用スラグ骨材－第 5 部：石炭ガス化スラグ骨材） JIS A 5021（コンクリート用再生骨材 H）	○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材： 砕石 3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が 58%以上の場合は 5.0%以下） スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等）1.0%以下 ■細骨材： 砕砂 9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下） 砕砂（粘土、シルト等を含まない場合）7.0%（ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下） スラグ細骨材 7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下） それ以外（砂等）5.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は 3.0%以下）	工事開始前、工事中 1 回／月以上および産地が変わった場合。（山砂の場合は、工事中 1 回／週以上）		○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が 90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中 1 回 <u> 年</u> <u>以上</u> および産地が変わった場合。	濃い場合は、JISA1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○
			有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JISA 1142	圧縮強度の 90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○
備考		諸基準類の改定に伴う変更						

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 21 吹付工

21 吹付工

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
21 吹付工	材料	その他	骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中 1 回／月以上および産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中 1 回 <u>以上</u> ／ <u>12 か月</u> 及び産地が変わった場合。 砂利、碎石：工事開始前、工事中 1 回/ <u>以上</u> ／ <u>12 か月</u> 及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回／月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	同上	同上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JIS A 5308 附属書 <u>J C</u>	懸濁物質の量：2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l 以下 塩化物イオン量：200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差：始発 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 <u>以上</u> ／ <u>12 か月</u> および水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合：JISA5308 付属書 <u>J C</u>	塩化物イオン量：200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 <u>以上</u> ／ <u>12 か月</u> および水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は 1 回／日	・但し、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 21 吹付工

21 吹付工

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
21 吹付工	材料	その他	骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中 1 回／月以上および産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中 1 回 <u>　　</u> ／ <u>6 ヶ月以上</u> 及び産地が変わった場合。 砂利、碎石：工事開始前、工事中 1 回 <u>　　</u> ／ <u>6 ヶ月以上</u> 及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回／月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	同上	同上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JIS A 5308 附属書 <u>　C</u>	懸濁物質の量：2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l 以下 塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 <u>　　</u> ／ <u>年以</u> <u>上</u> および水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合：JISA5308 付属書 <u>　C</u>	塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 <u>　　</u> ／ <u>月以</u> <u>上</u> および水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は 1 回／日	・但し、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 21 吹付工

21 吹付工

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
21 吹付工	製造 (ﾌﾟﾗﾝﾄ)	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による（但し、偏差 0.3%以下）	2 回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	同上	1 回/日以上	同上	
		その他	計量設備の計量精度	任意の連続した 10 バッチについて各計量器別、材料別に行う	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内（高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内） 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中 1 回／6 ヶ月以上	同上	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチ ミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中 1 回 以上／12 か月 _____	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ 1.0m 以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅 2.0m 以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-1502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3 cm以下	工事開始前及び工事中 1 回 以上／12 か月 _____	同上	○
				JIS A 1108 土木学会基準 JSCE-F 561-2023	3 本の強度の平均値が材令 28 日で設計強度以上とする。	吹付 1 日につき 1 回行う。 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート（モルタル）を吹付け、現場で 28 日養生し、直径 50 mm のコアを切取りキャッピングを行う。原則として 1 回に 3 本とする。	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 21 吹付工

21 吹付工

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
21 吹付工	製造 (ﾌﾟﾗﾝﾄ)	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による（但し、偏差 0.3%以下）	2 回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	同上	1 回/日以上	同上	
		その他	計量設備の計量精度	任意の連続した 10 バッチについて各計量器別、材料別に行う	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内（高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内） 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中 1 回／6 ヶ月以上	同上	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチ ミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中 1 回 _____／ 年 以 上	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ 1.0m 以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅 2.0m 以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-1502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3 cm以下	工事開始前及び工事中 1 回 _____／ 年 以 上	同上	○
				JIS A 1108 土木学会基準 JSCE-F 561-2013	3 本の強度の平均値が材令 28 日で設計強度以上とする。	吹付 1 日につき 1 回行う。 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート（モルタル）を吹付け、現場で 28 日養生し、直径 50 mm のコアを切取りキャッピングを行う。原則として 1 回に 3 本とする。	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 22 現場吹付法砕工								
22 現場吹付法砕工								
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
22 現場吹付法砕工	材料	必須※（いずれか1方法）	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	3.0kg/m ³ 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JISR5211（高炉セメント）JISR5213（フライアッシュセメント）	工事開始前、工事中1回/月以上。	B種又はC種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法）	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中1回／6月以上および産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
			骨材のアルカリシリカ反応性試験（迅速法）	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中1回／6月以上および産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリカ反応性試験（モルタルバー法）の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
	その他 （JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回／月以上および産地が変わった場合。		○	
		骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5g/cm ³ 以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下（砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値煮については摘要を参照）	工事開始前、工事中1回／月以上および産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用砕石及び砕砂） JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材－第1部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材－第2部：フェロニッケルスラグ骨材） JISA5011-3（コンクリート用スラグ骨材－第3部：銅スラグ骨材） JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材－第4部：電気炉酸化スラグ骨材） JIS A 5011-5（コンクリート用スラグ骨材－第5部：石炭ガス化スラグ骨材） JIS A 5021（コンクリート用再生骨材H）	○	
		骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材： 砕石 3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下） スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等）1.0%以下 ■細骨材： 砕砂 9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） 砕砂（粘土、シルト等を含まない場合）7.0%（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） スラグ細骨材 7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） それ以外（砂等）5.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下）	工事開始前、工事中2回／月以上および産地が変わった場合。（山砂の場合は、工事中1回/週以上）		○	
		砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回以上／12か月____および産地が変わった場合。	濃い場合は、JISA1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○	
		有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○	
		骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回／月以上および産地が変わった場合。		○	

(旧) 令和 5 年 10 月版								
3 品質管理基準 22 現場吹付法砕工								
22 現場吹付法砕工								
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
22 現場吹付法砕工	材料	必須※（いずれか1方法）	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	3.0kg/m³以下	工事開始前、各配合毎。		○
混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JISR5211（高炉セメント）JISR5213（フライアッシュセメント）	工事開始前、工事中1回/月以上。	B種又はC種であることを確認する。	○			
骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法）	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中1回／6月以上および産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。				
骨材のアルカリシリカ反応性試験（迅速法）	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中1回／6月以上および産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリカ反応性試験（モルタルバー法）の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。				
その他 （JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回／月以上および産地が変わった場合。		○		
骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5g/cm³以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下（砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値煮については摘要を参照）	工事開始前、工事中1回／月以上および産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用砕石及び砕砂） JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材－第1部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材－第2部：フェロニッケルスラグ骨材） JISA5011-3（コンクリート用スラグ骨材－第3部：銅スラグ骨材） JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材－第4部：電気炉酸化スラグ骨材） JIS A 5011-5（コンクリート用スラグ骨材－第5部：石炭ガス化スラグ骨材） JIS A 5021（コンクリート用再生骨材H）	○			
骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材： 砕石 3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下） スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等）1.0%以下 ■細骨材： 砕砂 9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） 砕砂（粘土、シルト等を含まない場合）7.0%（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） スラグ細骨材 7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） それ以外（砂等）5.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下）	工事開始前、工事中2回／月以上および産地が変わった場合。（山砂の場合は、工事中1回/週以上）		○			
砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回____／年____以上および産地が変わった場合。	濃い場合は、JISA1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○			
有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○			
骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回／月以上および産地が変わった場合。		○			
備考	諸基準類の改定に伴う変更							

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 22 現場吹付法枠工

22 現場吹付法枠工

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
22 現場吹付法枠工	材料	その他 (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用 する場合は除く)	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 5005 JIS A 1122	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利、砕砂、碎石：工事開始前、工事中 1 回 <u>以上</u> ／ <u>12 か月</u> <u> </u> 及び産地が変わった場合。 砕砂、碎石：工事開始前、工事中 1 回 <u>以上</u> ／ <u>12 か月</u> <u> </u> 及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JISR5210 (ポルトランドセメント) JISR5211 (高炉セメント) JISR5212 (シリカセメント) JISR5213 (フライアッシュセメント) JISR5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回／月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	同上	同上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JIS A 5308 附属書 J C	懸濁物質の量：2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l 以下 塩化物イオン量：200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差：始発 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 1, 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 <u>以上</u> ／ <u>12 か月</u> <u> </u> および水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合：JIS A 5308 付属書 J C	塩化物イオン量：200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 <u>以上</u> ／ <u>12 か月</u> <u> </u> および水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は 1 回／日	・ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○
	製造 (プラント)	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による（但し、偏差 0.3%以下）	2 回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	同上	1 回/日以上	同上	
		その他	計量設備の計量精度	任意の連続した 10 バッチについて各計量器別、材料別に行う	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内（高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内） 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中 1 回／6 ヶ月以上	同上	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8% 以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15% 以下	工事開始前及び工事中 1 回 <u>以上</u> ／ <u>12 か月</u> <u> </u>	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることが できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ 1.0m 以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅 2.0m 以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 22 現場吹付法枠工

22 現場吹付法枠工

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
22 現場吹付法枠工	材料	その他 (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用 する場合は除く)	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 5005 JIS A 1122	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利、砕砂、碎石：工事開始前、工事中 1 回 <u> </u> ／ <u>6 ヶ月以上</u> <u> </u> 及び産地が変わった場合。 砕砂、碎石：工事開始前、工事中 1 回 <u> </u> ／ <u>年以上</u> <u> </u> 及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JISR5210 (ポルトランドセメント) JISR5211 (高炉セメント) JISR5212 (シリカセメント) JISR5213 (フライアッシュセメント) JISR5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回／月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	同上	同上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JIS A 5308 附属書 J C	懸濁物質の量：2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l 以下 塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 1, 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 <u> </u> ／ <u>年以</u> <u>上</u> および水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合：JIS A 5308 付属書 J C	塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 <u> </u> ／ <u>年以</u> <u>上</u> および水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は 1 回／日	・ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○
	製造 (プラント)	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による（但し、偏差 0.3%以下）	2 回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	同上	1 回/日以上	同上	
		その他	計量設備の計量精度	任意の連続した 10 バッチについて各計量器別、材料別に行う	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内（高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内） 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中 1 回／6 ヶ月以上	同上	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8% 以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15% 以下	工事開始前及び工事中 1 回 <u> </u> ／ <u>年以</u> <u>上</u>	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m3 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることが できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ 1.0m 以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅 2.0m 以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 22 現場吹付法砕工

22 現場吹付法砕工

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
22 現場吹付法砕工	製造 (ﾌﾗﾝﾄ)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3 cm以下	工事開始前及び工事中 1 回 以上 ／12 か月 以下	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ 1.0m 以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅 2.0m 以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会基準 JSCE-F 561-2023	設計図書による	1 回 6 本吹付 1 日につき 1 回行う。 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート（モルタル）を吹付け、現場で 7 日間および 28 日間放置後、φ5 cm のコアを切り取りキャッピングを行う。1 回に 6 本（σ7…3 本、σ28…3 本）とする。	・参考値：18N/mm ² 以上（材令 28 日） ・小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験。又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			スランプ試験（モルタル及びスランプ 5 cm 未満の場合を除く）	JIS A 1101	スランプ 5 cm 以上 8 cm 未満：許容差 ±1.5 cm スランプ 8 cm 以上 18 cm 以下：許容差 ±2.5 cm	圧縮強度試験用供試体採取時及び打ち込み中に品質の変化が認められたとき。	・小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験。又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則 0.3 kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にあたがる場合は、午前に 1 回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の 1/2 以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（1 試験の測定回数は 3 回）試験の判定は 3 回の測定値の平均値。	同上	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	圧縮強度試験用供試体採取時及び打ち込み中に品質の変化が認められたとき。	同上	
			ロックボルトの引抜き試験	付表 4-11「ロックボルトの引抜き試験」	引抜き耐力の 80%程度以上。	設計図書による。		
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 22 現場吹付法砕工

22 現場吹付法砕工

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
22 現場吹付法砕工	製造 (ﾌﾗﾝﾄ)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3 cm以下	工事開始前及び工事中 1 回 以下 ／年 以上	小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ 1.0m 以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅 2.0m 以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会基準 JSCE-F 561-2013	設計図書による	1 回 6 本吹付 1 日につき 1 回行う。 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート（モルタル）を吹付け、現場で 7 日間および 28 日間放置後、φ5 cm のコアを切り取りキャッピングを行う。1 回に 6 本（σ7…3 本、σ28…3 本）とする。	・参考値：18N/mm ² 以上（材令 28 日） ・小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験。又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			スランプ試験（モルタル及びスランプ 5 cm 未満の場合を除く）	JIS A 1101	スランプ 5 cm 以上 8 cm 未満：許容差 ±1.5 cm スランプ 8 cm 以上 18 cm 以下：許容差 ±2.5 cm	圧縮強度試験用供試体採取時及び打ち込み中に品質の変化が認められたとき。	・小規模工種で 1 工種当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験。又はレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則 0.3 kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にあたがる場合は、午前に 1 回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の 1/2 以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（1 試験の測定回数は 3 回）試験の判定は 3 回の測定値の平均値。	同上	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	圧縮強度試験用供試体採取時及び打ち込み中に品質の変化が認められたとき。	同上	
			ロックボルトの引抜き試験	付表 4-11「ロックボルトの引抜き試験」	引抜き耐力の 80%程度以上。	設計図書による。		
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 23 河川土工															
23 河川土工															
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認							
23 河川土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時									
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時									
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時									
			土の含水比試験	JIS A1 203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時									
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時									
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	必要に応じて。									
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。									
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	必要に応じて。									
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。									
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	必要に応じて。									
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3 種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53 mm： JIS A 1214（砂置換法） 最大粒径>53 mm： 舗装調査・試験法便覧[4]~185（突砂法）	最大乾燥密度の 90%以上。 ただし、上記により難しい場合は、飽和度または空気間隙率の規定によることができる。 【砂質土：（25%≦75μm ふるい通過分<50%）】 空気間隙率 Va が Va≦15% 【粘性土：（50%≦75μm ふるい通過分）】 飽和度 Sr が 85%≦Sr≦95%または空気間隙率 Va が 2%≦Va≦10% 又は設計図書による。	築堤は、1,000m3 に 1 回の割合、又は堤体延長 20m に 3 回の割合のうち、測定頻度の高い方で実施する。 ただし、小断面で長延長等の場合、1,000m3 に 1 回とする。 1 回の試験につき 3 孔で測定し、3 孔の平均値で判定を行う。	・密度管理が不適当な土については、工事監督員の承諾を得て飽和度、空気間隙率管理とすることができる。・試験盛土により現場密度を定める場合は、この規格値を適用しない。								
				または、 「RI 計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）」による	1 管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の 92%以上。 ただし、上記により難しい場合は、飽和度または空気間隙率の規定によることができる。 【砂質土：（25%≦75μm ふるい通過分<50%）】 空気間隙率 Va が Va≦15% 【粘性土：（50%≦75μm ふるい通過分）】 飽和度 Sr が 85%≦Sr≦95%または空気間隙率 Va が 2%≦Va≦10% 又は設計図書による。	盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 築堤は、1 日の 1 層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は 1,500m2 を標準とし、1 日の施工面積が 2,000m2 以上の場合、その施工面積を 2 管理単位以上に分割するものとする。1 管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。 <table><tr><td>面積（㎡）</td><td>500 未満</td><td>500 以上 1,000 未満</td><td>1,000 以上 2,000 未満</td></tr><tr><td>測定点数</td><td>5</td><td>10</td><td>15</td></tr></table>	面積（㎡）	500 未満	500 以上 1,000 未満	1,000 以上 2,000 未満	測定点数	5	10	15	・最大粒径<100 mm の場合に適用する ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。 RI 計器を用いた盛土の締固め管理については地盤工学会「地盤調査法第 9 編第 6 章 RI による土の密度試験」等による
面積（㎡）				500 未満	500 以上 1,000 未満	1,000 以上 2,000 未満									
測定点数	5	10	15												
または、「TS・GNSS を用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。	1. 盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 1 日の施工が複数層に及ぶ場合でも 1 管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。													
(旧) 令和 5 年 10 月版															
3 品質管理基準 23 河川土工															
23 河川土工															
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認							
23 河川土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時									
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時									
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時									
			土の含水比試験	JIS A1 203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時									
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時									
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	必要に応じて。									
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。									
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	必要に応じて。									
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。									
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	必要に応じて。									
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（3 種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53 mm： JIS A 1214（砂置換法） 最大粒径>53 mm： 舗装調査・試験法便覧[4]~185（突砂法）	最大乾燥密度の 90%以上。 ただし、上記により難しい場合は、飽和度または空気間隙率の規定によることができる。 【砂質土：（25%≦75μm ふるい通過分<50%）】 空気間隙率 Va が Va≦15% 【粘性土：（50%≦75μm ふるい通過分）】 飽和度 Sr が 85%≦Sr≦95%または空気間隙率 Va が 2%≦Va≦10% 又は設計図書による。	築堤は、1,000m3 に 1 回の割合、又は堤体延長 20m に 3 回の割合のうち、測定頻度の高い方で実施する。 ただし、小断面で長延長等の場合、1,000m3 に 1 回とする。 1 回の試験につき 3 孔で測定し、3 孔の平均値で判定を行う。	・密度管理が不適当な土については、工事監督員の承諾を得て飽和度、空気間隙率管理とすることができる。・試験盛土により現場密度を定める場合は、この規格値を適用しない。								
				または、 「RI 計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）」による	1 管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の 92%以上。 ただし、上記により難しい場合は、飽和度または空気間隙率の規定によることができる。 【砂質土：（25%≦75μm ふるい通過分<50%）】 空気間隙率 Va が Va≦15% 【粘性土：（50%≦75μm ふるい通過分）】 飽和度 Sr が 85%≦Sr≦95%または空気間隙率 Va が 2%≦Va≦10% 又は設計図書による。	盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 築堤は、1 日の 1 層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は 1,500m2 を標準とし、1 日の施工面積が 2,000m2 以上の場合、その施工面積を 2 管理単位以上に分割するものとする。1 管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。 <table><tr><td>面積（㎡）</td><td>500 未満</td><td>500 以上 1,000 未満</td><td>1,000 以上 2,000 未満</td></tr><tr><td>測定点数</td><td>5</td><td>10</td><td>15</td></tr></table>	面積（㎡）	500 未満	500 以上 1,000 未満	1,000 以上 2,000 未満	測定点数	5	10	15	・最大粒径<100 mm の場合に適用する ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。 RI 計器を用いた盛土の締固め管理については地盤工学会「地盤調査法第 9 編第 6 章 RI による土の密度試験」等による
面積（㎡）				500 未満	500 以上 1,000 未満	1,000 以上 2,000 未満									
測定点数	5	10	15												
または、「TS・GNSS を用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。	1. 盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 1 日の施工が複数層に及ぶ場合でも 1 管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。													
備考		誤植訂正													

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

25 道路土工																			
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度				摘要	試験成績表等 による確認								
25 道路土工	施工	必須	現場密度の測定 又は 飽和度の測定（粘質土） ※右記試験方法（3 種類）の いずれかを実施する。	または、 「RI 計器を用いた 盛土の締固め管理 要領（案）」による	■【砂質土】■ 【路体】：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1 管理単位の現場乾燥密度の平均値が・最大乾燥密度の 92% 以上（締固め試験（JISA1210）A・B 法）。 【路床】：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1 管理単位の現場乾燥密度の平均値が・最大乾燥密度の 97%以上（締固め試験（JISA1210）A・B 法）。 ・最大乾燥密度の 92%以上（締固め試験（JISA1210）C・D・E 法）。 ただし、JISA1210C・D・E 法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法（例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や 1 層あたりの仕上り厚を薄くする場合）に適用する。 ■【粘性土】■ 【路体】及び【路床】：自然含水比又はトラフィカビリティーが確保できる含水比において、1 管理単位の現場空気間隙率の平均値が 8%以下。 ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 又は、設計図書による。	盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 路床・路体とも、1 日の 1 層当たりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は 1,500m2 を標準とし、1 日の施工面積が 2,000m2 以上の場合、その施工面積を 2 管理単位以上に分割するものとする。1 管理単位当たりの測定点数の目安を下表に示す。 <table><tr><td>面積 (m2)</td><td>500 未満</td><td>500 以上 1,000 未満</td><td>1,000 以上 2,000 未満</td></tr><tr><td>測定点数</td><td>5</td><td>10</td><td>15</td></tr></table>				面積 (m2)	500 未満	500 以上 1,000 未満	1,000 以上 2,000 未満	測定点数	5	10	15	・最大粒径≦100 mm の場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。 ・RI 計器を用いた盛土の締固め管理については地盤工学会「地盤調査法第 9 編第 6 章 RI による土の密度試験」等による。	
				面積 (m2)	500 未満	500 以上 1,000 未満	1,000 以上 2,000 未満												
			測定点数	5	10	15													
			または、「ITS・GNSS を用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。	1. 盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 1 日の施工が複数層に及ぶ場合でも 1 管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。														
			ブルーフローリング	舗装調査・試験法便覧[4]~288		路床仕上げ後全幅、全区間について実施する。 ただし、現道打換工事、仮設用道路維持工事は除く。	仕上り後の路床、路盤の表面の浮上りや緩みを十分に締固め、かつ不良箇所を発見する目的で、施工時に用いる転圧機械と同等以上の締固め効果を有するタイヤローラやトラックを走行させる。												
			その他	平板載荷試験	JISA1215		各車線ごとに延長 40m について 1 箇所の割で行う。	セメントコンクリート路盤に適用する。											
				現場 CBR 試験	JISA1222	設計図書による。	各車線ごとに延長 40m について 1 回の割で行う												
				含水比試験	JISA1203	設計図書による。	【路体】1,000m3 につき 1 回の割合で行う。ただし、5,000m3 未満の工事は、1 工事当たり 3 回以上。 【路床】500m3 につき 1 回の割合で行う。ただし、1,500m3 未満の工事は 1 工事当たり 3 回以上。												
				コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧[1]~273	設計図書による	必要に応じて実施。 （例）トラフィカビリティが悪いとき。												
				たわみ量	舗装調査・試験法便覧[1]~284 （ベンケルマンビーム）	設計図書による	ブルーフローリングでの不良箇所について実施												

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 25 道路土工																			
25 道路土工																			
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度				摘要	試験成績表等 による確認								
25 道路土工	施工	必須	現場密度の測定 又は 飽和度の測定（粘質土） ※右記試験方法（3 種類）の いずれかを実施する。	または、 「RI 計器を用いた 盛土の締固め管理 要領（案）」による	■【砂質土】■ 【路体】：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1 管理単位の現場乾燥密度の平均値が・最大乾燥密度の 92% 以上（締固め試験（JISA1210）A・B 法）。 【路床】：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1 管理単位の現場乾燥密度の平均値が・最大乾燥密度の 97%以上（締固め試験（JISA1210）A・B 法）。 ・最大乾燥密度の 92%以上（締固め試験（JISA1210）C・D・E 法）。 ただし、JISA1210C・D・E 法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法（例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や 1 層あたりの仕上り厚を薄くする場合）に適用する。 ■【粘性土】■ 【路体】及び【路床】：自然含水比又はトラフィカビリティーが確保できる含水比において、1 管理単位の現場空気間隙率の平均値が 8%以下。 ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 又は、設計図書による。	盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 路床・路体とも、1 日の 1 層当たりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は 1,500m2 を標準とし、1 日の施工面積が 2,000m2 以上の場合、その施工面積を 2 管理単位以上に分割するものとする。1 管理単位当たりの測定点数の目安を下表に示す。 <table><tr><td>面積 (m2)</td><td>500 未満</td><td>500 以上 1,000 未満</td><td>1,000 以上 2,000 未満</td></tr><tr><td>測定点数</td><td>5</td><td>10</td><td>15</td></tr></table>				面積 (m2)	500 未満	500 以上 1,000 未満	1,000 以上 2,000 未満	測定点数	5	10	15	・最大粒径≦100 mm の場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。 ・RI 計器を用いた盛土の締固め管理については地盤工学会「地盤調査法第 9 編第 6 章 RI による土の密度試験」等による。	
				面積 (m2)	500 未満	500 以上 1,000 未満	1,000 以上 2,000 未満												
			測定点数	5	10	15													
			または、「ITS・GNSS を用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。	1. 盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 1 日の施工が複数層に及ぶ場合でも 1 管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。														
			ブルーフローリング	舗装調査・試験法便覧[4]~288		路床仕上げ後全幅、全区間について実施する。 ただし、現道打換工事、仮設用道路維持工事は除く。	仕上り後の路床、路盤の表面の浮上りや緩みを十分に締固め、かつ不良箇所を発見する目的で、施工時に用いる転圧機械と同等以上の締固め効果を有するタイヤローラやトラックを走行させる。												
			その他	平板載荷試験	JISA1215		各車線ごとに延長 40m について 1 箇所の割で行う。	セメントコンクリート路盤に適用する。											
				現場 CBR 試験	JISA1222	設計図書による。	各車線ごとに延長 40m について 1 回の割で行う												
				含水比試験	JISA1203	設計図書による。	【路体】1,000m3 につき 1 回の割合で行う。ただし、5,000m3 未満の工事は、1 工事当たり 3 回以上。 【路床】500m3 につき 1 回の割合で行う。ただし、1,500m3 未満の工事は 1 工事当たり 3 回以上。												
				コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧[1]~273	設計図書による	必要に応じて実施。 （例）トラフィカビリティが悪いとき。												
				たわみ量	舗装調査・試験法便覧[1]~284 （ベンケルマンビーム）	設計図書による	ブルーフローリングでの不良箇所について実施												

備考

誤植訂正

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 28 コンクリートダム

28 コンクリートダム

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
28 コンクリートダム	材料 (JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	必須※(いずれか1方法)	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	3.0k g/m3 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中 1 回/月以上。	B 種又は C 種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリカ反応性試験 (化学法)	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中 1 回／6 月以上および産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
			骨材のアルカリシリカ反応性試験 (迅速法)	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中 1 回／6 月以上および産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリカ反応性試験 (モルタルバー法) の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
		その他	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5 以上 吸水率：[2023 年制定]コンクリート標準示方書ダムコンクリート編による。	同上	JISA5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JISA5011-1 (コンクリート用スラグ骨材－第 1 部：高炉スラグ骨材) JISA5011-2 (コンクリート用スラグ骨材－第 2 部：フェロニッケルスラグ骨材) JISA5011-3 (コンクリート用スラグ骨材－第 3 部：銅スラグ骨材) JISA5011-4 (コンクリート用スラグ骨材－第 4 部：電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材－第 5 部：石炭ガス化スラグ骨材) JISA5021 (コンクリート用再生骨材 H)	○
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5021	設計図書による。	同上		○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回/月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	同上		

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 28 コンクリートダム

28 コンクリートダム

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
28 コンクリートダム	材料 (JISマーク表示されたレディミクストコンクリートを使用する場合は除く)	必須※(いずれか1方法)	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	3.0k g/m3 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中 1 回/月以上。	B 種又は C 種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリカ反応性試験 (化学法)	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中 1 回／6 月以上および産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
			骨材のアルカリシリカ反応性試験 (迅速法)	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中 1 回／6 月以上および産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリカ反応性試験 (モルタルバー法) の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
		その他	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5 以上 吸水率：[2013 年制定]コンクリート標準示方書ダムコンクリート編による。	同上	JISA5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JISA5011-1 (コンクリート用スラグ骨材－第 1 部：高炉スラグ骨材) JISA5011-2 (コンクリート用スラグ骨材－第 2 部：フェロニッケルスラグ骨材) JISA5011-3 (コンクリート用スラグ骨材－第 3 部：銅スラグ骨材) JISA5011-4 (コンクリート用スラグ骨材－第 4 部：電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材－第 5 部：石炭ガス化スラグ骨材) JISA5021 (コンクリート用再生骨材 H)	○
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5021	設計図書による。	同上		○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回/月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	同上		

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 28 コンクリートダム

28 コンクリートダム

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
28 コンクリートダム	材料	その他	砂の有機不純物試験	JISA1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回以上／12か月__ __および産地が変わった場合。	濃い場合は、JISA1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○
			有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JISA1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○
			骨材の微粒分量試験	JISA1103 JISA5005 JISA5308	■粗骨材： 粗骨材：1.0%以下。ただし、碎石の場合、微粒分量試験で失われるものが碎石粉のときには、3.0%以下 ■細骨材： ・7.0%以下。ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下。 ・砕砂の場合、微粒分量試験で失われるものが碎石粉であって、粘土、シルトなどを含まないときには9.0%以下。ただし、同様の場合で、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回／週以上)		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JISA1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回／月以上および産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JISA1122 JISA5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中1回以上／12か月__ __および産地が変わった場合。 砕利、碎石：工事開始前、工事中1回以上／12か月__ __及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JISA5308 附属書 JC	懸濁物質の量：2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l 以下 塩化物イオン量：200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差：始発 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回以上／12か月__ __および水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合：JISA5308 付属書 JC	塩化物イオン量：200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回以上／12か月__ __および水質が変わった場合。	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 28 コンクリートダム

28 コンクリートダム

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
28 コンクリートダム	材料	その他	砂の有機不純物試験	JISA1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回____／年以上および産地が変わった場合。	濃い場合は、JISA1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○
			有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JISA1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○
			骨材の微粒分量試験	JISA1103 JISA5005 JISA5308	■粗骨材： 粗骨材：1.0%以下。ただし、碎石の場合、微粒分量試験で失われるものが碎石粉のときには、3.0%以下 ■細骨材： ・7.0%以下。ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下。 ・砕砂の場合、微粒分量試験で失われるものが碎石粉であって、粘土、シルトなどを含まないときには9.0%以下。ただし、同様の場合で、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回／週以上)		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JISA1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中1回／月以上および産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JISA1122 JISA5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中1回____ ／6ヶ月以上および産地が変わった場合。 砕利、碎石：工事開始前、工事中1回____ ／年以上及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JISA5308 附属書 C	懸濁物質の量：2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l 以下 塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回____／年以上および水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合：JISA5308 付属書 C	塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回____／年以上および水質が変わった場合。	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 28 コンクリートダム

28 コンクリートダム

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
28 コンクリートダム	製造 (ﾌﾟﾗﾝﾄ) (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	その他	計量設備の計量精度	任意の連続した 10 バッチについて各計量器別、材料別を行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内（高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内） 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中 1 回／6 ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチ ミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中 1 回以上／12 か月		○
				連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm 以下	工事開始前及び工事中 1 回以上／12 か月		○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2 回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	1 回／日以上	同上	

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 28 コンクリートダム

28 コンクリートダム

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
28 コンクリートダム	製造 (ﾌﾟﾗﾝﾄ) (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	その他	計量設備の計量精度	任意の連続した 10 バッチについて各計量器別、材料別を行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内（高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内） 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中 1 回／6 ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチ ミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中 1 回 上／年		○
				連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm 以下	工事開始前及び工事中 1 回 上／年		○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2 回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	1 回／日以上	同上	

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 28 コンクリートダム

28 コンクリートダム

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
28 コンクリートダム	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則 0.3 kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に 1 回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の 1/2 以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1 試験の測定回数は 3 回とする) 試験の判定は 3 回の測定値の平均値。	・小規模工種※で 1 工種当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1 工種当たりの総使用量が 50m ³ 以上の場合 は、50m ³ ごとに 1 回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502-2023, 503-2023)または設計図書の規定により行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ 1m 以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅 2.0m 以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			単位水量測定	付表参考資料レディーミクストコンクリート単位水量測定要領(案)による	付表による	1 日当りコンクリート種別ごとの使用量が 100m ³ 以上施工する場合： 2 回/日(午前 1 回、午後 1 回)、および荷卸し時に品質の変化が認められたとき。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が 20・25 mm の場合は 175 kg/m ³ 、40 mm の場合は 165 kg/m ³ を基本とする。	
			スランプ試験	JIS A 1101	スランプ 5 cm 以上 8 cm 未満：許容差±1.5 cm スランプ 8 cm 以上 18 cm 以下：許容差±2.5 cm	・荷卸し時 1 回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m ³ ごとに 1 回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。	・小規模工種※で 1 工種当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1 工種当たりの総使用量が 50m ³ 以上の場合 は、50m ³ ごとに 1 回の試験を行う。	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	同上		
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	(a) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度の 80% を 1/20 以上の確率で下回らない。 (b) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度を 1/4 以上の確率で下回らない。	1 回 3 ケ 1. 1 ブロック 1 リフトのコンクリート量 500m ³ 未満の場合 1 ブロック 1 リフト当り 1 回の割で行う。なお、1 ブロック 1 リフトのコンクリート量が 150m ³ 以下の場合及び数種のコンクリート配合から構成される場合は監督職員と協議するものとする。 2. 1 ブロック 1 リフトコンクリート量 500m ³ 以上の場合 1 ブロック 1 リフト当り 2 回の割で行う。なお、数種のコンクリート配合から構成される場合は監督職員と協議するものとする。 3. ピア、埋設物周辺及び減勢工などのコンクリートは、打設日 1 日につき 2 回の割で行う。 4. 上記に示す基準は、コンクリートの品質が安定した場合の標準を示すものであり、打ち込み初期段階においては、2～3 時間に 1 回の割合で行う。	※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ 1m 以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅 2.0m 以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			温度測定(気温・コンクリート)	温度計による。		1 回供試体作成時各ブロック打込み開始時終了時。		

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 28 コンクリートダム

28 コンクリートダム

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
28 コンクリートダム	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則 0.3 kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に 1 回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の 1/2 以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1 試験の測定回数は 3 回とする) 試験の判定は 3 回の測定値の平均値。	・小規模工種※で 1 工種当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1 工種当たりの総使用量が 50m ³ 以上の場合 は、50m ³ ごとに 1 回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502-2018, 503-2018)または設計図書の規定により行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ 1m 以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅 2.0m 以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			単位水量測定	付表参考資料レディーミクストコンクリート単位水量測定要領(案)による	付表による	1 日当りコンクリート種別ごとの使用量が 100m ³ 以上施工する場合： 2 回/日(午前 1 回、午後 1 回)、および荷卸し時に品質の変化が認められたとき。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が 20・25 mm の場合は 175 kg/m ³ 、40 mm の場合は 165 kg/m ³ を基本とする。	
			スランプ試験	JIS A 1101	スランプ 5 cm 以上 8 cm 未満：許容差±1.5 cm スランプ 8 cm 以上 18 cm 以下：許容差±2.5 cm	・荷卸し時 1 回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m ³ ごとに 1 回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。	・小規模工種※で 1 工種当りの総使用量が 50m ³ 未満の場合は 1 工種 1 回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1 工種当たりの総使用量が 50m ³ 以上の場合 は、50m ³ ごとに 1 回の試験を行う。	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	同上		
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	(a) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度の 80% を 1/20 以上の確率で下回らない。 (b) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度を 1/4 以上の確率で下回らない。	1 回 3 ケ 1. 1 ブロック 1 リフトのコンクリート量 500m ³ 未満の場合 1 ブロック 1 リフト当り 1 回の割で行う。なお、1 ブロック 1 リフトのコンクリート量が 150m ³ 以下の場合及び数種のコンクリート配合から構成される場合は監督職員と協議するものとする。 2. 1 ブロック 1 リフトコンクリート量 500m ³ 以上の場合 1 ブロック 1 リフト当り 2 回の割で行う。なお、数種のコンクリート配合から構成される場合は監督職員と協議するものとする。 3. ピア、埋設物周辺及び減勢工などのコンクリートは、打設日 1 日につき 2 回の割で行う。 4. 上記に示す基準は、コンクリートの品質が安定した場合の標準を示すものであり、打ち込み初期段階においては、2～3 時間に 1 回の割合で行う。	※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ 1m 以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅 2.0m 以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
			温度測定(気温・コンクリート)	温度計による。		1 回供試体作成時各ブロック打込み開始時終了時。		

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 29 覆工コンクリート (NATM)

29 覆工コンクリート (NATM)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆工コンクリート (NATM)	材料	必須※ (いずれか1方法)	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	3.0kg/m ³ 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上。	B種又はC種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリカ反応性試験 (化学法)	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中1回／6月以上および産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
			骨材のアルカリシリカ反応性試験 (迅速法)	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中1回／6月以上および産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリ反応性試験 (モルタルバ一法) の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
		その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 (砕砂・砕石・高炉スラグ骨材・フェロニッケルスラグ細骨材・銅スラグ細骨材の規格値については適用を参照)	同上	JISA5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JISA5011-1 (コンクリート用スラグ骨材ー第1部：高炉スラグ骨材) JISA5011-2 (コンクリート用スラグ骨材ー第2部：フェロニッケルスラグ骨材) JISA5011-3 (コンクリート用スラグ骨材ー第3部：銅スラグ骨材) JISA5011-4 (コンクリート用スラグ骨材ー第4部：電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材ー第5部：石炭ガス化スラグ骨材) JISA5021 (コンクリート用再生骨材H)	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下、砂利 35%以下	工事開始前、工事中1回 <u>以上／12か月</u> ー および産地が変わった場合。 但し、砂利の場合は、工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合		○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材： 砕石 3.0%以下 (ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外 (砂利等) 1.0%以下 ■細骨材： 砕砂 9.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) 砕砂 (粘土、シルト等を含まない場合) 7.0% (ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外 (砂等) 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。(山砂の場合は、工事中1回/週以上)		○

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 29 覆工コンクリート (NATM)

29 覆工コンクリート (NATM)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆工コンクリート (NATM)	材料	必須※ (いずれか1方法)	アルカリ総量	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	3.0kg/m ³ 以下	工事開始前、各配合毎。		○
			混合セメントの物理試験、化学分析	JIS R 5201 JIS R 5202	JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回/月以上。	B種又はC種であることを確認する。	○
			骨材のアルカリシリカ反応性試験 (化学法)	JIS A 1145	無害であること。	工事開始前、工事中1回／6月以上および産地が変わった場合。	信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
			骨材のアルカリシリカ反応性試験 (迅速法)	JIS A 1804	無害であること。	工事開始前、工事中1回／6月以上および産地が変わった場合。	骨材のアルカリシリ反応性試験 (モルタルバ一法) の結果を用いる場合に適用し、信頼できる試験機関において、受注者が立会って確認する。	
		その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 (砕砂・砕石・高炉スラグ骨材・フェロニッケルスラグ細骨材・銅スラグ細骨材の規格値については適用を参照)	同上	JISA5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JISA5011-1 (コンクリート用スラグ骨材ー第1部：高炉スラグ骨材) JISA5011-2 (コンクリート用スラグ骨材ー第2部：フェロニッケルスラグ骨材) JISA5011-3 (コンクリート用スラグ骨材ー第3部：銅スラグ骨材) JISA5011-4 (コンクリート用スラグ骨材ー第4部：電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材ー第5部：石炭ガス化スラグ骨材) JISA5021 (コンクリート用再生骨材H)	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下、砂利 35%以下	工事開始前、工事中1回 <u>ー</u> / <u>年</u> <u>以上</u> および産地が変わった場合。 但し、砂利の場合は、工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合		○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	■粗骨材： 砕石 3.0%以下 (ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下) スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外 (砂利等) 1.0%以下 ■細骨材： 砕砂 9.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) 砕砂 (粘土、シルト等を含まない場合) 7.0% (ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) スラグ細骨材 7.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下) それ以外 (砂等) 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。(山砂の場合は、工事中1回/週以上)		○

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 29 覆エコンクリート (NATM)

29 覆エコンクリート (NATM)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆エコンクリート (NATM)	材料	その他	砂の有機不純物試験	JISA1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が 90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中 1 回 以上／12 か月 および産地が変わった場合。	濃い場合は、JISA1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○
			有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JISA1142	圧縮強度の 90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JISA1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中 1 回／月以上および産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JISA1122JISA5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中 1 回 以上／12 か月 および産地が変わった場合。 砂利、碎石：工事開始前、工事中 1 回 以上／12 か月 及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JISR5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回／月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JISR5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回／月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JISA5308 附属書 J C	懸濁物質の量：2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l 以下 塩化物イオン量：200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差：始発 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 以上／12 か月 および水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合：JISA5308 付属書 J C	塩化物イオン量：200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 以上／12 か月 および水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は 1 回／日	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 29 覆エコンクリート (NATM)

29 覆エコンクリート (NATM)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆エコンクリート (NATM)	材料	その他	砂の有機不純物試験	JISA1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が 90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中 1 回 ／年以上 および産地が変わった場合。	濃い場合は、JISA1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験」による。	○
			有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験	JISA1142	圧縮強度の 90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JISA1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中 1 回／月以上および産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JISA1122JISA5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利：工事開始前、工事中 1 回 ／6 ヶ月以上 および産地が変わった場合。 砂利、碎石：工事開始前、工事中 1 回 ／年以上 及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JISR5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回／月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JISR5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中 1 回／月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JISA5308 附属書 _ C	懸濁物質の量：2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l 以下 塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 ／年以 上 および水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合：JISA5308 付属書 _ C	塩化物イオン量：200ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中 1 回 ／年以 上 および水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は 1 回／日	ただし、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 29 覆エコンクリート (NATM)

29 覆エコンクリート (NATM)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆エコンクリート (NATM)	製造 (ﾌﾟﾗﾝﾄ) 用する場合は除く JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用	その他	計量設備の計量精度	任意の連続した 10 バッチについて各計量器別、材料別を行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内（高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内） 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中 1 回／6 ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチ ミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中 1 回以上／12 か月		○
				連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm 以下	工事開始前及び工事中 1 回以上／12 か月		○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2 回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	1 回／日以上	同上	

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 29 覆エコンクリート (NATM)

29 覆エコンクリート (NATM)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆エコンクリート (NATM)	製造 (ﾌﾟﾗﾝﾄ) 用する場合は除く JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用	その他	計量設備の計量精度	任意の連続した 10 バッチについて各計量器別、材料別を行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内（高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内） 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中 1 回／6 ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチ ミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中 1 回 上／年		○
				連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3cm 以下	工事開始前及び工事中 1 回 上／年		○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	2 回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	1 回／日以上	同上	

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定								
3 品質管理基準 29 覆エコンクリート (NATM)								
29 覆エコンクリート (NATM)								
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆エコンクリート (NATM)	施工	必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ 5 cm以上 8 cm未満：許容差±1.5 cm スランプ 8 cm以上 18 cm以下：許容差±2.5 cm	・荷卸し時 1 回／日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m3 ごとに 1 回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。		
			単位水量測定	付表参考資料レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）による	付表による	1 日当りコンクリート種別ごとの使用量が 100m3 以上施工する場合： 2 回/日（午前 1 回、午後 1 回）、および荷卸し時に品質の変化が認められたとき。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が 20・25 mmの場合は 175 kg/m3、40 mmの場合は 165 kg/m3 を基本とする。	
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	現場練りコンクリートの場合： (a)圧縮強度の試験値が、設計基準強度の 80% を 1/20 以上の確率で下回らない。 (b)圧縮強度の試験値が、設計基準強度を 1/4 以上の確率で下回らない。 レディーミクストコンクリートの場合： 1 回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること。3 回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上であること。 （1 回の試験結果は、3 個の供試体の試験値の平均値）	・荷卸し時 または、工場出荷時に運搬車から採取した試料 1 回／日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m3 ごとに 1 回。 なお、テストピースは打設場所で採取し、1 回につき 6 本（σ7-3 本、σ28-3 本）とする。		
			塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則 0.3 kg/m3 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に 1 回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の 1/2 以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（1 試験の測定回数は 3 回とする）試験の判定は 3 回の測定値の平均値。		
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	・荷卸し時 1 回／日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m3 ごとに 1 回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。		
	その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。			
		コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。			

(旧) 令和 5 年 10 月版								
3 品質管理基準 29 覆エコンクリート (NATM)								
29 覆エコンクリート (NATM)								
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
29 覆エコンクリート (NATM)	施工	必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ 5 cm以上 8 cm未満：許容差±1.5 cm スランプ 8 cm以上 18 cm以下：許容差±2.5 cm	・荷卸し時 1 回／日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m3 ごとに 1 回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。		
単位水量測定	付表参考資料レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）による	付表による	1 日当りコンクリート種別ごとの使用量が 100m3 以上施工する場合： 2 回/日（午前 1 回、午後 1 回）、および荷卸し時に品質の変化が認められたとき。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が 20・25 mmの場合は 175 kg/m3、40 mmの場合は 165 kg/m3 を基本とする。				
コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	現場練りコンクリートの場合： (a)圧縮強度の試験値が、設計基準強度の 80% を 1/20 以上の確率で下回らない。 (b)圧縮強度の試験値が、設計基準強度を 1/4 以上の確率で下回らない。 レディーミクストコンクリートの場合： 1 回の試験結果は指定した呼び強度の 85%以上であること。3 回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上であること。 （1 回の試験結果は、3 個の供試体の試験値の平均値）	・荷卸し時 1 回／日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m3 ごとに 1 回。 なお、テストピースは打設場所で採取し、1 回につき 6 本（σ7-3 本、σ28-3 本）とする。					
塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則 0.3 kg/m3 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に 1 回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の 1/2 以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（1 試験の測定回数は 3 回とする）試験の判定は 3 回の測定値の平均値。					
空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	・荷卸し時 1 回／日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m3 ごとに 1 回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。					
その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。				
コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。					
備考	諸基準類の改定に伴う変更							

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 30 吹付コンクリート (NATM)

30 吹付コンクリート (NATM)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
30 吹付けコンクリート (NATM)	材料	その他	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			粗骨材の粒形判定実績率試験	JIS A 5005	55%以上	粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。		○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回／月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	同上	工事開始前、工事中1回／月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JISA5308 附属書 J C	懸濁物質の量：2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l 以下 塩化物イオン量：200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差：始発 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回 以上 ／ 12 か月 ____ および水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合：JIS A 5308 付属書 J C	塩化物イオン量：200mg/L 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回 以上 ／ 12 か月 ____ および水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回／日	・但し、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 30 吹付コンクリート (NATM)

30 吹付コンクリート (NATM)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
30 吹付けコンクリート (NATM)	材料	その他	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			粗骨材の粒形判定実績率試験	JIS A 5005	55%以上	粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。		○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) JIS R 5214 (エコセメント)	工事開始前、工事中1回／月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	同上	工事開始前、工事中1回／月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JISA5308 附属書 _ C	懸濁物質の量：2g/l 以下 溶解性蒸発残留物の量：1g/l 以下 塩化物イオン量：200 ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回 以上 ／ 年 以上 ____ および水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	○
				回収水の場合：JIS A 5308 付属書 _ C	塩化物イオン量：200 ppm 以下 セメントの凝結時間の差：始発は 30 分以内、終結は 60 分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢 7 及び 28 日で 90%以上	工事開始前及び工事中1回 以上 ／ 月 以上 ____ および水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回／日	・但し、その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合しなければならない。	○

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 30 吹付コンクリート (NATM)

30 吹付コンクリート (NATM)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
30 吹付けコンクリート (NATM)	製造 (プラント) (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	その他	計量設備の計量精度	任意の連続した 10 バッチについて各計量器別、材料別を行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中 1 回／6 ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチ ミキサの場合： JISA1119 JISA8603-1 JISA8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8% 以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー (スランプ) の偏差率：15% 以下	工事開始前及び工事中 1 回以上／12 か月____以上		○
			ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3 cm以下	工事開始前及び工事中 1 回以上／12 か月____以上		○
			細骨材の表面水率試験	JISA1111	設計図書による	2 回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JISA1125	設計図書による	1 回／日以上	同上	

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 30 吹付コンクリート (NATM)

30 吹付コンクリート (NATM)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
30 吹付けコンクリート (NATM)	製造 (プラント) (JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く)	その他	計量設備の計量精度	任意の連続した 10 バッチについて各計量器別、材料別を行う。	水：±1%以内 セメント：±1%以内 骨材：±3%以内 混和材：±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は±1%以内) 混和剤：±3%以内	工事開始前、工事中 1 回／6 ヶ月以上	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチ ミキサの場合： JISA1119 JISA8603-1 JISA8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート内のモルタル量の偏差率：0.8% 以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー (スランプ) の偏差率：15% 以下	工事開始前及び工事中 1 回____／年以上		○
			ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合： 土木学会基準 JSCE-I502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：5%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：1%以下 スランプ差：3 cm以下	工事開始前及び工事中 1 回____／年以上		○
			細骨材の表面水率試験	JISA1111	設計図書による	2 回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JISA1125	設計図書による	1 回／日以上	同上	

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定

3 品質管理基準 30 吹付コンクリート (NATM)

30 吹付コンクリート (NATM)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
30 吹付けコンクリート (NATM)	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則 0.3 kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に 1 回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の 1/2 以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1 試験の測定回数は 3 回とする) 試験の判定は 3 回の測定値の平均値。		
			吹付けコンクリートの初期強度 (引抜きせん強度)	引抜き方法による吹付けコンクリートの初期強度試験方法 (JSCE-G561-2010)	1 日強度で 5 N/mm ² 以上	トンネル施工延長 40m ごとに 1 回		
			コンクリートの圧縮強度試験	JISA1108 土木学会基準 JSCEF561-2023	現場練りコンクリートの場合： (a) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度の 80% を 1/20 以上の確率で下回らない。 (b) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度を 1/4 以上の確率で下回らない。 レディーミクストコンクリートの場合： 1 回の試験結果は指定した呼び強度の 85% 以上であること。3 回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上であること。 (1 回の試験結果は、3 個の供試体の試験値の平均値)	トンネル施工長 40m 毎に 1 回 材命 7 日、28 日 (2×3=6 供試体) なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート (モルタル) を吹付け、現場で 7 日間及び 28 日間放置後、φ5cm のコアを切り取りキャッピングを行う。1 回に 6 本 (σ7…3 本、σ28…3 本) とする。		
	施工	その他	スランブ試験	JIS A 1101	スランブ 5 cm 以上 8 cm 未満：許容差 ±1.5 cm スランブ 8 cm 以上 18 cm 以下：許容差 ±2.5 cm	・荷卸し時 1 回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m ³ ごとに 1 回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。		
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	同上		
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		

(旧) 令和 5 年 10 月版

3 品質管理基準 30 吹付コンクリート (NATM)

30 吹付コンクリート (NATM)

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による確認
30 吹付けコンクリート (NATM)	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則 0.3 kg/m ³ 以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に 1 回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の 1/2 以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1 試験の測定回数は 3 回とする) 試験の判定は 3 回の測定値の平均値。		
			吹付けコンクリートの初期強度 (引抜きせん強度)	引抜き方法による吹付けコンクリートの初期強度試験方法 (JSCE-G561-2010)	1 日強度で 5 N/mm ² 以上	トンネル施工延長 40m ごとに 1 回		
			コンクリートの圧縮強度試験	JISA1108 土木学会基準 JSCEF561-2013	現場練りコンクリートの場合： (a) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度の 80% を 1/20 以上の確率で下回らない。 (b) 圧縮強度の試験値が、設計基準強度を 1/4 以上の確率で下回らない。 レディーミクストコンクリートの場合： 1 回の試験結果は指定した呼び強度の 85% 以上であること。3 回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上であること。 (1 回の試験結果は、3 個の供試体の試験値の平均値)	トンネル施工長 40m 毎に 1 回 材命 7 日、28 日 (2×3=6 供試体) なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート (モルタル) を吹付け、現場で 7 日間及び 28 日間放置後、φ5cm のコアを切り取りキャッピングを行う。1 回に 6 本 (σ7…3 本、σ28…3 本) とする。		
	施工	その他	スランブ試験	JIS A 1101	スランブ 5 cm 以上 8 cm 未満：許容差 ±1.5 cm スランブ 8 cm 以上 18 cm 以下：許容差 ±2.5 cm	・荷卸し時 1 回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて 20～150m ³ ごとに 1 回、及び荷卸し時に品質変化が認められたとき。		
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	同上		
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		

備考

諸基準類の改定に伴う変更

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定					(旧) 令和 5 年 10 月版				
7 写真管理基準 第 1 編 共通編 第 3 章 一般施工 第 3 節 共通の工種					7 写真管理基準 第 1 編 共通編 第 3 章 一般施工 第 3 節 共通の工種				
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	4 矢板工		矢板工〔任意仮設は除く〕 (鋼矢板) (軽量鋼矢板) (コンクリート矢板) (広幅鋼矢板) (可とう矢板)	根入長	40m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔打込前後〕		
						変位	40m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔打込後〕		
						数量	全数量 〔打込後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	5 法枠工	1	現場打法枠工 現場吹付法枠工	法長 幅 高さ 枠中心間隔	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕 ただし、「3 次元計測技術を用い工工た出来形管理要領 (案)」に基づき写真測量に用いた画像を納品する場合には、写真管理に代えることが出来る。		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	5 法枠工	2	プレキャスト法枠工	法長	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	6 吹付工		吹付工 (コンクリート) (モルタル)	清掃状況	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔清掃後〕		
						ラス鉄網の重ね合せ寸法	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔吹付前〕		
						法長	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
						厚さ (検測孔)	200㎡又は 1 施工箇所 に 1 回 〔吹付後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	7 植生工	1	種子散布工 客土吹付工 張芝工 筋芝工 植生マット工 植生シート工 人工張芝工 植生筋工	材料使用量	1 工事に 1 回 〔混合前〕		
						土羽土の厚さ	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工中〕		
						法長	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	7 植生工	2	植生 基材吹付工	清掃状況	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔清掃後〕		
						ラス鉄網の重ね合せ寸法	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔吹付前〕		
						厚さ (検測孔)	200㎡又は 1 施工箇所 に 1 回 〔吹付後〕		
						法長	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
						材料使用量	1 工事に 1 回 〔混合前〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	8 縁石工		縁石工 (縁石・アスカーブ)	出来ばえ	1 種別毎に 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	9 小型標識工		小型標識工	基礎幅 基礎高さ	基礎タイプ毎 5 箇所に 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	10 防止柵工		防止柵工 (立入防止柵) (転落 (横断) 防止柵) (車止めポスト)	パイプ取付高	1 施工箇所に 1 回 〔施工後〕		
備考				誤植訂正					

編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	4 矢板工		矢板工〔任意仮設は除く〕 (鋼矢板) (軽量鋼矢板) (コンクリート矢板) (可とう矢板)	根入長	40m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔打込前後〕		
						変位	40m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔打込後〕		
						数量	全数量 〔打込後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	5 法枠工	1	現場打法枠工 現場吹付法枠工	法長 幅 高さ 枠中心間隔	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕 ただし、「3 次元計測技術を用い工工た出来形管理要領 (案)」に基づき写真測量に用いた画像を納品する場合には、写真管理に代えることが出来る。		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	5 法枠工	2	プレキャスト法枠工	法長	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	6 吹付工		吹付工 (コンクリート) (モルタル)	清掃状況	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔清掃後〕		
						ラス鉄網の重ね合せ寸法	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔吹付前〕		
						法長	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
						厚さ (検測孔)	200㎡又は 1 施工箇所 に 1 回 〔吹付後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	7 植生工	1	種子散布工 客土吹付工 張芝工 筋芝工 植生マット工 植生シート工 人工張芝工 植生筋工	材料使用量	1 工事に 1 回 〔混合前〕		
						土羽土の厚さ	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工中〕		
						法長	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	7 植生工	2	厚層 基材吹付工	清掃状況	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔清掃後〕		
						ラス鉄網の重ね合せ寸法	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔吹付前〕		
						厚さ (検測孔)	200㎡又は 1 施工箇所 に 1 回 〔吹付後〕		
						法長	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
						材料使用量	1 工事に 1 回 〔混合前〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	8 縁石工		縁石工 (縁石・アスカーブ)	出来ばえ	1 種別毎に 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	9 小型標識工		小型標識工	基礎幅 基礎高さ	基礎タイプ毎 5 箇所に 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工種	10 防止柵工		防止柵工 (立入防止柵) (転落 (横断) 防止柵) (車止めポスト)	パイプ取付高	1 施工箇所に 1 回 〔施工後〕		

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定					(旧) 令和 5 年 10 月版				
7 写真管理基準 第 1 編 共通編 第 3 章 一般施工 第 4 節 基礎工					7 写真管理基準 第 1 編 共通編 第 3 章 一般施工 第 4 節 基礎工				
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工程	11 路側防護柵工	1	ガードレール	※基礎幅 ※基礎高さ ※配筋状況 ※根入長 (基礎)	1 施工箇所 to 1 回 (※印は現場打ち部分がある場合) 〔施工後〕		
						ビーム取付高	1 施工箇所 to 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工程	11 路側防護柵工	2	ガードケーブル	※基礎幅 ※基礎高さ ※配筋状況 ※根入長 (基礎)	1 施工箇所 to 1 回 (※印は現場打ち部分がある場合) 〔施工後〕		
						ケーブル取付高	1 施工箇所 to 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工程	12 区画線工		区画線工	材料使用量	全数量 〔施工前後〕		
						出来ばえ	施工日に 1 回 〔施工前後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工程	13 道路付属物工		道路付属物工 (視線誘導標) (距離標)	高さ	1 施工箇所 to 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工程	13 道路付属物工		道路付属物工 (鋼製大型視線誘導標)	設置高さ	1 施工箇所 to 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	1 一般事項	1 2 3	切込砂利 砕石基礎工 割ぐり石基礎工 均しコンクリート	幅 厚さ	40m 又は 1 施工箇所 to 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	2 法留基礎工	1	法留基礎工 (現場打)	幅 高さ	40m 又は 1 施工箇所 to 1 回 〔型枠取外し後〕		
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	3 法留基礎工		法留基礎工 (プレキャスト)	据付状況	40m 又は 1 施工箇所 to 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	4 既製杭工	1 2 3	既製コンクリート杭 鋼管杭 H 鋼杭	偏心量	1 施工箇所 to 1 回 〔打込後〕		
						根入長	1 施工箇所 to 1 回 〔打込前〕		
						数量	全数量 〔打込後〕		
						杭頭処理状況	1 施工箇所 to 1 回 〔処理前、中、後〕		
備考				誤植訂正					

編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工程	11 路側防護柵工	1	ガードレール	※基礎幅 ※基礎高さ ※配筋状況 ※根入長 (基礎)	1 施工箇所 to 1 回 (※印は現場打ち部分がある場合) 〔施工後〕		
						ビーム取付高	1 施工箇所 to 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工程	11 路側防護柵工	2	ガードケーブル	※基礎幅 ※基礎高さ ※配筋状況 ※根入長 (基礎)	1 施工箇所 to 1 回 (※印は現場打ち部分がある場合) 〔施工後〕		
						ケーブル取付高	1 施工箇所 to 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工程	12 区画線工		区画線工	材料使用量	全数量 〔施工前後〕		
						出来ばえ	施工日に 1 回 〔施工前後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工程	13 道路付属物工		道路付属物工 (視線誘導標) (距離標)	高さ	1 施工箇所 to 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	3 共通の工程	13 道路付属物工		道路付属物工 (鋼製大型視線誘導標)	設置高さ	1 施工箇所 to 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	1 一般事項	1 2 3	切込砂利 砕石基礎工 割ぐり石基礎工 <u>均しコンクリート</u>	幅 厚さ	40m 又は 1 施工箇所 to 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	2 法留基礎工	1	法留基礎工 (現場打)	幅 高さ	40m 又は 1 施工箇所 to 1 回 〔型枠取外し後〕		
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	3 法留基礎工		法留基礎工 (プレキャスト)	据付状況	40m 又は 1 施工箇所 to 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	3 一般施工	4 基礎工	4 既製杭工	1 2 3	既製コンクリート杭 鋼管杭 H 鋼杭	偏心量	1 施工箇所 to 1 回 〔打込後〕		
						根入長	1 施工箇所 to 1 回 〔打込前〕		
						数量	全数量 〔打込後〕		
						杭頭処理状況	1 施工箇所 to 1 回 〔処理前、中、後〕		

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定										(旧) 令和 5 年 10 月版									
7 写真管理基準 第 1 編 共通編 第 4 章 土工 第 3 節 河川土工・海岸土工・砂防土工										7 写真管理基準 第 1 編 共通編 第 4 章 土工 第 3 節 河川土工・海岸土工・砂防土工									
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要		編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕									撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
1 共通編	4 土工	3 河川土工・海岸土工・砂防土工	2		掘削工（切土工）	土質等の判別	地質が変わる毎に 1 回 〔掘削中〕			1 共通編	4 土工	3 河川土工・海岸土工・砂防土工	2		掘削工（切土工）	土質等の判別	地質が変わる毎に 1 回 〔掘削中〕		
						法長 ※右のいずれかで撮影する。	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔掘削後〕									法長 ※右のいずれかで撮影する。	40m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔掘削後〕		
							「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編 多点計測技術（面管理の場合）」による場合は 1 工事 1 回 〔掘削後〕	・出来映えの撮影・TS等の設置状況と出来形計測対象点上のプリズムの設置状況（プリズムが必要な場合のみ）がわかるように撮影									「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編 多点計測技術（面管理の場合）」による場合は 1 工事 1 回 〔掘削後〕	・出来映えの撮影・TS等の設置状況と出来形計測対象点上のプリズムの設置状況（プリズムが必要な場合のみ）がわかるように撮影	
							「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）多点計測技術（面管理の場合）」における空中写真測量（UAV）および地上写真測量」に基づき写真測量に用いた画像を納品する場合には、写真管理に代えることが出来る。										「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）多点計測技術（面管理の場合）」における空中写真測量（UAV）および地上写真測量」に基づき写真測量に用いた画像を納品する場合には、写真管理に代えることが出来る。		
1 共通編	4 土工	3 河川土工・海岸土工・砂防土工	3		盛土工・築堤	巻出し厚	200mに 1 回 〔巻出し時〕 「T S・G N S Sを用いた盛土の締固め管理要領」における「締固め層厚分布図」を提出する場合は写真不要			1 共通編	4 土工	3 河川土工・海岸土工・砂防土工	3		盛土工・築堤	巻出し厚	200mに 1 回 〔巻出し時〕 「T S・G N S Sを用いた盛土の締固め管理要領」における「締固め層厚分布図」を提出する場合は写真不要		
						締固め状況	転圧機械が変わる毎に 1 回 締固め時〕									締固め状況	転圧機械が変わる毎に 1 回 締固め時〕		
						法長 幅 ※右のいずれかで撮影する。	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕									法長 幅 ※右のいずれかで撮影する。	200m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
							「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」による場合は 1 工事 1 回 〔掘削後〕	・出来映えの撮影・TS等の設置状況と出来形計測対象点上のプリズムの設置状況（プリズムが必要な場合のみ）がわかるように撮影									「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」による場合は 1 工事 1 回 〔掘削後〕	・出来映えの撮影・TS等の設置状況と出来形計測対象点上のプリズムの設置状況（プリズムが必要な場合のみ）がわかるように撮影	
							「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案） 多点計測技術（面管理の場合）」における空中写真測量（UAV）および地上写真測量」に基づき写真測量に用いた画像を納品する場合には、写真管理に代えることが出来る。										「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案） 多点計測技術（面管理の場合）」における空中写真測量（UAV）および地上写真測量」に基づき写真測量に用いた画像を納品する場合には、写真管理に代えることが出来る。		
1 共通編	4 土工	3 河川土工・海岸土工・砂防土工	4		盛土補強工（補強土（テールアルメ）壁工法） （多数アンカー式補強土工工法） （ジオテキスタイルを用いた補強土工法）	厚さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕			1 共通編	4 土工	3 河川土工・海岸土工・砂防土工	4		盛土補強工（補強土（テールアルメ）壁工法） （多数アンカー式補強土工工法） （ジオテキスタイルを用いた補強土工法）	厚さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
1 共通編	4 土工	3 河川土工・海岸土工・砂防土工	5		整形仕上げ工	仕上げ状況 厚さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔仕上げ時〕			1 共通編	4 土工	3 河川土工・海岸土工・砂防土工	5		整形仕上げ工	仕上げ状況 厚さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔仕上げ時〕		
備考				誤植訂正															

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定										(旧) 令和 5 年 10 月版									
7 写真管理基準 第2編 河川編 第1章 築堤・護岸 第3節 護岸工										7 写真管理基準 第2編 河川編 第1章 築堤・護岸 第3節 護岸工									
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要		編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕									撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	4		コンクリートブロック工		1－3－5－3 コンクリートブロック工に準ずる。			2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	4		コンクリートブロック工		第1編 3－5－3 コンクリートブロック工に準ずる。		
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	6		緑化ブロック工		1－3－5－4 緑化ブロック工に準ずる。			2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	6		緑化ブロック工		第1編 3－5－4 緑化ブロック工に準ずる。		
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	7		環境護岸ブロック工		1－3－5－3 コンクリートブロック工に準ずる。			2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	7		環境護岸ブロック工		第1編 3－5－3 コンクリートブロック工に準ずる。		
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	8		法枠工		1－3－3－5 法枠工に準ずる。			2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	8		法枠工		第1編 3－3－5 法枠工に準ずる。		
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	8	1	石張り・石積み工		1－3－5－5 石積（張）工に準ずる。			2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	8	1	石張り・石積み工		第1編 3－5－5 石積（張）工に準ずる。		
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	8	2	巨石張り・巨石積み	胴込裏込厚	100m又は1 施工箇所 に 1 回	〔施工中〕		2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	8	2	巨石張り・巨石積み	胴込裏込厚	100m又は1 施工箇所 に 1 回	〔施工中〕	
						法長	100m又は1 施工箇所 に 1 回	〔施工後〕								法長	100m又は1 施工箇所 に 1 回	〔施工後〕	
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	8	3	かごマット	高さ 法長	100m又は1 施工箇所 に 1 回	〔施工後〕		2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	8	3	かごマット	高さ 法長	100m又は1 施工箇所 に 1 回	〔施工後〕	
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	10		笠コンクリート工		1－3－4－3 法留基礎工に準ずる			2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	10		笠コンクリート工		第1編 3－4－3 法留基礎工に準ずる		
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	11		法留基礎工		1－3－4－3 法留基礎工に準ずる。			2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	11		法留基礎工		第1編 3－4－3 法留基礎工に準ずる。		
2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	12		矢板工		1－3－4－3 法留基礎工に準ずる。			2 河川編	1 築堤・護岸	3 護岸工	12		矢板工		第1編 3－4－3 法留基礎工に準ずる。		
備考				表現の変更															

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定					(旧) 令和 5 年 10 月版				
7 写真管理基準 第2編 河川編 第1章 築堤・護岸 第4節 根固め工					7 写真管理基準 第2編 河川編 第1章 築堤・護岸 第4節 根固め工				

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定					(旧) 令和 5 年 10 月版				
7 写真管理基準 第2編 河川編 第1章 築堤・護岸 第7節 付属物設置工					7 写真管理基準 第2編 河川編 第1章 築堤・護岸 第7節 付属物設置工				
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	4 根固め工	7 かご工	2	じゃかご	法長 厚さ	100m又は1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	5		ふとんかご	高さ	100m又は1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	5		沈床工	格子寸法 厚さ 割石状況 幅	40m又は1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	6		捨石工	幅	40m又は1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	7	1	じゃかご	法長 厚さ	100m又は1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	7	2	ふとんかご	高さ	100m又は1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	10		杭出し水制工	径 杭長	1施工箇所 に1回〔施工前〕		
						幅 方向	1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	7 付属物設置工	4		防止柵工		1－3－3－10 防止柵工に準ずる。		
2 河川編	1 築堤・護岸	8 付属道路工	3		アスファルト舗装工		1－3－6－5 アスファルト舗装工に準ずる。		
2 河川編	1 築堤・護岸	8 付属道路工	4		コンクリート舗装工		1－3－6－6 コンクリート舗装工に準ずる。		
備考				表現の変更					

編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	4 根固め工	7 かご工	2	じゃかご	法長 厚さ	100m又は1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	5		ふとんかご	高さ	100m又は1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	5		沈床工	格子寸法 厚さ 割石状況 幅	40m又は1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	6		捨石工	幅	40m又は1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	7	1	じゃかご	法長 厚さ	100m又は1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	7	2	ふとんかご	高さ	100m又は1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	5 水制工	10		杭出し水制工	径 杭長	1施工箇所 に1回〔施工前〕		
						幅 方向	1施工箇所 に1回〔施工後〕		
2 河川編	1 築堤・護岸	7 付属物設置工	4		防止柵工		第1編3－3－10 防止柵工に準ずる。		
2 河川編	1 築堤・護岸	8 付属道路工	3		アスファルト舗装工		1－3－6－5 アスファルト舗装工に準ずる。		
2 河川編	1 築堤・護岸	8 付属道路工	4		コンクリート舗装工		1－3－6－6 コンクリート舗装工に準ずる。		

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定										(旧) 令和 5 年 10 月版									
7 写真管理基準 第2編 河川編 第1章 築堤・護岸 第8節 付属道路工										7 写真管理基準 第2編 河川編 第1章 築堤・護岸 第8節 付属道路工									

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定										(旧) 令和 5 年 10 月版									
7 写真管理基準 第2編 河川編 第2章 浚渫（河川） 第2節 ポンプ浚渫船浚渫工、第3節 クラブ浚渫船浚渫工、第4節 バックホウ船浚渫工										7 写真管理基準 第2編 河川編 第2章 浚渫（河川） 第2節 ポンプ浚渫船浚渫工、第3節 クラブ浚渫船浚渫工、第4節 バックホウ船浚渫工									

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定										(旧) 令和 5 年 10 月版									
7 写真管理基準 第2編 河川編 第5章 堰 第3節 工場製作工										7 写真管理基準 第2編 河川編 第5章 堰 第3節 工場製作工									
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要		編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕									撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	3		刃口金物製作工	刃口高さ 外周長	1 施工箇所に 1 回〔仮組立時〕			2 河川編	5 堰	3 工場製作工	3		刃口金物製作工	刃口高さ 外周長	1 施工箇所に 1 回〔仮組立時〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	4		桁製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕			2 河川編	5 堰	3 工場製作工	4		桁製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕		
						製作状況	適宜〔製作中〕									製作状況	適宜〔製作中〕		
						仮組立寸法 (撮影項目は適宜)	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔仮組立時〕									仮組立寸法 (撮影項目は適宜)	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔仮組立時〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	5		検査路製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕			2 河川編	5 堰	3 工場製作工	5		検査路製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕		
						製作状況	適宜〔製作中〕									製作状況	適宜〔製作中〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	6		鋼製伸縮継手製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕			2 河川編	5 堰	3 工場製作工	6		鋼製伸縮継手製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕		
						製作状況	適宜〔製作中〕									製作状況	適宜〔製作中〕		
						仮組立寸法 (撮影項目は適宜)	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔仮組立時〕									仮組立寸法 (撮影項目は適宜)	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔仮組立時〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	7		落橋防止装置製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕			2 河川編	5 堰	3 工場製作工	7		落橋防止装置製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕		
						製作状況	適宜〔製作中〕									製作状況	適宜〔製作中〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	8		鋼製排水管製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕			2 河川編	5 堰	3 工場製作工	8		鋼製排水管製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕		
						製作状況	適宜〔製作中〕									製作状況	適宜〔製作中〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	9		プレビーム用桁製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕			2 河川編	5 堰	3 工場製作工	9		プレビーム用桁製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕		
						製作状況	適宜〔製作中〕									製作状況	適宜〔製作中〕		
						仮組立寸法	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔仮組立時〕									仮組立寸法	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔仮組立時〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	10		橋梁用防護柵製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕			2 河川編	5 堰	3 工場製作工	10		橋梁用防護柵製作工	原寸状況	1 橋に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕		
						製作状況	適宜〔製作中〕									製作状況	適宜〔製作中〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	11 鑄造工	1	金属支承工	製作状況	適宜〔製作中〕			2 河川編	5 堰	3 工場製作工	11 鑄造費	1	金属支承工	製作状況	適宜〔製作中〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	11 鑄造工	2	大型ゴム支承工	製作状況	適宜〔製作中〕			2 河川編	5 堰	3 工場製作工	11 鑄造費	2	大型ゴム支承工	製作状況	適宜〔製作中〕		
備考				誤植訂正															

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定					(旧) 令和 5 年 10 月版				
7 写真管理基準 第2編 河川編 第5章 堰 第4節 可動堰本体工					7 写真管理基準 第2編 河川編 第5章 堰 第4節 可動堰本体工				
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	12		アンカーフレーム製作工	仮組立寸法 (撮影項目は適宜)	1橋に1回又は1工事に1回〔仮組立時〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	13		仮設材製作工	原寸状況	1橋に1回又は1工事に1回〔原寸時〕		
						製作状況	適宜〔製作中〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	14		工場塗装工	材料使用量 (塗料缶)	全数量〔使用前後〕		
						素地調整状況 (塗替)	部材別〔施工前後〕		
						塗装状況	各層毎に1回〔塗装後〕		
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	3		既製杭工		1－3－4－4 既製杭工に準ずる。		
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	4		場所打杭工		1－3－4－5 場所打杭工に準ずる。		
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	5		オープンケーソン基礎工		1－3－4－7 オープンケーソン基礎工に準ずる。		
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	6		ニューマチックケーソン基礎工		1－3－4－8 ニューマチックケーソン基礎工に準ずる。		
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	7		矢板工		1－3－3－4 矢板工に準ずる。		
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	8 9 10 11 12 13 14		床版工 堰柱工 門柱工 ゲート操作台工 水叩工 閘門工 土砂吐工	厚さ 幅 高さ 延長	1施工箇所1回〔施工後〕		
備考				表現の変更					

編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	12		アンカーフレーム製作工	仮組立寸法 (撮影項目は適宜)	1橋に1回又は1工事に1回〔仮組立時〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	13		仮設材製作工	原寸状況	1橋に1回又は1工事に1回〔原寸時〕		
						製作状況	適宜〔製作中〕		
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	14		工場塗装工	材料使用量 (塗料缶)	全数量〔使用前後〕		
						素地調整状況 (塗替)	部材別〔施工前後〕		
						塗装状況	各層毎に1回〔塗装後〕		
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	3		既製杭工		第1編3－4－4 既製杭工に準ずる。		
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	4		場所打杭工		1－3－4－5 場所打杭工に準ずる。		
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	5		オープンケーソン基礎工		1－3－4－7 オープンケーソン基礎工に準ずる。		
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	6		ニューマチックケーソン基礎工		1－3－4－8 ニューマチックケーソン基礎工に準ずる。		
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	7		矢板工		1－3－3－4 矢板工に準ずる。		
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	8 9 10 11 12 13 14		床版工 堰柱工 門柱工 ゲート操作台工 水叩工 閘門工 土砂吐工	厚さ 幅 高さ 延長	1施工箇所1回〔施工後〕		

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表










(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定										(旧) 令和 5 年 10 月版									
7 写真管理基準 第2編 河川編 第7章 床止め 第4節 護床工										7 写真管理基準 第2編 河川編 第7章 床止め 第4節 護床工									
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要		編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕									撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
2 河川編	7 床止め	3 床止め工	4		既製杭工		1－3－4－4 既製杭工に準ずる。			2 河川編	7 床止め	3 床止め工	4		既製杭工		1－3－4－4 既製杭工に準ずる。		
2 河川編	7 床止め	3 床止め工	5		矢板工		1－3－3－4 矢板工に準ずる。			2 河川編	7 床止め	3 床止め工	5		矢板工		1－3－3－4 矢板工に準ずる。		
2 河川編	7 床止め	3 床止め工	6 本体工	1	床固め本体工	天端幅 堤幅 水通し幅	測定箇所毎に1回 〔施工後〕			2 河川編	7 床止め	3 床止め工	6 本体工	1	床固め本体工	天端幅 堤幅 水通し幅	測定箇所毎に1回 〔施工後〕		
2 河川編	7 床止め	3 床止め工	6 本体工	2	植石張り		1－3－5－5 石積（張）工に準ずる。			2 河川編	7 床止め	3 床止め工	6 本体工	2	植石張り		1－3－5－5 石積（張）工に準ずる。		
2 河川編	7 床止め	3 床止め工	6 本体工	3	根固めブロック	数量	全数量 〔製作後〕			2 河川編	7 床止め	3 床止め工	6 本体工	3	根固めブロック	数量	全数量 〔製作後〕		
						ブロックの 形状寸法	形状寸法が変わる毎に1回 〔製作後〕									ブロックの 形状寸法	形状寸法が変わる毎に1回 〔製作後〕		
2 河川編	7 床止め	3 床止め工	7		取付擁壁工	裏込厚さ	100m又は1施工箇所に1回 〔施工中〕			2 河川編	7 床止め	3 床止め工	7		取付擁壁工	裏込厚さ	100m又は1施工箇所に1回 〔施工中〕		
						厚さ 幅 高さ	100m又は1施工箇所に1回 〔型枠取外し後〕									厚さ 幅 高さ	100m又は1施工箇所に1回 〔型枠取外し後〕		
2 河川編	7 床止め	3 床止め工	8 水叩工	1	水叩工	幅 厚さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕			2 河川編	7 床止め	3 床止め工	8 水叩工	1	水叩工	幅 厚さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕		
2 河川編	7 床止め	3 床止め工	8 水叩工	2	巨石張り	胴込裏込厚	100m又は1施工箇所に1回 〔施工中〕			2 河川編	7 床止め	3 床止め工	8 水叩工	2	巨石張り	胴込裏込厚	100m又は1施工箇所に1回 〔施工中〕		
						法長	100m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕									法長	100m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕		
2 河川編	7 床止め	3 床止め工	8 水叩工	3	根固めブロック	数量	全数量 〔製作後〕			2 河川編	7 床止め	3 床止め工	8 水叩工	3	根固めブロック	数量	全数量 〔製作後〕		
						ブロックの形状 寸法	形状寸法変わる毎に1回 〔製作後〕									ブロックの形状 寸法	形状寸法変わる毎に1回 〔製作後〕		
2 河川編	7 床止め	4 護床工	3		根固めブロック	数量	全数量 〔製作後〕			2 河川編	7 床止め	4 護床工	3		根固めブロック	数量	全数量 〔製作後〕		
						ブロックの形状 寸法	形状寸法変わる毎に1回 〔製作後〕									ブロックの形状 寸法	形状寸法変わる毎に1回 〔製作後〕		
2 河川編	7 床止め	4 護床工	5		捨石工	幅	40m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕			2 河川編	7 床止め	4 護床工	5		捨石工	幅	40m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕		
2 河川編	7 床止め	4 護床工	6		沈床工	格子寸法 厚さ・幅 割石状況 幅	40m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕			2 河川編	7 床止め	4 護床工	6		沈床工	格子寸法 厚さ・幅 割石状況 幅	40m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕		
2 河川編	7 床止め	4 護床工	7 かご工	1	じゃかご	法長 厚さ	100m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕			2 河川編	7 床止め	4 護床工	7 かご工	1	じゃかご	法長 厚さ	100m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕		
2 河川編	7 床止め	4 護床工	7 かご工	2	ふとんかご	高さ	100m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕			2 河川編	7 床止め	4 護床工	7 かご工	2	ふとんかご	高さ	100m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕		
備考				誤植訂正															

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定										(旧) 令和 5 年 10 月版									
7 写真管理基準 第 4 編 砂防編 第 1 章 砂防えん堤 第 6 節 護床工・護岸工										7 写真管理基準 第 4 編 砂防編 第 1 章 砂防えん堤 第 6 節 護床工・護岸工									
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要		編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕									撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
4 砂防編	1 砂防えん堤	5 製えん堤工	4	1	鋼製えん堤本体工 (不透過型)	長さ 幅 下流側倒れ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕			4 砂防編	1 砂防えん堤	5 製えん堤工	4	1	鋼製えん堤本体工 (不透過型)	長さ 幅 下流側倒れ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	1 砂防えん堤	5 製えん堤工	4	2	鋼製えん堤本体工 (透過型)	堤長 堤幅 高さ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕			4 砂防編	1 砂防えん堤	5 製えん堤工	4	2	鋼製えん堤本体工 (透過型)	堤長 堤幅 高さ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	1 砂防えん堤	5 製えん堤工	5		鋼製側壁工	長さ 幅 下流側倒れ 高さ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕			4 砂防編	1 砂防えん堤	5 製えん堤工	5		鋼製側壁工	長さ 幅 下流側倒れ 高さ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	1 砂防えん堤	5 製えん堤工	6		コンクリート側壁工	天端幅 長さ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕			4 砂防編	1 砂防えん堤	5 製えん堤工	6		コンクリート側壁工	天端幅 長さ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	1 砂防えん堤	5 製えん堤工	7		水叩工	幅 厚さ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕			4 砂防編	1 砂防えん堤	5 製えん堤工	7		水叩工	幅 厚さ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	1 砂防えん堤	5 製えん堤工	8		現場塗装工	材料使用量 (塗料缶)	全数量 〔使用前後〕			4 砂防編	1 砂防えん堤	5 製えん堤工	8		現場塗装工	材料使用量 (塗料缶)	全数量 〔使用前後〕		
						素地調整状況 (塗替)	スパン毎、部材別 〔施工前後〕									素地調整状況 (塗替)	スパン毎、部材別 〔施工前後〕		
						塗装状況	各層毎 1 スパンに 1 回 〔塗装後〕									塗装状況	各層毎 1 スパンに 1 回 〔塗装後〕		
4 砂防編	1 砂防えん堤	6 護床工・護岸工	3		根固めブロック工	数量	全数量 〔製作後〕			4 砂防編	1 砂防えん堤	6 護床工・護岸工	3		根固めブロック工	数量	全数量 〔製作後〕		
						ブロックの 形状寸法	形状寸法変わる毎に 1 回 〔製作後〕									ブロックの 形状寸法	形状寸法変わる毎に 1 回 〔製作後〕		
4 砂防編	1 砂防えん堤	6 護床工・護岸工	5		沈床工	格子寸法 厚さ 幅 割石状況	40m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕			4 砂防編	1 砂防えん堤	6 護床工・護岸工	5		沈床工	<div>幅</div> <div>割石状況</div>	40m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	1 砂防えん堤	6 護床工・護岸工	6 かご工	1	じゃかご工	法長 厚さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕			4 砂防編	1 砂防えん堤	6 護床工・護岸工	6 かご工	1	じゃかご工	法長 厚さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	1 砂防えん堤	6 護床工・護岸工	6 かご工	2	ふとんかご工	高さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕			4 砂防編	1 砂防えん堤	6 護床工・護岸工	6 かご工	2	ふとんかご工	高さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
備考				誤植訂正															

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定					(旧) 令和 5 年 10 月版				
7 写真管理基準 第 4 編 砂防編 第 2 章 渓流保全 第 4 節 床固め工					7 写真管理基準 第 4 編 砂防編 第 2 章 渓流保全 第 4 節 床固め工				
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
4 砂防編	2 渓流保全	3 護岸工	5		法留基礎工		1－3－4－3 法留基礎工に準ずる。		
4 砂防編	2 渓流保全	3 護岸工	6		護岸付属物工	幅 高さ	1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	3 護岸工	7		植生工		1－3－3－7 植生工に準ずる。		
4 砂防編	2 渓流保全	4 床固め工	3		床固め本体工	天端部堤幅 水通しの幅 堤長	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	4 床固め工	4		垂直壁工	天端部堤幅 水通しの幅 堤長	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	4 床固め工	5		側壁工	天端幅 長さ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	4 床固め工	6		水叩工	幅 厚さ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	4 床固め工	7 魚道工		魚道工	幅 高さ 厚さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	7 護床工・根固め工	3		根固めブロック工	数量	全数量 〔製作 後〕		
						ブロックの 形状寸法	形状寸法が変わる毎に 1 回 〔製作 後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	7 護床工・根固め工	5		捨石工	天端幅	40m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工 後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	7 護床工・根固め工	7 かご工	1	じゃかご工	法長 厚さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工 後〕		
備考				誤植訂正					

編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
4 砂防編	2 渓流保全	3 護岸工	5		法留基礎工		1－3－4－3 法留基礎工に準ずる。		
4 砂防編	2 渓流保全	3 護岸工	6		護岸付属物工	幅 高さ	1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	3 護岸工	7		植生工		1－3－3－7 植生工に準ずる。		
4 砂防編	2 渓流保全	4 床固め工	3		床固め本体工	天端部堤幅 水通しの幅 堤長	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	4 床固め工	4		垂直壁工	天端部堤幅 水通しの幅 堤長	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	4 床固め工	5		側壁工	天端幅 長さ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	4 床固め工	6		水叩工	幅 厚さ	測定箇所毎に 1 回 〔施工後〕		
						  			
4 砂防編	2 渓流保全	7 護床工・根固め工	3		根固めブロック工	数量	全数量 〔製作 後〕		
						ブロックの 形状寸法	形状寸法が変わる毎に 1 回 〔製作 後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	7 護床工・根固め工	5		捨石工	天端幅	40m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工 後〕		
4 砂防編	2 渓流保全	7 護床工・根固め工	7 かご工	1	じゃかご工	法長 厚さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔施工 後〕		

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定										(旧) 令和 5 年 10 月版									
7 写真管理基準 第 4 編 砂防編 第 3 章 地すべり・急傾斜 第 8 節 擁壁工										7 写真管理基準 第 4 編 砂防編 第 3 章 地すべり・急傾斜 第 8 節 擁壁工									

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定					(旧) 令和 5 年 10 月版				
7 写真管理基準 第 5 編 道路編 第 1 章 道路改良 第 3 節 工場製作工					7 写真管理基準 第 5 編 道路編 第 1 章 道路改良 第 3 節 工場製作工				

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定					(旧) 令和 5 年 10 月版				
7 写真管理基準 第 5 編 道路編 第 1 章 道路改良 第 7 節 水路工					7 写真管理基準 第 5 編 道路編 第 1 章 道路改良 第 7 節 水路工				
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
5 道路編	1 道路改良	5 擁壁工	9		補強土壁工	高さ 鉛直度	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕		
5 道路編	1 道路改良	5 擁壁工	10		井桁ブロック工	裏込厚さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔施工中〕		
						法長 厚さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕		
5 道路編	1 道路改良	5 擁壁工	11		小型擁壁工	裏込厚さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔施工中〕		
						幅 高さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕		
5 道路編	1 道路改良	6 カルバート工	8		場所打カルバート工	厚さ 幅（内空） 高さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔型枠取外し後〕		
5 道路編	1 道路改良	6 カルバート工	9		プレキャストカルバート工 （プレキャストボックス工） （プレキャストパイプ工）	据付状況	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔施工中〕		
						※幅 ※高さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回（※印は場所打ち のある場合）〔埋戻し前〕		
5 道路編	1 道路改良	7 水路工	2 2 3	1 2 3	<u>プレキャストU型側溝</u> <u>コルゲートフリューム</u> <u>自由勾配側溝</u>	据付状況	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔埋戻し前〕		
5 道路編	1 道路改良	7 水路工	3		地下排水工	幅 深さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔埋戻し前〕		
5 道路編	1 道路改良	7 水路工	4		縦断管渠工	据付状況	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔埋戻し前〕		
5 道路編	1 道路改良	7 水路工	5		集水ます・マンホール工	※厚さ ※幅 ※高さ 施工状況	道路延長100m又は1 施工箇所 に 1 回（※印は現場 打ちがある場合）〔型枠取外し後〕 〔埋戻し前〕		
5 道路編	1 道路改良	7 水路工	7		現場打水路工	厚さ 幅 高さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔型枠取外し後〕		
5 道路編	1 道路改良	8 落石雪害防止工	3		落石防護網工	幅	1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕		
備考				誤植訂正					

編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
5 道路編	1 道路改良	5 擁壁工	9		補強土壁工	高さ 鉛直度	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕		
5 道路編	1 道路改良	5 擁壁工	10		井桁ブロック工	裏込厚さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔施工中〕		
						法長 厚さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕		
5 道路編	1 道路改良	5 擁壁工	11		小型擁壁工	裏込厚さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔施工中〕		
						幅 高さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕		
5 道路編	1 道路改良	6 カルバート工	8		場所打カルバート工	厚さ 幅（内空） 高さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔型枠取外し後〕		
5 道路編	1 道路改良	6 カルバート工	9		プレキャストカルバート工 （プレキャストボックス工） （プレキャストパイプ工）	据付状況	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔施工中〕		
						※幅 ※高さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回（※印は場所打ち のある場合）〔埋戻し前〕		
5 道路編	1 道路改良	7 水路工	2 2 3	1 2 3	<u>側溝工</u> <u>（プレキャストU型側溝）</u> <u>（コルゲートフリューム）</u> <u>（自由勾配側溝）</u>	据付状況	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔埋戻し前〕		
5 道路編	1 道路改良	7 水路工	3		地下排水工	幅 深さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔埋戻し前〕		
5 道路編	1 道路改良	7 水路工	4		縦断管渠工	据付状況	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔埋戻し前〕		
5 道路編	1 道路改良	7 水路工	5		集水ます・マンホール工	※厚さ ※幅 ※高さ 施工状況	道路延長100m又は1 施工箇所 に 1 回（※印は現場 打ちがある場合）〔型枠取外し後〕 〔埋戻し前〕		
5 道路編	1 道路改良	7 水路工	7		現場打水路工	厚さ 幅 高さ	100m又は1 施工箇所 に 1 回〔型枠取外し後〕		
5 道路編	1 道路改良	8 落石雪害防止工	3		落石防護網工	幅	1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕		

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定					(旧) 令和 5 年 10 月版				
7 写真管理基準 第5編 道路編 第2章 舗装 第5節 舗装工					7 写真管理基準 第●編 ●●編 第●章 ●●●● 第●節 ●●●				

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定										(旧) 令和 5 年 10 月版									
7 写真管理基準 第 5 編 道路編 第 3 章 橋梁下部 第 3 節 工場製作工										7 写真管理基準 第 5 編 道路編 第 3 章 橋梁下部 第 3 節 工場製作工									
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要		編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕									撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
5 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	2		刃口金物製作工	刃口高さ 外周長	1 施工箇所 に 1 回〔仮組立時〕			5 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	2		刃口金物製作工	刃口高さ 外周長	1 施工箇所 に 1 回〔仮組立時〕		
5 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	3	—	綱製橋脚製作工	原寸状況	1 脚に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕			5 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	3	2	綱製橋脚製作工	原寸状況	1 脚に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕		
						製作状況	適宜〔製作中〕									製作状況	適宜〔製作中〕		
						仮組立寸法 (撮影項目は適宜)	1 脚に 1 回又は 1 工事に 1 回〔仮組立時〕									仮組立寸法 (撮影項目は適宜)	1 脚に 1 回又は 1 工事に 1 回〔仮組立時〕		
5 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	4		アンカーフレーム製作工	仮組立寸法 (撮影項目は適宜)	1 脚に 1 回又は 1 工事に 1 回〔仮組立時〕			5 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	4		アンカーフレーム製作工	仮組立寸法 (撮影項目は適宜)	1 脚に 1 回又は 1 工事に 1 回〔仮組立時〕		
5 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	5		仮設材製作工	原寸状況	1 脚に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕			5 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	5		仮設材製作工	原寸状況	1 脚に 1 回又は 1 工事に 1 回〔原寸時〕		
						製作状況	1 脚に 1 回又は 1 工事に 1 回〔製作中〕									製作状況	1 脚に 1 回又は 1 工事に 1 回〔製作中〕		
5 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	6		工場塗装工	材料使用量 (塗料缶)	全数量〔使用前後〕			5 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	6		工場塗装工	材料使用量 (塗料缶)	全数量〔使用前後〕		
						素地調整状況 (塗替)	スパン毎、部材別〔施工前後〕									素地調整状況 (塗替)	スパン毎、部材別〔施工前後〕		
						塗装状況	各層毎 1 スパンに 1 回〔塗装後〕									塗装状況	各層毎 1 スパンに 1 回〔塗装後〕		
5 道路編	3 橋梁下部	4 橋台工	5		既製杭工		1－3－4－4 既製杭工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	4 橋台工	5		既製杭工		1－3－4－4 既製杭工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	4 橋台工	6		場所打杭工		1－3－4－5 場所打杭工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	4 橋台工	6		場所打杭工		1－3－4－5 場所打杭工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	4 橋台工	7		深礎工		1－3－4－6 深礎工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	4 橋台工	7		深礎工		1－3－4－6 深礎工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	4 橋台工	8		オープンケーソン基礎工		1－3－4－7 オープンケーソン基礎工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	4 橋台工	8		オープンケーソン基礎工		1－3－4－7 オープンケーソン基礎工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	4 橋台工	9		ニューマチックケーソン基礎工		1－3－4－8 ニューマチックケーソン基礎工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	4 橋台工	9		ニューマチックケーソン基礎工		1－3－4－8 ニューマチックケーソン基礎工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	4 橋台工	10		躯体工	厚さ 天端幅 (橋軸方向) 敷幅 (橋軸方向) 高さ 胸壁の高さ 天端長 敷長	全数量〔型枠取外し後〕 ただし、「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」により出来形管理資料を提出する場合は、出来形計測状況を 1 工事 1 回			5 道路編	3 橋梁下部	4 橋台工	10		躯体工	厚さ 天端幅 (橋軸方向) 敷幅 (橋軸方向) 高さ 胸壁の高さ 天端長 敷長	全数量〔型枠取外し後〕 ただし、「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」により出来形管理資料を提出する場合は、出来形計測状況を 1 工事 1 回		
備考				誤植訂正															

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定										(旧) 令和 5 年 10 月版									
7 写真管理基準 第 5 編 道路編 第 3 章 橋梁下部 第 6 節 鋼橋橋脚工										7 写真管理基準 第 5 編 道路編 第 3 章 橋梁下部 第 6 節 鋼橋橋脚工									
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要		編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕									撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	5		既製杭工		1－3－4－4 既製杭工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	5		既製杭工		1－3－4－4 既製杭工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	6		場所打杭工		1－3－4－5 場所打杭工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	6		場所打杭工		1－3－4－5 場所打杭工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	7		深礎工		1－3－4－6 深礎工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	7		深礎工		1－3－4－6 深礎工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	8		オープンケーソン基礎工		1－3－4－7 オープンケーソン基礎工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	8		オープンケーソン基礎工		1－3－4－7 オープンケーソン基礎工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	9		ニューマチックケーソン基礎工		1－3－4－8 ニューマチックケーソン基礎工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	9		ニューマチックケーソン基礎工		1－3－4－8 ニューマチックケーソン基礎工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	10		鋼管矢板基礎工		1－3－4－9 鋼管基礎工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	10		鋼管矢板基礎工		1－3－4－9 鋼管基礎工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	11 R C 躯体工	1 2 3	張出式 重力式 半重力式	厚さ 天端幅 敷幅 高さ 天端長 敷長	全数量 〔型枠取外し後〕 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」により出来形管理資料を提出する場合は、出来形計測状況を 1 工事 1 回			5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	11 R C 躯体工	1 2 3	張出式 重力式 半重力式	厚さ 天端幅 敷幅 高さ 天端長 敷長	全数量 〔型枠取外し後〕 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」により出来形管理資料を提出する場合は、出来形計測状況を 1 工事 1 回		
5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	11 R C 躯体工	4	ラーメン式	厚さ 天端幅 敷幅 高さ 長さ	全数量 〔型枠取外し後〕 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」により出来形管理資料を提出する場合は、出来形計測状況を 1 工事 1 回			5 道路編	3 橋梁下部	5 R C 橋脚工	11 R C 躯体工	4	ラーメン式	厚さ 天端幅 敷幅 高さ 長さ	全数量 〔型枠取外し後〕 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」により出来形管理資料を提出する場合は、出来形計測状況を 1 工事 1 回		
5 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	5		既製杭工		1－3－4－4 規制杭工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	5 鋼製橋脚工	5		既製杭工		1－3－4－4 規制杭工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	6		場所打杭工		1－3－4－5 場所打杭工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	5 鋼製橋脚工	6		場所打杭工		1－3－4－5 場所打杭工に準ずる。		
備考				誤植訂正															

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定										(旧) 令和 5 年 10 月版									
7 写真管理基準 第 5 編 道路編 第 3 章 橋梁下部 第 6 節 鋼橋橋脚工										7 写真管理基準 第 5 編 道路編 第 3 章 橋梁下部 第 6 節 鋼橋橋脚工									
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要		編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕									撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
5 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	7		深礎工		1－3－4－6 深礎工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	5 鋼製橋脚工	7		深礎工		1－3－4－6 深礎工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	8		オープンケーソン基礎工		1－3－4－7 オープンケーソン基礎工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	5 鋼製橋脚工	8		オープンケーソン基礎工		1－3－4－7 オープンケーソン基礎工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	9		ニューマチックケーソン基礎工		1－3－4－8 ニューマチックケーソン基礎工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	5 鋼製橋脚工	9		ニューマチックケーソン基礎工		1－3－4－8 ニューマチックケーソン基礎工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	10		鋼管矢板基礎工		1－3－4－9 鋼管矢板基礎工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	5 鋼製橋脚工	10		鋼管矢板基礎工		1－3－4－9 鋼管矢板基礎工に準ずる。		
5 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	11	1 2	橋脚フーチング工 (I 型) (T 型)	幅 高さ 長さ	全数量 〔型枠取外後〕			5 道路編	3 橋梁下部	5 鋼製橋脚工	11	1 2	橋脚フーチング工 (I 型) (T 型)	幅 高さ 長さ	全数量 〔型枠取外後〕		
5 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	11	3	橋脚フーチング工 (門型)	幅 高さ	全数量 〔型枠取外後〕			5 道路編	3 橋梁下部	5 鋼製橋脚工	11	3	橋脚フーチング工 (門型)	幅 高さ	全数量 〔型枠取外後〕		
5 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	12	1	橋脚架設工 (I 型) (T 型)	架設状況	架設工法が変わる毎に 1 回 〔架設中〕			5 道路編	3 橋梁下部	5 鋼製橋脚工	12	1	橋脚架設工 (I 型) (T 型)	架設状況	架設工法が変わる毎に 1 回 〔架設中〕		
5 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	12	2	橋脚架設工 (門型)	架設状況	架設工法が変わる毎に 1 回 〔架設中〕			5 道路編	3 橋梁下部	5 鋼製橋脚工	12	2	橋脚架設工 (門型)	架設状況	架設工法が変わる毎に 1 回 〔架設中〕		
5 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	13		現場継手工	継手部の すき間	1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕			5 道路編	3 橋梁下部	5 鋼製橋脚工	13		現場継手工	継手部の すき間	1 施工箇所 に 1 回 〔施工後〕		
5 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	14		現場塗装工	材料使用量 (塗料缶)	全数量 〔使用前後〕			5 道路編	3 橋梁下部	5 鋼製橋脚工	14		現場塗装工	材料使用量 (塗料缶)	全数量 〔使用前後〕		
						素地調整状況 (塗替)	スパン毎、部材別 〔施工前後〕									素地調整状況 (塗替)	スパン毎、部材別 〔施工前後〕		
						塗装状況	各層毎 1 スパンに 1 回 〔塗装後〕									塗装状況	各層毎 1 スパンに 1 回 〔塗装後〕		
5 道路編	3 橋梁下部	7 護岸工	3		コンクリートブロック工		1－3－5－3 コンクリートブロック工に準ずる。			5 道路編	3 橋梁下部	7 護岸工	3		コンクリートブロック工		1－3－5－3 コンクリートブロック工に準ずる。		
備考				誤植訂正															

札幌市土木工事共通仕様書 新旧対照表

(改定後) 令和 6 年 10 月版一部改定										(旧) 令和 5 年 10 月版									
7 写真管理基準 第 5 編 道路編 第 11 章 電線共同溝 第 3 節 電線共同溝工										7 写真管理基準 第 5 編 道路編 第 11 章 電線共同溝 第 3 節 電線共同溝工									
編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要		編	章	節	条	枝番	工 種	写真管理項目		摘 要	
						撮影項目	撮影頻度〔時期〕									撮影項目	撮影頻度〔時期〕		
5 道路編	10 共同溝	3 工場製作工	3		工場塗装工	材料使用量 (塗装缶)	全数量〔使用前後〕			5 道路編	10 共同溝	3 工場製作工	3		工場塗装工	材料使用量 (塗装缶)	全数量〔使用前後〕		
						素地調整状況 (塗替)	スパン毎、部材別〔施工前後〕									素地調整状況 (塗替)	スパン毎、部材別〔施工前後〕		
						塗装状況	各層毎 1 スパンに 1 回〔塗装後〕									塗装状況	各層毎 1 スパンに 1 回〔塗装後〕		
5 道路編	10 共同溝	5 現場打ち構築工	2		現場打ち躯体工	厚さ 内空幅 内空高	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔型枠取外し後〕			5 道路編	10 共同溝	5 現場打ち構築工	2		現場打ち躯体工	厚さ 内空幅 内空高	100m又は 1 施工箇所 に 1 回 〔型枠取外し後〕		
5 道路編	10 共同溝	5 現場打ち構築工	5		カラー継手工	厚さ 幅 長さ	1 施工箇所 に 1 回〔設置後〕			5 道路編	10 共同溝	5 現場打ち構築工	5 継手工		カラー継手工	厚さ 幅 長さ	1 施工箇所 に 1 回〔設置後〕		
5 道路編	10 共同溝	5 現場打ち構築工	6 防水工	1	防水	幅	100m又は 1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕			5 道路編	10 共同溝	5 現場打ち構築工	6 防水工	1	防水	幅	100m又は 1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕		
5 道路編	10 共同溝	5 現場打ち構築工	6 防水工	2	防水保護工	厚さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕			5 道路編	10 共同溝	5 現場打ち構築工	6 防水工	2	防水保護工	厚さ	100m又は 1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕		
5 道路編	10 共同溝	5 現場打ち構築工	6 防水工	3	防水壁	高さ 幅 厚さ	1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕			5 道路編	10 共同溝	5 現場打ち構築工	6 防水工	3	防水壁	高さ 幅 厚さ	1 施工箇所 に 1 回〔施工後〕		
5 道路編	10 共同溝	6 プレキャスト構築工	2		プレキャスト躯体工	据付状況	100m又は 1 施工箇所 に 1 回〔埋戻し前〕			5 道路編	10 共同溝	6 プレキャスト構築工	2		プレキャスト躯体工	据付状況	100m又は 1 施工箇所 に 1 回〔埋戻し前〕		
5 道路編	11 電線共同溝	3 電線共同溝工	2 管路工		管路工	敷設状況	100m又は 1 施工箇所 に 1 回〔敷設後〕			5 道路編	11 電線共同溝	3 電線共同溝工	2 管路工		管路工	敷設状況	100m又は 1 施工箇所 に 1 回〔敷設後〕		
備考				誤植訂正															